

有価証券報告書

第 81 期

〔自 平成12年 1月 1日〕
〔至 平成12年12月31日〕

東燃ゼネラル石油株式会社
(旧会社名 ゼネラル石油株式会社)
(401075)

有価証券報告書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成12年1月1日
(第81期) 至 平成12年12月31日

関 東 財 務 局 長 殿

平成13年3月29日提出

会 社 名 東燃ゼネラル石油株式会社
(旧ゼネラル石油株式会社)

英 訳 名 TonenGeneral Sekiyu K. K.
(旧 General Sekiyu K. K.)

(注) 平成12年7月1日付をもって東燃株式会社と合併し、社名を変更

代表者の役職氏名 代表取締役社長 ジー・ダブリュー・ブルーシング

本店の所在の場所 東京都港区海岸一丁目16番1号

電話番号 03(5425)9784

連絡者 上記代理人エクソンモービルビジネスサービス株式会社
コントローラー本部
一般会計ディビジョン
チームマネージャー 桑野洋二

最寄りの連絡場所 同 上

電話番号 同 上

連絡者 同 上

有価証券報告書の写しを縦覧に供する場所

名 称 所 在 地

東 京 証 券 取 引 所

東京都中央区日本橋兜町2番1号

目次

頁

第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	2
1. 主要な経営指標等の推移	2
2. 沿革	4
3. 事業の内容	5
4. 関係会社の状況	7
5. 従業員の状況	9
第2 事業の状況	10
1. 業績等の概要	10
2. 生産、受注及び販売の状況	11
3. 対処すべき課題	12
4. 経営上の重要な契約等	13
5. 研究開発活動	16
第3 設備の状況	17
1. 設備投資等の概要	17
2. 主要な設備の状況	17
3. 設備の新設、除却等の計画	19
第4 提出会社の状況	20
1. 株式等の状況	20
(1) 株式の総数等	20
(2) 発行済株式総数、資本金等の推移	20
(3) 所有者別状況	20
(4) 大株主の状況	21
(5) 議決権の状況	22
(6) ストックオプション制度の内容	22
2. 自己株式の取得等の状況	23
3. 配当政策	23
4. 株価の推移	24
5. 役員の状況	25
第5 経理の状況	28
[監査報告書]	
1. 連結財務諸表等	33
(1) 連結財務諸表	33
(2) その他	60
[監査報告書]	
2. 財務諸表等	67
(1) 財務諸表	67
被合併会社である東燃株式会社の財務諸表	91
(2) 主な資産及び負債の内容	118
(3) その他	121
第6 提出会社の株式事務の概要	122
第7 提出会社の参考情報	123
第二部 提出会社の保証会社等の情報	124

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1. 主要な経営指標等の推移

回次	第76期	第77期	第78期	第79期	第80期	第81期
決算年月	平成8年3月	平成9年3月	平成10年3月	平成10年12月	平成11年12月	平成12年12月
(1) 連結経営指標等						
売上高	519,952 ^{百万円}	580,290	538,666	349,042	487,679	1,308,177
経常利益(損失)	22,539 ^{百万円}	10,868	2,558	6,645	18,882	24,580
当期純利益(損失)	13,106 ^{百万円}	4,811	620	5,694	14,208	7,047
純資産額	128,892 ^{百万円}	123,528	114,438	101,598	82,628	329,635
総資産額	389,884 ^{百万円}	392,212	352,425	347,837	345,006	994,350
1株当たり純資産額	338.64 ^円	324.54	300.66	266.92	217.09	469.27
1株当たり当期純利益(損失)	34.43 ^円	12.64	1.63	14.96	37.33	13.07
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	-	- ^円	-	-	-	-
自己資本比率	-%	-	-	-	-	33.2
自己資本利益率	-%	-	-	-	-	3.4
株価収益率	-倍	-	-	-	-	47.13
営業活動によるキャッシュ・フロー	- ^{百万円}	-	-	-	-	9,927
投資活動によるキャッシュ・フロー	- ^{百万円}	-	-	-	-	8,472
財務活動によるキャッシュ・フロー	- ^{百万円}	-	-	-	-	15,662
現金及び現金同等物の期末残高	- ^{百万円}	-	-	-	-	4,402
従業員数 [外、平均臨時雇用者数]	- ^人	-	-	-	-	3,028 (2,156)
(2) 提出会社の経営指標等						
売上高	547,060 ^{百万円}	593,326	555,041	360,756	514,940	1,212,060
経常利益(損失)	19,840 ^{百万円}	10,955	4,097	4,764	14,960	30,657
当期純利益(損失)	11,800 ^{百万円}	6,973	4,543	4,956	19,384	15,291
資本金 (発行済株式総数)	19,031 ^{百万円} (380,628,338) ^株	19,031 (380,628,338)	19,031 (380,628,338)	19,031 (380,628,338)	19,031 (380,628,338)	35,123 (702,462,018)
純資産額	123,569 ^{百万円}	120,968	116,198	104,095	79,987	255,842
総資産額	382,496 ^{百万円}	385,312	347,298	346,113	359,542	919,657
1株当たり純資産額	324.65 ^円	317.81	305.28	273.48	210.15	364.21
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額)	25.00 ^円 (6.25)	25.00 (6.25)	25.00 (6.25)	12.50 (-)	12.50 (-)	21.25 (6.25)
1株当たり当期純利益(損失)	31.00 ^円	18.32	11.94	13.02	50.93	28.35
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	-	- ^円	-	-	-	-
自己資本比率	32.3%	31.4	33.5	30.1	22.2	27.8

回次	第76期	第77期	第78期	第79期	第80期	第81期
決算年月	平成8年3月	平成9年3月	平成10年3月	平成10年12月	平成11年12月	平成12年12月
自己資本利益率	- %	-	-	-	-	9.1
株価収益率	- 倍	-	-	-	-	21.73
配当性向	80.64 %	136.46	209.45	-	-	84.5
従業員数 [外、平均臨時雇用者数]	1,281 人	1,240	1,214	1,216	955	1,928 (804)

(注) 1. 売上高には、消費税等(消費税及び地方消費税をいう。以下同じ。)は含まれていない。

2. 平成12年7月1日付けで東燃株式会社と合併したため、第80期まではゼネラル石油株式会社の数値であり、第81期は、上半期はゼネラル石油株式会社及びその連結子会社、下半期は東燃ゼネラル石油株式会社及びその連結子会社からなる数値である。
3. 第79期は決算期変更により平成10年4月1日から平成10年12月31日までの9ヶ月間となっている。
4. 第79期の中間配当は、決算期変更に伴い9ヶ月決算となったため、商法の規定により実施していない。
5. 第78期の1株当たり配当額には特別配当12円50銭が含まれている。
6. 第77期の1株当たり配当額には特別配当12円50銭が含まれている。
7. 第76期の1株当たり配当額には特別配当12円50銭が含まれている。
8. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、新株引受権付社債及び転換社債を発行していないため記載していない。

2. 沿革

昭和22年7月	東京都中央区銀座1丁目5番地にゼネラル物産(株) (資本金18万円) を設立、石油製品の販売、輸出入を目的として発足した。
昭和24年4月	石油元売会社に指定された。
昭和27年11月	スタンダード・バキューム社と石油製品の供給及び委託販売契約を締結。
昭和28年7月	東京証券取引所に株式を上場。
昭和31年9月	スタンダード・バキューム社と原油購入及び技術援助に関する契約を締結。
昭和33年11月	ゼネラル石油(株)設立。
昭和34年4月	ゼネラル瓦斯(株)設立。
昭和34年8月	ゼネラル海運(株)設立。
昭和35年11月	ゼネラル石油(株)川崎製油所完成。
昭和40年7月	ゼネラル石油(株)堺製油所完成。
昭和41年8月	ゼネラル不動産(株)設立。
昭和42年1月	ゼネラル物産(株)をゼネラル石油(株)に、ゼネラル石油(株)をゼネラル石油精製(株)に社名変更。
昭和47年5月	南西石油(株)に資本参加。
昭和48年3月	ゼネラル石油化学工業(株)設立。
昭和54年5月	エッソ・イースタン・インコーポレーテッドがゼネラル石油(株)の発行済株式数の49% (エッソ石油(株)所有の1.53%を含む。) を第三者割当により取得。
昭和55年10月	ゼネラル石油(株)はゼネラル石油精製(株)とゼネラル瓦斯(株)を吸収合併。
昭和55年11月	東京都港区西新橋二丁目8番6号に本店移転。
昭和57年6月	ゼネラル不動産(株)をゼネラル物産(株)に社名変更。
昭和59年12月	エッソ石油(株)と業務提携に関する協定を締結。
昭和62年3月	川崎製油所の常圧蒸留装置等主要設備を撤去。川崎製油所を川崎工場と改名。
平成7年11月	東京都港区海岸一丁目16番1号に本店移転。
平成9年1月	ゼネラルエネルギー開発(株)設立。
平成9年7月	エッソ・イースタン・インコーポレーテッドがゼネラル石油(株)の発行済株式420万株を追加取得し、株式所有割合が間接所有(エッソ石油(株)所有の1.53%)を含めて50.1%となった。
平成9年9月	ゼネラル石油(株)はゼネラル石油化学工業(株)を吸収合併。
平成10年6月	決算期を毎年3月31日から毎年12月31日に変更。
平成11年1月	エッソ石油(株)とサービス相互提供契約に関する協定を締結。
平成11年3月	ゼネラル石油(株)は(株)ゼネテックを吸収合併。
平成11年5月	ゼネラル石油(株)はエッソ石油(株)及び昭和シエル石油(株)との3社間で、製品出荷に係わる相互受託契約を締結。
平成12年5月	エッソ石油(有)がゼネラル石油(株)の発行済株式数の49.2%をエッソ・イースタン・インコーポレーテッドから取得し、株式所有割合が従来から所有していた1.6%と合わせて50.8%となった。
平成12年6月	ゼネラルエネルギー開発(株)が解散。
平成12年7月	東燃(株)を合併し、東燃ゼネラル石油(株)に商号変更。 合併に伴い、発行済株式の総数(380,628,338株)について、2.7株に対し1株の割合をもって、無償併合することにより減資を行なった。また、新株(561,488,560株、1株の額面金額50円)を発行した。
平成12年7月	東燃ゼネラル石油(株)は、エッソ石油(有)が設立したエクソンモービルマーケティング(有)にマーケティング業務を、またエクソンモービルビジネスサービス(有)に管理統括業務を委任する旨の契約を各々の会社と締結。
平成12年12月	連結販売子会社11社が解散。

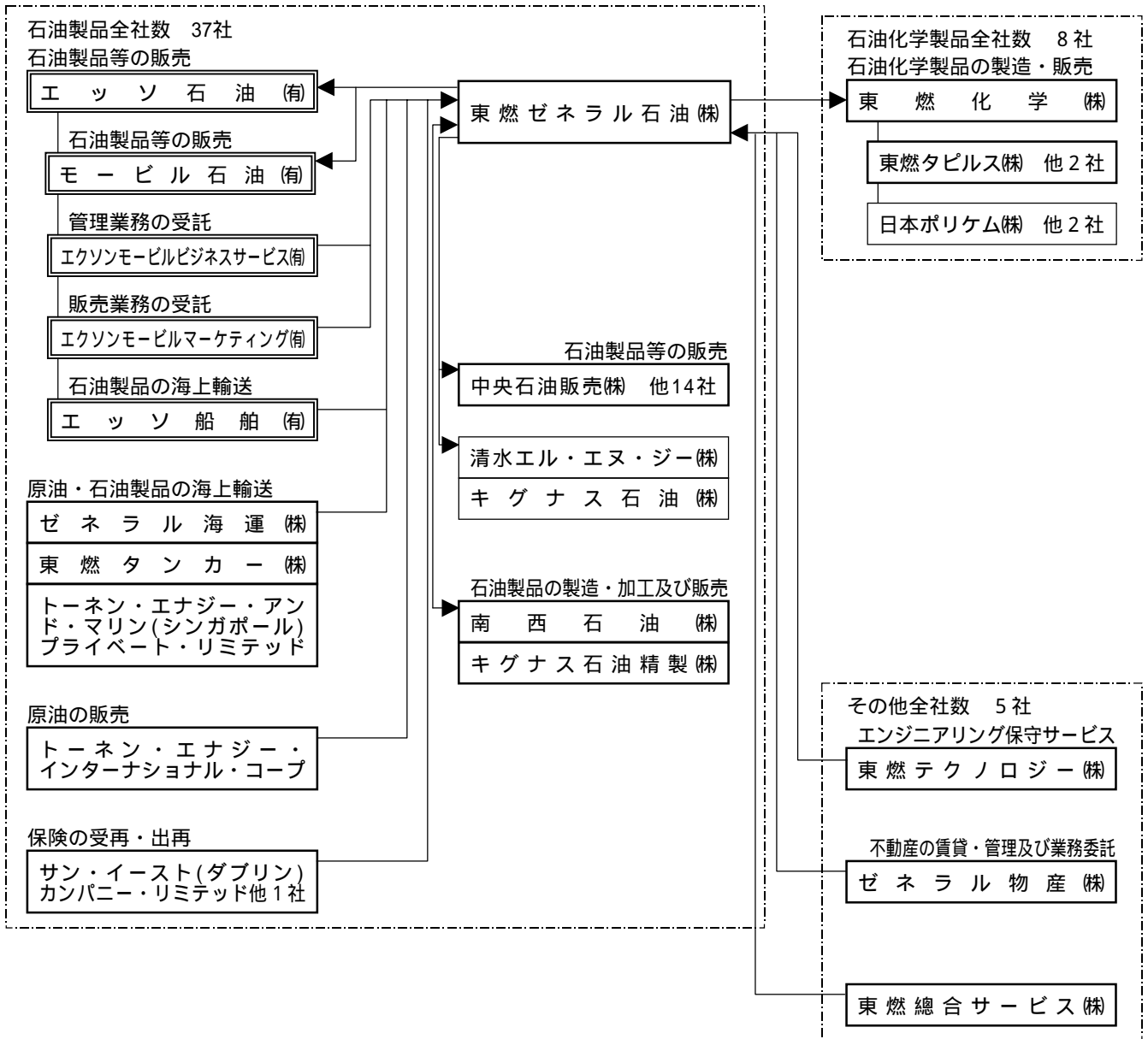
3. 事業の内容

当社の企業集団50社（当社、連結子会社29社、持分法適用会社5社、非連結子会社及び関連会社10社、親会社1社、親会社の子会社4社）は、主として原油、石油製品、石油化学製品等の輸入、輸送、精製、販売事業を中心に、総合的かつ安定した経営を遂行するために、グループ各社の総力を結集して企業の発展に万全を期している。

事業内容と当社及び関係会社等の当該事業における位置づけ並びに事業の種類別セグメントの関連は、次のとおりである。なお、主要な会社の詳細については、4. 関係会社の状況に記載している。

セグメント	部門	主な事業内容	会 社 名	会社数
石油製品 会社数37社	販売	石油製品の販売	当社、エッソ石油(有)、モービル石油(有)、エクソンモービルマーケティング(有)、キグナス石油(株)、中央石油販売(株)、(株)ゼネラル石油販売所、(株)大丸、ゼネラルハイウェイ(株)、北雄石油(株)、京葉石油販売(株)、東石油(株)、埼玉石油販売(株)、大成工業石油販売(株)、ユーアイ石油(株)、リリー石油(株)、東海中央石油(株)、太平物産(株)、関西中央石油(株)、希望石油販売(株)、他5社	24
	精製	石油製品の製造・加工及び販売	当社、南西石油(株)、キグナス石油精製(株)	3
	輸送	原油・石油製品の輸送	東燃タンカー(株)、ゼネラル海運(株)、トーネン・エナジー・アンド・マリン(シンガポール)プライベート・リミテッド、エッソ船舶(有)	4
	その他	原油の販売・保険業・液化ガスの購入及び販売	トーネン・エナジー・インターナショナル・コープ、サン・イースト(ダブリン)カンパニー・リミテッド、清水エル・エヌ・ジー(株)、他3社	6
石油化学製品 会社数8社	製造・販売	石油化学製品の製造及び販売	東燃化学(株)、東燃タピルス(株)、東燃化学那須(株)、(株)トーブレ、日本ポリケム(株)、日本ユニカー(株)、トーネックス(株)、他1社	8
その他 会社数5社		エンジニアリング保守サービス	東燃テクノロジー(株)	1
		不動産の賃貸・管理事業及び業務受託	ゼネラル物産(株)、東燃総合サービス(株)、エクソンモービルビジネスサービス(有)、他1社	4

事業の系統図は次のとおりである。



 親会社及び親会社の子会社
 連結子会社
 持分法適用会社

4. 関係会社の状況

(1) 親会社

会社の名称及び住所	資本金又は出資金	事業の内容	議決権の被所有割合	関係内容
				営業上の取引等
エッソ石油有限会社 東京都港区	百万円 50,000	石油製品の販売	50.9% (20.3)	(1) 石油製品の交換、販売および役務の提供を行っている。 (2) 同社が設立したサービス会社にマーケティング業務と管理統括業務を委託している。 (3) 当社は同社に事務所の一部を賃貸している。

(注) エッソ石油有限会社が所有する当社の議決権割合は30.6%であり、同社の100%子会社であるモービル石油有限会社が所有する当社の議決権割合は20.3%である。よって、当社の親会社であるエッソ石油有限会社は、直接で30.6%、間接で20.3%、合計50.9%の議決権を所有している。

(2) 連結子会社

会社の名称及び住所	資本金又は出資金	事業の内容	議決権の所有割合	関係内容
				営業上の取引等
南西石油株式会社 沖縄県西原町	百万円 7,625	石油製品事業	87.5%	(1) 同社は当社から原油を仕入れ、当社は同社の精製した石油製品を仕入れている。 (2) 当社は短期資金の一部を同社から借入れている。 (3) 同社の役員を兼任している。
東燃化学株式会社 東京都港区	百万円 4,500	石油化学製品事業	100%	(1) 同社は当社から石油化学原料であるナフサを仕入れている。 (2) 当社は短期資金の一部を同社に貸し付けている。 (3) 当社は、同社和歌山工場の精製業務を受託し、当社川崎工場の一部精製業務を同社に委託している。 (4) 当社は、川崎工場及び和歌山工場の土地の一部を同社に賃貸している。 (5) 同社の役員を兼任している。
キグナス石油精製株式会社 神奈川県川崎市	百万円 1,000	石油製品事業	100%	(1) 当社は同社の精製業務を受託している。 (2) 当社は短期資金の一部を同社に貸し付けている。 (3) 当社は、川崎工場の土地及び設備の一部を同社に賃貸している。 (4) 同社の役員を兼任している。
ゼネラル海運株式会社 東京都港区	百万円 375	石油製品事業	100%	(1) 同社は、当社が取り扱う原油及び製品の輸送を行っている。 (2) 当社は短期資金の一部を同社から借入れている。 (3) 当社は事務所の一部を同社に賃貸している。
東燃テクノロジー株式会社 神奈川県川崎市	百万円 50	その他の事業	100%	(1) 同社は当社及び一部の連結子会社の工場諸設備の設計施工管理及び建設を受注している。 (2) 当社は短期資金の一部を同社から借入れている。 (3) 同社の役員を兼任している。
東燃タンカー株式会社 東京都港区	百万円 450	石油製品事業	100%	(1) 同社は当社が取り扱う原油及び製品の輸送を行っている。 (2) 当社は短期資金の一部を同社から借入れている。 (3) 同社の役員を兼任している。
東燃総合サービス株式会社 東京都港区	百万円 50	その他の事業	100%	(1) 当社及び一部の連結子会社は同社に福利厚生等の業務を委託している。 (2) 当社は、短期資金の一部を同社から借入れている。 (3) 同社の役員を兼任している。
トーネン・エナジー・インターナショナル・コーポレーション アメリカ合衆国ニューヨーク州ニューヨーク市	千US\$ 500	石油製品事業	100%	-
トーネン・エナジー・アンド・マリン(シンガポール)プライベート・リミテッド シンガポール国	千US\$ 7,000	石油製品事業	100% (100)	(1) 同社の保有する油槽船は、当社及び一部の輸送を行っている。 (2) 当社は、短期資金の一部を同社から借入れている。
サン・イースト(ダブリン)カンパニー・リミテッド アイルランド国	千US\$ 795	石油製品事業	100% (1)	(1) 同社は、当社の付保する損害保険の一部を引き受けている。
東燃タピルス株式会社 東京都港区	百万円 50	石油化学製品事業	100% (100)	(1) 同社は、一部の連結子会社より微多孔膜製品の販売関連業務を受託している。

会社の名称及び住所	資本金又は 出資金	事業の内容	議決権の 所有割合	関係	内容
				営業上の取引等	
東燃化学那須株式会社 栃木県那須郡西那須野町	百万円 300	石油化学製品事業	100% (100)	(1) 同社は、一部の連結子会社へ微多孔膜原反を販売している。 (2) 同社は、一部の連結子会社より微多孔膜原反製造装置を賃借している。	
株式会社トーブレン 東京都港区	百万円 1,500	石油化学製品事業	90% (90)	(1) 同社は、一部の連結子会社に対しプラスチック材料を販売している。	
ゼネラル物産株式会社 東京都港区	百万円 125	その他の事業	100%	(1) 同社は、当社の不動産事業の代行を行っている。 (2) 当社は、短期資金の一部を同社に貸し付けている。	
中央石油販売株式会社 東京都港区	百万円 10	石油製品事業	100%	(1) 同社は当社から石油製品を仕入れると共にその石油製品を当社の特約店に販売している。 (2) 当社は、短期資金の一部を同社に貸し付けている。 (3) 同社の役員を兼任している。	
株式会社ゼネラル石油販売所 大阪府大阪市	百万円 50	石油製品事業	97.1%	(1) 同社は、当社から石油製品を仕入れている。 (2) 当社は、同社へ販売用施設を賃貸している。	
東海中央石油株式会社 静岡県静岡市	百万円 31	石油製品事業	100%	(1) 同社は当社から石油製品を仕入れている。 (2) 当社は同社へ販売用施設を賃貸している。	
関西中央石油株式会社 大阪府枚方市	百万円 25	石油製品事業	100%	(1) 同社は当社から石油製品を仕入れている。 (2) 当社は同社へ販売用施設を賃貸している。	
大成工業石油販売株式会社 東京都港区	百万円 20	石油製品事業	100%	(1) 同社は当社から石油製品を仕入れている。 (2) 当社は同社へ販売用施設を賃貸している。	
コーアイ石油株式会社 東京都港区	百万円 20	石油製品事業	100%	(1) 同社は当社から石油製品を仕入れている。 (2) 当社は同社へ販売用施設を賃貸している。	
リリー石油株式会社 東京都港区	百万円 10	石油製品事業	100%	(1) 同社は当社から石油製品を仕入れている。 (2) 当社は同社へ販売用施設を賃貸している。	
ゼネラルハイウェイ株式会社 東京都港区	百万円 10	石油製品事業	100%	(1) 同社は当社から石油製品を仕入れている。 (2) 当社は同社へ販売用施設を賃貸している。	
太平物産株式会社 愛知県日進市	百万円 10	石油製品事業	100%	(1) 同社は当社から石油製品を仕入れている。 (2) 当社は同社へ販売用施設を賃貸している。	
希望石油販売株式会社 福岡県北九州市	百万円 10	石油製品事業	100%	(1) 同社は当社から石油製品を仕入れている。 (2) 当社は同社へ販売用施設を賃貸している。	
北雄石油株式会社 北海道札幌市	百万円 10	石油製品事業	100%	(1) 同社は当社から石油製品を仕入れている。 (2) 当社は同社へ販売用施設を賃貸している。	
株式会社大丸 福島県いわき市	百万円 10	石油製品事業	100%	(1) 同社は当社から石油製品を仕入れている。 (2) 当社は、短期資金の一部を同社に貸し付けている。 (3) 当社は同社へ販売用施設を賃貸している。	
東石油株式会社 福島県郡山市	百万円 24	石油製品事業	100%	(1) 同社は当社から石油製品を仕入れている。 (2) 当社は同社へ販売用施設を賃貸している。	
京葉石油販売株式会社 千葉県船橋市	百万円 12	石油製品事業	100%	(1) 同社は当社から石油製品を仕入れている。 (2) 当社は同社へ販売用施設を賃貸している。	
埼玉石油販売株式会社 埼玉県浦和市	百万円 10	石油製品事業	100%	(1) 同社は当社から石油製品を仕入れている。 (2) 当社は同社へ販売用施設を賃貸している。	

(注) 1. 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載している。

2. 南西石油株式会社及び東燃化学株式会社は特定子会社である。

3. 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数である。

4. 上記子会社には、有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はない。

(3) 持分法適用関連会社

会社の名称及び住所	資本金又は 出資金	事業の内容	議決権の 所有割合	関係内容
				営業上の取引等
キグナス石油株式会社 東京都中央区	百万円 2,000	石油製品事業	50%	(1) 同社は、一部の連結子会社から石油製品を仕入れている。 (2) 当社は、短期資金の一部を同社から借入れている。
清水エル・エヌ・ジー株式会社 静岡県清水市	百万円 1,050	石油製品事業	35%	(1) 当社は、清水工場の土地の一部及び棧橋設備等を同社に賃貸している。
日本ポリケム株式会社 東京都千代田区	百万円 7,000	石油化学製品事業	35% (35)	(1) 同社は、一部の連結子会社から原料となる石油化学製品を仕入れている。 (2) 同社は、一部のその他の会社に石油化学製品を販売している。
日本ユニカー株式会社 東京都千代田区	百万円 2,500	石油化学製品事業	50% (50)	(1) 同社は、一部の連結子会社から原料となる石油化学製品を仕入れている。 (2) 当社は、川崎工場の土地の一部を同社に賃貸している。
トーネックス株式会社 東京都港区	百万円 200	石油化学製品事業	50% (50)	(1) 同社は、一部の連結子会社から原料となる石油化学製品を仕入れている。 (2) 当社は、川崎工場の土地の一部を同社に賃貸している。

- (注) 1. 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載している。
2. 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数である。

(4) その他

該当なし。

5. 従業員の状況

(1) 連結会社の状況

平成12年12月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
石油製品	2,347〔2,112〕
石油化学	620〔 21〕
その他	61〔 23〕
合計	3,028〔2,156〕

(2) 提出会社の状況

平成12年12月31日現在

従業員数	平均年令	平均勤続年数	平均年間給与
1,928人〔804〕	41.5才	20.3年	10,222,291円

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、年間の平均人員を〔 〕外数で記載している。
2. 平均年間給与(税込)は、基準外賃金及び賞与を含んでいる。
3. 当期における従業員数の変動は、主として平成12年7月1日付の東燃株式会社との合併及び早期退職制度の実施によるものである。
4. 管理統括業務(総務、人事、経理等)をエクソンモービルビジネスサービス有限会社に委託しており、当社から同社への出向人数は195人である。
5. マーケティング業務をエクソンモービルマーケティング有限会社に委託しており、当社から同社への出向人数は198人である。

(3) 労働組合の状況

連結子会社および持分法適用会社においては、東燃労働組合、ゼネラル石油労働組合、全石油ゼネラル石油労働組合の他に5労働組合が従業員により組織されている。それらの社内の組合員総数は2,879人であり、いずれの労働組合とも正常な労使関係を維持している。

第2 事業の状況

1. 業績等の概要

(1) 業績

当連結会計年度のわが国経済は、リストラクチャリングの進展による企業収益の回復や民間設備投資の堅調な増加が見られたものの、個人消費が低調に推移したため、景気回復のペースはきわめて緩やかなものにとどまった。

石油業界全体の原油処理量および精製装置（常圧蒸留装置）の稼働率は、一時製品市況低迷による減産などがあり、前年比横ばいとなった。

このような厳しい情勢の下で、当会社グループは原油・製品の調達、生産、物流、販売等あらゆる経営の分野において、効率性の向上と競争力の強化に努めた。1月には、今後とも予想される厳しい経営環境に対応し、一段と競争力を強化するため、合併前のゼネラル石油株式会社および東燃株式会社は、エッソ石油株式会社、モービル石油株式会社および極東石油工業株式会社と共同で事業組織の簡素化と効率化のための方策を検討することにつき合意した。2月には、健全な経営基盤を保持しつつ国際競争力の強化を図るため、ゼネラル石油株式会社と東燃株式会社は合併契約を締結し、3月の両社の株主総会でそれぞれ承認された。7月1日には、合併により東燃ゼネラル石油株式会社として新発足するとともに、グループ会社による共同化組織を立ち上げ、経営の効率向上に努めた。

当連結会計年度の売上高は、東燃株式会社との合併に伴う増加及び原油価格の高騰による製品販売価格の上昇等により、1兆3,081億円になった。また、合併および組織の統廃合による業務の効率化や合理化などで経費の削減が進み、営業利益は262億円、経常利益は、245億円となった。なお、当連結会計年度において、早期退職プログラムの実施に伴う特別損失77億円等を計上したことにより当期純利益は70億円となった。

事業の種類別セグメントの業績を示すと、次のとおりである。

石油製品

石油製品の需要はガソリン、灯油およびA重油は堅調な伸びを示したが、軽油需要は前年に続いて減少し、重油も加えた主要燃料油合計では前年比マイナスの伸びとなった。

一方、原油市況は年間を通じて高水準で推移し、ドバイ原油でバレル当たり30ドルを越える局面もあったが、年末にかけて、やや反落した。また、円対米ドルレートは、概ね104円台から111円台の間で比較的安定した値動きをしたが、年末にかけて円安傾向が強まり、当期末には114円台となった。

国内の石油製品市場では、依然として厳しい販売競争が続き、原油価格の高騰と円安でコストが増加したものの、十分な価格転嫁が進まず、石油業界の収益を圧迫する要因となった。

このような状況下、当期の業績については、合併に伴う増加を含め、原油価格の上昇による製品販売価格の上昇により、売上高は1兆2,196億円となった。また、合併および組織の統廃合による業務の効率化や合理化などで経費の削減が進み、営業利益は229億円となった。

石油化学製品

石油化学業界においては、堅調な内需と好調な輸出に支えられ、エチレン生産量は、年間で過去最高だった平成11年の768万トンに次ぐ761万トン（前年比1.0%減）となった。一方、原油価格の高騰を受け、ナフサ価格が上昇したことで、製品価格へのコスト転嫁が大きな課題となった。

このような環境の下、合併に伴う増加を含め、原料価格の高騰による製品価格の上昇により、売上高は834億円となり、一方、合併および業務の統合などによる合理化、効率化の進捗によりコストが削減され、営業利益は14億円となった。

その他の事業

その他の事業については、不動産の賃貸・管理、エンジニアリング・保守サービス、タンカーの運航管理事業など、比較的堅調に推移したことで、売上高は50億円、営業利益は20億円を計上した。

所在地別セグメントの業績についての記載は、当連結会計年度は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため省略している。

(注) 連結財務諸表提出会社の合併により、連結決算の対象範囲を、前連結会計年度と比較して大幅に変更したため、前連結会計年度との比較は行っていない。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、早期退職特別加算金等の支払が発生したものの、短期借入の収入等により、前連結会計年度末に比べ9億円増加し当連結会計年度末には44億円となった。

なお、東燃株式会社の合併による資金の増加は37億円である。

当連結会計年度による各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次の通りである。

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果使用した資金は99億円となった。これは主に、早期退職特別加算金の支払74億円、並びに法人税等の支払78億円の増加等によるものである。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果使用した資金は84億円となった。これは主に、固定資産の取得にあてられたものであり、長期貸付の回収等の収入を上回ったことによるものである。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果得られた資金は156億円となった。これは主に、短期借入の増加等によるものである。

(注) 営業活動、投資活動及び財務活動による各キャッシュ・フローについては、当連結会計年度がキャッシュ・フロー計算書作成の初年度となるため、対前期比較を行っていない。

2. 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績を事業の種類別セグメントに示すと、次のとおりである。

(単位：千キロリットル・トン)

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 自 平成12年1月1日 至 平成12年12月31日	主 な 製 品
石油製品	24,623	ガソリン、ナフサ、灯油、軽油、LPGガス等
石油化学製品	1,776	ベンゼン、トルエン、パラキシレン等

(注) 上記の生産数量は、製造各社の製品生産数量を記載している。

(2) 受注状況

当連結会計年度は受注生産を行っていない。

(3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を事業の種類別セグメントに示すと、次のとおりである。

(単位：百万円)

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 自 平成12年1月1日 至 平成12年12月31日	主 な 製 品
石油製品	1,219,670	ガソリン、ナフサ、灯油、軽油、LPGガス等
石油化学製品	83,431	ベンゼン、トルエン、パラキシレン等
その他の事業	5,075	不動産の賃貸・管理事業、保守サービス等
合計	1,308,177	-

(注) 1. 主要な相手先別販売実績及び総販売実績に対する割合は次のとおりである。

(単位：百万円)

相手先	当連結会計年度販売実績 自平成12年1月1日 至平成12年12月31日	総販売実績に対する割合	主な製品
エッソ石油株式会社	444,268	33.96%	ガソリン、灯油、軽油、LPGガス等
モービル石油株式会社	281,920	21.55%	ガソリン、灯油、軽油、LPGガス等

2. 上記の金額には、消費税等は含まれていない。

3. 各部門の販売実績は、外部顧客への売上高を記載している。

なお、当連結会計年度は「生産、受注及び販売の状況」を連結ベースで作成する初年度であるため、生産実績受注状況及び販売実績については、対前期比較を行っていない。

3. 対処すべき課題

わが国経済については、民間設備投資の盛り上がりによる雇用の増加が個人消費の回復につながる事が期待されてはいるものの、一方で、わが国の財政事情の悪化および米国景気の減速から公的需要および外需の伸び悩みも懸念されており、景気の先行きは予断を許さないものがある。

このような厳しい状況の下、当会社グループは、エクソンモービル・グループとの業務提携を基盤として、同グループの業務運営管理システム並びにベスト・プラクティスの実践による効率化を目指し、全社一丸となって更なる発展を目指して行く。

(1) 事業上の課題

(石油製品)

国内の石油製品需要は、引き続きガソリンの堅調な伸びが期待されるものの、主要燃料油全体では微増にとどまるものと見込まれている。また、環境に対する関心の高まりから軽油の更なる低硫黄化も要請されている。

石油業界においては、再編の進展により、各社とも生き残りをかけて経営の効率化を一段と加速させるものと予測される。

そのような状況の下で、石油製品部門は、今後とも安全操業の維持および環境保全を最優先の課題とし、経営倫理を遵守して業務を遂行していく。また、合併・統合の効果を迅速にそして最大限に実現できるよう精製工場の最適運営および油槽所の統廃合による精製流通コストの削減、グループ会社内の販売部門および管理業務の一元化、並びに各分野におけるベスト・プラクティスの実践による効率化等に引き続き総力を挙げて取り組み、当社の使命である安定的かつ適正な価格での石油製品の供給を果たして行く。

(石油化学製品)

石油化学業界においては、引き続き内需は堅調に推移すると見られるものの、アジア・中東地域での大型石化プラントの立ち上がりの影響を受け、アジア向け輸出が減少しており、依然として厳しい収益状況にある。

石油化学製品部門は、21世紀に成長発展していくことを目指し、コア事業のいっそうの強化、下流のポリオレフィン会社との連携による川崎コンビナート全体の競争力強化、工場安全の確保、環境の維持、品質の向上等について、引き続き総力を挙げて取り組んでいく。

(その他の事業)

その他の事業部門においては、当会社グループの競争力強化を周辺から支えるべく各事業分野の最適化を図ると共に、環境変化に柔軟かつ迅速に対応し、エンジニアリング・保守サービス・不動産の管理・人材派遣サービス等の各分野において、顧客ニーズに応える優れたサービスを提供していく。

(2) 財務上の課題

適切な資本構成および今後の予想キャッシュフローから見て、当社の株主資本に対する有利子負債は、相対的に少額である。そこで自己株式の取得を通じ、資本構成の適正化と1株当たり利益及び株主資本利益率(ROE)の向上を図ることとした。600億円、1億2,000万株を上限に2002年3月までに取得を行う予定である。

4. 経営上の重要な契約等

(1) 東燃株式会社との合併

合併の目的

当社と東燃株式会社とは、両社の経営資源を結集して更なる経営の効率化と収益力の強化を図る必要があるとの共通認識に基づき、平成12年7月1日付で合併し、商号を「東燃ゼネラル石油株式会社」に改めた。両社は平成12年2月22日に合併契約書を締結し、同契約については、平成12年3月30日開催の定時株主総会において承認を得た。

合併に関する事項

- 合併の方法

当社を存続会社とし、東燃株式会社は解散した。

- 合併に際しての株式の発行及び割当

(1) 当社は、平成12年7月1日を資本減少の効力発行日として、資本の額を減少して7,048,672,900円とするものとし、当社の発行済株式の総数380,628,338株につき、2.7株に対し1株の割合をもって、無償にて併合した。

(2) 当社は、合併に際して額面普通株式（1株の額面金額50円）561,488,560株を発行し、合併期日前日最終の東燃株式会社の株主名簿（実質株主名簿を含む。以下同じ。）に記載された株主（実質株主を含む。以下同じ。）に対し、その所有する東燃株式会社の株式1株につき、当社の株式1株の割合をもって割当交付した。

- 資本金の増加

28,074百万円

- 合併期日

平成12年7月1日

- 合併登記日

平成12年7月3日

- 引継資産の状況

当社が引継いだ資産・負債の状況は次のとおり。

なお、東燃株式会社の最終事業年度（第93期）の財務諸表等については、「第5 経理の状況 2. 財務諸表等」の「(1) 財務諸表被合併会社である東燃株式会社の財務諸表」を参照。

(平成12年7月1日現在) (単位:百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
資 産 の 部	499,701	負 債 の 部	338,958
流動資産	330,546	流動負債	278,367
現金及び預金	1,450	買掛金	73,393
売掛金	71,821	短期借入金	39,064
有価証券	5,793	コマーシャルペーパー	8,000
製品	11,764	未払金	140,152
半製品	24,483	未払法人税等	7,168
原油	33,110	未払費用	497
未着原油	23,344	預り金	1,251
貯蔵品	6,480	前受収益	193
未収金	139,173	賞与引当金	536
繰延税金資産	1,894	その他	8,109
短期貸付金	8,664	固定負債	60,591
その他	3,609	長期借入金	23,848
貸倒引当金	1,045	退職給与引当金	26,208
固定資産	169,154	修繕引当金	7,191
有形固定資産	121,529	海外投資等損失引当金	1,416
建物	13,013	廃鉱引当金	1,184
構築物	24,467	その他	742
油槽	4,379	負債合計	338,958
機械及び装置	46,250	正味差引財産	160,742
車両及び運搬具	54		
工具器具及び備品	1,063		
土地	30,652		
建設仮勘定	1,648		
無形固定資産	1,842		
施設利用権	576		
ソフトウェア	1,266		
投資等	45,782		
投資有価証券	8,190		
子会社株式	18,578		
長期貸付金	5,030		
長期預金	1,233		
繰延税金資産	8,286		
その他	4,494		
貸倒引当金	31		
資産合計	499,701		

(注) 百万円未満を切り捨てて表示している。

(2) 当社は、今後とも予想される石油業界をとりまく厳しい経営環境に対処し、競争力の向上を図るため、エッソ石油株式会社（現エッソ石油有限会社）、モービル石油株式会社（現モービル石油有限会社）、極東石油工業株式会社と共同で事業の簡素化及び効率化を実施することにつき、平成12年1月26日付にて下記の内容で契約を締結した。

マーケティング業務の委任

当社、エッソ石油有限会社及びモービル石油有限会社は、エッソ石油有限会社が平成12年7月1日付で新たに設立した、エクソンモービルマーケティング有限会社に各々のマーケティング業務を委任する。マーケティング会社の従業員は各社からの出向者で構成される。

管理統括業務の委任

当社、エッソ石油有限会社、モービル石油有限会社及び極東石油工業株式会社は、エッソ石油有限会社が平成12年7月1日付で新たに設立した、エクソンモービルビジネスサービス有限会社に各々の管理統括部門（経理、ファイナンス、人事、情報システム、広報、調達等）の業務を委任する。サービス会社の従業員は各社からの出向者で構成される。

サービス相互提供

当社、エッソ石油有限会社、モービル石油有限会社及び極東石油工業株式会社は、サービス相互提供契約を締結し、平成12年7月1日を開始日として物流、供給、精製計画、ロジスティックス関連設備計画の機能を相互に補完し合う。

(3) 当社は、エッソ石油有限会社との間で、両社間の施設及びサービス提供部門の重複を排除し、それぞれの会社のコスト削減と経営効率の向上を図り、競争力を強化することを目的として、サービス相互提供契約を締結していたが、上記(2)の契約締結により、平成12年6月30日付でこれを解除した。

5. 研究開発活動

当会社グループの当期の主な研究活動の概要は、次のとおりであり、研究開発費の総額は、21億円である。

(1) 石油製品

当社は主に総合研究所において、石油製品・石油精製プロセスを対象に活発な研究開発活動を展開している。当期の主な研究開発活動は、次の通りである。

- ア．潤滑油関連では、主に自動車用潤滑油の分野において新製品の開発及び品質改良研究を実施した。特に無段変速機油の開発、省燃費性能に優れたエンジン油の開発において成果を上げた。
- イ．燃料油関連では、各種燃料油の品質改良研究を実施した。特に直噴ガソリンエンジンに求められる燃料品質の調査や当社H-Oilプロセスに適した製造燃料油の品質管理手法の確立などに成果を上げた。
- ウ．石油精製プロセス関連では、主に石油精製用触媒の分野において新触媒の開発及び工場使用最適触媒の選定を実施した。特に、軽油の更なる低硫黄化の為に高性能脱硫触媒を初めとする高品質燃料油精製用触媒の研究開発や重質油処理用最適触媒の選定に効果を上げた。又、川崎工場においては、重質油の高度統合処理に関する技術開発にも取り組んでいる。

石油関連の研究開発費の総額は、13億円である。

(2) 石油化学製品

当社の連結子会社1社は研究開発センターにおいて、化成品及び機能性材料を対象に活発な研究開発活動を展開している。

特に化成品製造プロセスの改善、機能化ポリプロピレンの開発及び機能膜の開発等で成果を上げた。

石油化学関連の研究開発費の総額は、8億円である。

第3 設備の状況

1. 設備投資等の概要

当会社グループにおける当連結会計年度の設備投資は、全体として9,855百万円である。

事業の種類別セグメントの内訳は次のとおりである。

当連結会計年度（百万円）	
石油製品	8,259
石油化学製品	1,594
その他の事業	1
計	9,855

石油製品では、SSの設備改造、各工場における製造設備効率化などへの投資が主なものである。

石油化学製品では、高純度プロピレン製造設備改造などへの投資が主なものである。

その他の事業は、記載すべき重要な投資はない。

なお、当連結会計年度において、合併及び組織の統廃合による業務の効率化や合理化に伴い給油所や油槽所跡地等の資産（簿価31億円）の売却を行った。

2. 主要な設備の状況

当会社グループにおける主要な設備は、次のとおりである。

(1) 提出会社

（平成12年12月31日現在）

事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額（百万円）				従業員数 (人)	摘要	
			建物、構築 物及び油槽	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他			合計
本店 (東京都港区)	石油製品	販売・給油 設備、他	18,984	3,581	47,254 (690,479)	960	70,781	312 [27]	
川崎工場 (神奈川県川崎市)	石油製品	精製設備	23,618	34,439	20,688 (1,832,769) [1,677]	505	79,252	574 [215]	
清水工場 (静岡県清水市)	石油製品	生産設備	3,999	1,098	3,772 (627,753) [1,968]	56	8,926	31 [67]	
堺工場 (大阪府堺市)	石油製品	精製設備	8,814	12,649	5,407 (775,556)	175	27,046	408 [250]	
和歌山工場 (和歌山県有田市)	石油製品	精製設備	12,448	12,581	7,302 (2,477,953) [49,135]	249	32,582	530 [147]	
総合研究所 (埼玉県入間郡大井町)	石油製品	研究設備	3,236	409	120 (88,469) [3,116]	166	3,933	73 [98]	

(2) 国内子会社

(平成12年12月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)	摘要
				建物、構築 物及び油槽	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計		
南西石油(株)	本社 (沖縄県西原町)	石油製品	精製設備	2,834	4,180	4,502 (805,813) [51,705]	86	11,604	147 [134]	
キグナス石 油精製(株)	本社 (神奈川県川崎市)	石油製品	精製設備	3,591	3,413	5,824 (267,065)	73	12,902	- [-]	
東燃化学(株)	本社 (東京都港区)	石油化学 製品	製造設備、 他	990	1,132	1,468 (101,990)	7	3,598	90 [-]	
	川崎工場 (神奈川県川崎市)	石油化学 製品	製造設備	4,791	14,209	216 (9,529)	132	19,349	397 [-]	
	千鳥工場 (神奈川県川崎市)	石油化学 製品	製造設備	1,595	363	9,760 (193,000)	36	11,754	19 [-]	
	和歌山工場 (和歌山県有田市)	石油化学 製品	製造設備	114	912	- (-)	6	1,033	- [-]	
ゼネラル物産(株)	本社 (東京都港区)	その他の 事業	その他の 設備	4,204	109	1,168 (13,767)	11	5,494	5 [-]	

(3) 在外子会社

記載すべき重要な設備はない。

(注) 1. 上記のほか有形固定資産には、建設仮勘定3,262百万円が含まれている。

2. 帳簿価額のうち「その他」は工具器具及び備品である。

なお、上記の金額には消費税等は含まれていない。

3. 賃借している土地の面積については、[]で外書している。

4. 従業員数の[]は、臨時従業員数を外書している。

5. 提出会社の土地に含まれる貸与中の主要な土地は以下のとおりである。

事業所	貸与先	簿価(百万円)	面積(㎡)
川崎工場	日本ユニカー(株)(持分法適用会社)	691	174,338
	日本ポリケム(株)(持分法適用会社)	281	29,037
清水工場	清水エル・エヌ・ジー(株)(持分法適用会社)	906	88,777

6. 国内子会社の土地に含まれる貸与中の主要な土地は以下のとおりである。

会社名	事業所	貸与先	簿価(百万円)	面積(㎡)
東燃化学(株)	千鳥工場	日本ポリケム(株)(持分法適用会社)	2,570	50,838

3. 設備の新設、除却等の計画

当会社グループにおける主要な設備計画は、次のとおりである。

(1) 重要な設備の新設等

(単位：百万円)

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメント の名称	設備の内容	投資予定額		資金調達 方法	着手年月	完了予定 年月	完成後の主 な生産能力
				総額	既支払額				
東燃ゼネラル石油(株)	川崎工場 (神奈川県川崎市)	石油製品	発電設備新設	2,800	967	自己資金	平成12年 5月	平成13年 3月	19千kw
東燃化学(株)	本社 (東京都港区)	石油化学 製品	微多孔膜製造装 置増設	1,915	27	自己資金	平成12年 8月	平成13年 3月	生産能力 66%増
	川崎工場 (神奈川県川崎市)	石油化学 製品	高純度プロピレ ン製造設備増設	750	310	自己資金	平成12年 2月	平成13年 2月	40千ton/年

(注) 上記の金額には消費税等は含まれていない。

(2) 重要な設備の除却等

重要な設備の除却・売却の予定はない。

第4 提出会社の状況

1. 株式等の状況

(1) 株式の総数等

種 類	会社が発行する株式の総数	摘 要
普通株式	1,000,000,000株	平成12年3月30日開催の定時株主総会の決議により平成12年7月1日をもって549,000,000株増加し、1,000,000,000株となった。
計	1,000,000,000	

発行済株式	記名・無記名の別及び額面の別 ・無額面の別	種類	発 行 数		上場証券取引所名 又は登録証券業 協 会 名	摘 要
			事業年度末現在 (平成12年12月31日現在)	提出日現在 (平成13年3月29日現在)		
	記名式額面株式 (券面額 50円)	普通 株式	702,462,018株	702,462,018株	東京証券取引所	市場第一部 議決権有
	計	-	702,462,018	702,462,018	-	-

(2) 発行済株式総数、資本金等の推移

年 月 日	発行済株式総数		資 本 金		資 本 準 備 金		摘 要
	増 減 数	残 高	増 減 額	残 高	増 減 額	残 高	
平成12年 7月1日	株 321,833,680	株 702,462,018	千円 16,091,684	千円 35,123,100	千円 16,320,449	千円 20,741,945	東燃株式会社との合併(注)

(注) 1. 平成12年7月1日付の合併に伴い、同日付で、平成12年6月30日現在の当社の最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主の所有株式数を、1株につき2.7株の割合をもって無償併合した。(無償併合の結果生じる1株未満の端数株式は、これを一括売却し、その処分代金を端数の生じた株主に対し、その端数に応じて分配した。)

2. また、同日付で、額面普通株式(1株の額面50円)を発行し、平成12年6月30日現在の東燃株式会社の株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主に対し、その所有する東燃株式会社の株式1株につき、当社の株式1株の割合をもって割り当て交付した。

(3) 所有者別状況

平成12年12月31日現在

区 分	株式の状況(1単位の株式数1,000株)							単位未満 株式の状況
	政府及び地方 公共団体	金 融 機 関	証 券 会 社	そ の 他 の 法 人	外国法人等 (うち個人)	個人その他	計	
株主数	人 1	104	37	602	(176 8)	33,372	34,292	株 11,868,018
所有株式数	単位 1	177,284	2,518	367,838	(36,353 22)	106,600	690,594	
割合	% 0.00	25.67	0.37	53.26	(5.26 0.00)	15.44	100.00	

(注) 1. 自己株式21,290株は、「個人その他」に21単位及び「単位未満株式の状況」に290株を含めて記載している。

なお、自己株式21,290株は株主名簿記載上の株式数であり、平成12年12月31日現在の実保有株式数は8,920株である。

2. 「その他の法人」には証券保管振替機構名義の株式が26単位含まれている。

(4) 大株主の状況

平成12年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合
		千株	%
エッソ石油有限会社	東京都港区海岸1-16-1	211,004	30.04
モービル石油有限会社	東京都港区港南1-8-15	140,372	19.98
株式会社富士銀行	東京都千代田区大手町1-5-5	18,928	2.69
東京海上火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内1-2-1	18,839	2.68
安田火災海上保険株式会社	東京都新宿区西新宿1-26-1	18,458	2.63
株式会社日本興業銀行	東京都千代田区丸の内1-3-3	16,497	2.35
日本生命保険相互会社	東京都千代田区有楽町1-2-2	8,731	1.24
千代田火災海上保険株式会社	東京都渋谷区恵比寿1-28-1	8,300	1.18
安田信託銀行株式会社	東京都中央区八重洲1-2-1	8,265	1.18
株式会社東京三菱銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	8,196	1.17
計(10名)		457,595	65.14

- (注) 1. 平成12年5月16日付を以って、エッソ石油有限会社が、当社の主要株主であったエッソ・イースタン・インコーポレーテッドからの現物出資により当社株式を取得した。
これにより、前事業年度末現在、主要株主であったエッソ・イースタン・インコーポレーテッドに代わり、当期末現在ではエッソ石油有限会社が当社の主要株主となった。
2. 平成12年7月1日付で、東燃株式会社と合併したため、同社の主要株主が、当期末現在の当社の主要株主となった。

(5) 議決権の状況

平成12年12月31日現在

発行済株式	議決権のない株式数	議決権のある株式数		単位未満株式数	摘要
		自己株式等	その他		
	- 株	253,000 株	690,341,000 株	11,868,018 株	(注) 1., 2.

(注) 1. 「単位未満株式数」には、相互保有株式として日栄工業株式会社424株、東光石油株式会社703株、竹鶴油業株式会社968株、江守石油株式会社609株、錦和石油株式会社94株、株式会社社会津ゼネラル821株が含まれている。

自己株式については、当社所有の自己株式としての920株と、株主名簿上は当社名義となっているが実質的に所有していない株式としての370株の合計1,290株の内、1,000株は「議決権のある株式数」の「その他」、290株は「単位未満株式数」に含まれている。

2. 「議決権のある株式数」の「その他」には、証券保管振替機構名義の株式が26,000株含まれている。

所有者の氏名又は名称等	所有株式数			発行済株式総数に対する所有株式数の割合	摘要	
	氏名又は名称	住所	自己名義			他人名義
東燃ゼネラル石油株式会社	東京都港区海岸 1-16-1	株 8,000	株 -	株 8,000	% 0.00	(注)
日栄工業株式会社	神奈川県横浜市 鶴見区鶴見中央 3-20-9	17,000	-	17,000	0.00	
東光石油株式会社	熊本県熊本市本荘 5-14-18	88,000	-	88,000	0.01	
竹鶴油業株式会社	大阪市西区江戸堀 1-18-11	99,000	-	99,000	0.01	
江守石油株式会社	京都府舞鶴市浜 158	25,000	-	25,000	0.00	
錦和石油株式会社	大阪市西区京町堀 1-17-6	4,000	-	4,000	0.00	
株式会社社会津ゼネラル	福島県会津若松市 西年貢2-1-25	12,000	-	12,000	0.00	
計	-	253,000	-	253,000	0.04	-

(注) 株主名簿上は、当社名義となっているが、実質的に所有していない株式が12,000株ある。なお、当該株式数は、上記「発行済株式」の「議決権のある株式数」の「その他」に含めている。

(6) ストックオプション制度の内容

該当事項なし。

2. 自己株式の取得等の状況

[取締役又は使用人への譲渡及び利益、資本準備金又は再評価差額金による消却に係る自己株式の取得等の状況]

(1) 前決議期間における自己株式の取得等の状況

該当事項なし。

(2) 当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況

平成13年3月29日決議

区 分	株式の種類	株式数	価額の総額	摘 要
取締役又は使用人への譲渡のための取得に係るもの	-	- 株	- 円	
利益による消却のための買受けに係るもの	額面普通株式	120,000,000株 を限度とする	60,000,000,000円 を限度とする	注1
利益による消却のための買受けに係るもの	額面普通株式	70,000,000株 を限度とする	-	注2
資本準備金による消却のための買受けに係るもの	額面普通株式	42,000,000株 を限度とする	20,741,000,000円 を限度とする	注2
再評価差額金による消却のための買受けに係るもの	-	-	-	
計	-	232,000,000株 を限度とする	80,741,000,000円 を限度とする	-

(注) 1. 商法第212条ノ2の規定に基づくものである。なお、授権株式数の当定時株主総会の終結した日現在の発行済株式総数に対する割合は、17.08%である。

2. 「株式の消却の手續に関する商法の特例に関する法律」第3条および第3条の2の規定に基づき、取締役会決議による自己株式取得ができることとするための定款変更決議によるものである。

[資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況]

(1) 前決議期間における自己株式の買受け等の状況

該当事項なし。

(2) 当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況等

該当事項なし。

3. 配当政策

当社は、中長期的に株主価値を着実に向上させることを目標とし、株主への適切な利益還元を経営の最重要課題と位置づけている。基本的な方針としては、健全な財務体質を維持しつつ、連結キャッシュ・フローの動向、今後の設備投資額等を考慮し、安定した配当により株主に報いていきたい。

このような基本方針に基づき、当期（平成12年12月期）においては、中間配当金として1株当たり6.25円を実施しており、期末配当金15円とあわせて年間21.25円とした。また、来期（平成13年12月期）には、配当金のほか株主への利益還元施策の一環として、当社額面普通株式1億2,000万株、取得価額の総額600億円を限度として、自己株式の取得及び消却を行うことを予定している。

(注) 当期の中間配当についての取締役会の決議年月日は、平成12年8月8日である。

4. 株価の推移

	回次	第76期	第77期	第78期	第79期	第80期	第81期
	決算年月	平成8年3月	平成9年3月	平成10年3月	平成10年12月	平成11年12月	平成12年12月
最近5年間の 事業年度別 最高・最低株価	最高	円 1,030	1,040	784	630	425	248 770*
	最低	円 849	701	503	409	220	162 493*
最近6箇月間の月別 最高・最低株価	月別	平成12年7月	8月	9月	10月	11月	12月
	最高	円 585	542	625	651	770	768
	最低	円 510	512	493	569	643	615

(注) 1. 月別最高・最低株価は、東京証券取引所(市場第一部)におけるものである。

2. 第79期は決算期変更により平成10年4月1日から平成10年12月31日までの9ヶ月間となっている。

3. *は、東燃株式会社との合併に伴う合併新株式の株価である。

5. 役員の状況

(1) 新任役員

役名及び職名	氏名 (生年月日)	略歴	所有株式数
代表取締役 会長	岡井 政 義 (昭和14年7月31日)	昭和37年4月 当社入社 " 62年10月 当社小売統括部長 平成元年6月 当社取締役、小売統括部長 " 3年6月 当社常務取締役、営業本部長 " 4年6月 当社専務取締役、営業本部長 " 5年6月 当社代表取締役社長 " 5年6月 株式会社石油産業技術研究所取締役(現職) " 12年7月 当社代表取締役会長(現職)	千株 10
代表取締役 社長	ジー・ダブリュー・ ブルースィング (昭和28年8月1日)	昭和51年1月 エクソンUSA入社 平成11年12月 エクソンモービル・リファイニング・ アンド・サプライ・カンパニー プロジェクト・エクゼキューション担当 副社長 " 13年3月 エッソ石油有限会社代表取締役社長(現職) " 13年3月 モービル石油有限会社代表取締役社長 (現職) " 13年3月 当社代表取締役社長(現職)	-
取締 役	杉 山 健 一 (昭和21年10月18日)	昭和46年4月 東燃株式会社入社 平成7年3月 同社技術部長 " 8年3月 同社取締役川崎工場長 " 9年3月 キグナス石油精製株式会社取締役 " 11年3月 東燃株式会社執行役員川崎工場長 " 13年3月 当社取締役(現職)	12
取締 役	鈴 木 一 夫 (昭和22年7月21日)	昭和47年4月 東燃株式会社入社 平成9年3月 東燃化学株式会社監査役 " 9年3月 東燃株式会社企画部長 " 11年3月 同社執行役員 " 11年3月 キグナス石油精製株式会社取締役(現職) " 11年3月 東燃化学株式会社取締役 " 12年3月 東燃タンカー株式会社取締役(現職) " 12年6月 ゼネラル海運株式会社取締役(現職) " 12年7月 当社執行役員供給物流本部長 " 12年7月 エクソンモービルビジネスサービス有 限会社取締役(現職) " 13年3月 当社取締役(現職)	2
取締 役	ダブリュー・ジェイ・ ボガティ (昭和22年9月13日)	昭和47年6月 モービル・コーポレーション入社 平成10年3月 同社 トレジャー、ワールドワイド ビジネス オペレーション;コーポレ ート シニアアシスタント(ファイナン ス) " 12年2月 エッソ石油・ゼネラル石油MSA執行役 員 " 12年7月 エクソンモービルビジネスサービス有 限会社代表取締役社長(現職) " 12年7月 当社取締役(現職)	-

役名及び職名	氏名 (生年月日)	略 歴		所有株式数
取締役	アイ・エフ・スコープ (昭和26年5月23日)	昭和47年2月 平成9年4月	モービル・オイル・オーストラリア入社 モービル石油株式会社代表取締役筆頭副社長	千株
		" 9年7月	同社代表取締役会長兼社長	
		" 10年3月	東燃株式会社取締役	
		" 12年1月	エクソンモービル リファイニング アンド サプライ カンパニー アジアパシフィック リージョナル・ディレクター(現職)	-
		" 12年7月	当社取締役(現職)	
常勤監査役	細川 豊弘 (昭和16年11月18日)	昭和39年4月 平成2年3月	東燃株式会社入社 同社取締役	15
		" 6年3月	同社取締役総合研究所長	
		" 8年3月	同社常務取締役	
		" 11年3月	東燃タンカー株式会社代表取締役社長	
		" 12年6月	キグナス石油株式会社監査役(現職)	
		" 12年6月	むつ小川原石油備蓄株式会社監査役(現職)	
		" 12年7月	当社常勤監査役(現職)	
		" 13年3月	キグナス石油精製株式会社常勤監査役(現職)	
		" 13年3月	東燃総合サービス株式会社監査役(現職)	
		" 13年3月	東燃テクノロジー株式会社監査役(現職)	
常勤監査役	小早川 久佳 (昭和16年1月18日)	昭和39年10月 平成8年7月	ブライスウォーターハウス会計事務所入社 青山監査法人統括代表社員及びブライスウォーターハウス ジャパン シニアパートナー	10
		" 12年1月	当社仮監査役	
		" 12年1月	ゼネラルエネルギー開発株式会社常勤監査役	
		" 12年1月	ゼネラル海運株式会社監査役(現職)	
		" 12年3月	当社監査役(現職)	
		" 13年3月	東燃化学株式会社監査役(現職)	
監査役	宮島 信明 (昭和16年7月2日)	昭和43年4月 平成4年3月	エッソ・スタンダード石油入社 東燃株式会社取締役	-
		" 4年7月	エッソ石油株式会社取締役	
		" 7年11月	同社常務取締役	
		" 12年2月	エッソ石油有限会社執行役員	
		" 12年6月	ペガサスオペレーション株式会社監査役(現職)	
		" 12年7月	南西石油株式会社監査役(現職)	
		" 12年7月	中央石油販売株式会社監査役(現職)	
		" 12年7月	ゼネラルエネルギー開発株式会社監査役	
		" 12年7月	当社監査役(現職)	
計	9名		-	49

(注) 常勤監査役小早川久佳は、「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第18条第1項の要件を充たした監査役である。

(2) 退任役員

氏 名	役 職 名	退 任 年 月 日
玉堀為彦	代表取締役社長	平成13年3月29日
ドミニーク・バデール	取締役	平成13年3月29日
田村精司	監査役	平成13年3月29日

第5 経理の状況

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年10月30日大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成している。

なお、前連結会計年度(自平成11年1月1日 至平成11年12月31日)は改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(自平成12年1月1日 至平成12年12月31日)は改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成している。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成している。

なお、財務諸表等規則が改正されたことに伴い、第80期事業年度(自平成11年1月1日 至平成11年12月31日)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、第81期事業年度(自平成12年1月1日 至平成12年12月31日)は改正後の財務諸表等規則に基づいて作成している。

2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(自平成11年1月1日 至平成11年12月31日)の連結財務諸表及び第80期事業年度(自平成11年1月1日 至平成11年12月31日)の財務諸表については、青山監査法人により監査を受け、当連結会計年度(自平成12年1月1日 至平成12年12月31日)の連結財務諸表及び第81期事業年度(自平成12年1月1日 至平成12年12月31日)の財務諸表については、中央青山監査法人により監査を受けている。

その監査報告書は、連結財務諸表及び財務諸表のそれぞれ直前に掲げている。

なお、青山監査法人は、平成12年4月1日付をもって中央監査法人と合併し、名称を中央青山監査法人に変更している。

3. 被合併会社の財務諸表について

当社は、平成12年7月1日付で、東燃株式会社と合併した。このため、東燃株式会社の最終事業年度である第93期事業年度(自平成11年1月1日 至平成11年12月31日)の財務諸表を記載している。

なお、当該財務諸表は、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しており、証券取引法第193条の2の規定に基づき、青山監査法人の監査を受けている。その監査報告書は、当社の財務諸表の直前に掲げている。

監 査 報 告 書

ゼネラル石油株式会社

代表取締役社長 岡 井 政 義 殿

作 成 日	平成12年3月30日
事 務 所 所 在 地	東京都渋谷区恵比寿四丁目20番3号 恵比寿ガーデンプレイスタワー
事 務 所 名	青 山 監 査 法 人
代 表 社 員 関 与 社 員	公認会計士 小 林 公 司 ㊞
代 表 社 員 関 与 社 員	公認会計士 初 川 浩 司 ㊞
関 与 社 員	公認会計士 仲 澤 孝 宏 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2に基づく監査証明を行うため、「企業集団等の状況」に掲げられているゼネラル石油株式会社の平成11年1月1日から平成11年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書及び連結剰余金計算書について監査を行った。

この監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、連結財務諸表の表示方法は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の連結財務諸表がゼネラル石油株式会社及び連結子会社の平成11年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する連結会計年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

特記事項

連結財務諸表の注記事項「重要な後発事象」に、以下の事項が記載されている。

1. 連結財務諸表提出会社は、平成12年1月26日開催の取締役会において、エッソ石油株式会社、モービル石油株式会社、東燃株式会社および極東石油工業株式会社と共同で、事業組織の簡素化および効率化を実施することにつき決議した。
また、同取締役会において、上記の施策がもたらす効率的な雇用規模を実現するため、社員に対して早期退職者の募集を行なうことを決定した。募集人員は、堺製油所製造部勤務者を除く全従業員を対象として180名、募集期間は平成12年2月1日より3月31日までとしている。
なお、本制度により支払いが見込まれる約62億円の特別損失は、第81期事業年度に計上することとなる。
2. 上記の早期退職制度については、平成12年3月17日に募集を締切ることとした。応募人数は約150名である。
今後、退職時期、年金選択率、人員その他についての調整が行なわれるので、当初の支払見込額（約62億円）への影響額の算定は現時点（平成12年3月30日）においては困難である。
3. 連結財務諸表提出会社は、平成12年2月22日開催の取締役会において、平成12年7月1日を合併期日とする東燃株式会社との合併を決議し、同日、合併契約を締結した。この合併契約は、平成12年3月30日開催の第80回定時株主総会において承認された。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法により記載すべき利害関係はない。

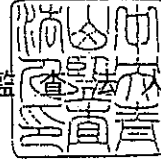
以 上

監 査 報 告 書

平成13年3月29日

東燃ゼネラル石油株式会社
代表取締役社長 ジー・タブリュー・ブルーシング 殿

中央青山監



代表社員
関与社員 公認会計士

小林公司

関与社員 公認会計士

仲澤孝宏

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東燃ゼネラル石油株式会社の平成12年1月1日から平成12年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。

この監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、連結財務諸表の表示方法は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の連結財務諸表が東燃ゼネラル石油株式会社及び連結子会社の平成12年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

(注) 追加情報の注記に記載されているとおり、会社は、当連結会計年度より、改訂後の連結財務諸表原則及び税効果会計に係る会計基準が適用されることとなるため、これらの原則及び会計基準により連結財務諸表を作成している。

以 上

1. 連結財務諸表等

(1) 連結財務諸表

連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	(平成11年12月31日現在)			(平成12年12月31日現在)		
	金 額	構成比	%	金 額	構成比	%
資産の部						
流動資産						
1. 現金及び預金		3,426			4,402	
2. 受取手形及び売掛金		121,701			393,019	
3. 有価証券		1,322			7,815	
4. たな卸資産		52,527			174,318	
5. 繰延税金資産		-			11,037	
6. その他		8,235			29,685	
7. 貸倒引当金		1,044			1,503	
流動資産合計		186,168	54.0		618,775	62.2
固定資産						
1. 有形固定資産						
(1) 建物及び構築物	96,244			232,367		
減価償却累計額	58,437	37,807		152,719	79,648	
(2) 油槽	37,977			78,708		
減価償却累計額	33,282	4,694		68,695	10,012	
(3) 機械装置及び運搬具 (注1)	181,882			583,422		
減価償却累計額	155,472	26,409		490,285	93,136	
(4) 工具・器具及び備品	6,602			13,944		
減価償却累計額	5,079	1,523		11,386	2,557	
(5) 土地		61,569			107,848	
(6) 建設仮勘定		1,456			3,262	
有形固定資産合計		133,460	(38.7)		296,466	(29.8)
2. 無形固定資産						
(1) ソフトウェア		-			2,936	
(2) 借地権		2,378			2,251	
(3) その他		1,868			1,371	
無形固定資産合計		4,247	(1.2)		6,559	(0.7)
3. 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券 (注2)		5,927			35,148	
(2) 長期貸付金		4,033			8,775	
(3) 繰延税金資産		-			13,536	
(4) その他		11,574			15,576	
(5) 貸倒引当金		404			488	
投資その他の資産合計		21,130	(6.1)		72,549	(7.3)
固定資産合計		158,838	46.0		375,575	37.8
資産合計		345,006	100.0		994,350	100.0

(単位：百万円)

科 目	(平成11年12月31日現在)			(平成12年12月31日現在)		
	金	額	構成比	金	額	構成比
負債の部			%			%
流動負債						
1. 支払手形及び買掛金		111,563			175,377	
2. 揮発油税等未払税金		74,206			228,924	
3. 短期借入金		12,418			84,045	
4. 未払法人税等		566			2,619	
5. 未払消費税等		4,403			9,810	
6. 受託保証金		11,918			14,102	
7. 発電事業撤退費用引当金		1,916			-	
8. 賞与引当金		333			1,607	
9. その他		12,598			42,048	
流動負債合計		229,924	66.6		558,536	56.2
固定負債						
1. 長期借入金		3,924			25,003	
2. 退職給与引当金		15,531			55,237	
3. 修繕引当金		5,369			14,904	
4. 廃鉱費用引当金		592			1,776	
5. 繰延税金負債		-			1,236	
6. その他		5,768			6,739	
固定負債合計		31,186	9.1		104,897	10.5
負債合計		261,110	75.7		663,433	66.7
少数株主持分						
少数株主持分		1,267	0.4		1,282	0.1
資本の部						
資本金		19,031	5.5		35,123	3.5
資本準備金		4,421	1.3		20,741	2.1
連結剰余金		59,175	17.1		273,775	27.6
自己株式		0	0.0		5	0.0
資本合計		82,628	23.9		329,635	33.2
負債、少数株主持分及び資本合計		345,006	100.0		994,350	100.0

連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	〔自 平成11年1月1日 至 平成11年12月31日〕			〔自 平成12年1月1日 至 平成12年12月31日〕		
	金 額	百分比	%	金 額	百分比	%
売上高		487,679	100.0		1,308,177	100.0
売上原価 (注1)		422,191	86.6		1,227,121	93.8
売上総利益		65,487	13.4		81,055	6.2
販売費及び一般管理費 (注2)		49,260	10.1		54,765	4.2
営業利益		16,227	3.3		26,289	2.0
営業外収益						
1. 受取利息	302			318		
2. 受取配当金	464			280		
3. 有価証券売却益	78			-		
4. 為替差益	2,222			-		
5. 持分法による投資利益	-			518		
6. その他	473	3,540	0.7	794	1,911	0.1
営業外費用						
1. 支払利息	630			967		
2. 有価証券売却損	0			-		
3. 為替差損	-			1,745		
4. その他	254	885	0.1	907	3,620	0.2
経常利益		18,882	3.9		24,580	1.9
特別利益						
1. 固定資産売却益 (注3)	3,595			1,626		
2. 営業権譲渡益	662			-		
3. 投資有価証券売却益	70			81		
4. 関係会社株式売却益	33			-		
5. 貸倒引当金戻入額	-			401		
6. その他	12	4,373	0.9	553	2,661	0.2
特別損失						
1. 発電事業撤退費用	17,994			-		
2. 早期退職特別加算金	15,982			7,736		
3. 固定資産売却損 (注4)	1,737			3,690		
4. 投資有価証券評価損	-			2,699		
5. ゴルフ会員権評価損	-			580		
6. 過年度取引課徴金等	-			542		
7. 投資有価証券売却損	-			60		
8. 関係会社株式売却損	533			-		
9. 関係会社整理損	133			-		
10. 石油公団関連投資評価損等	10			-		
11. その他	519	36,913	7.6	319	15,629	1.2
税金等調整前当期純利益(損失)		13,657	2.8		11,612	0.9
法人税、住民税及び事業税		663	0.1		1,684	0.2
法人税等調整額		-	-		2,850	0.2
少数株主利益(損失)		111	0.0		29	0.0
当期純利益(損失)		14,208	2.9		7,047	0.5

連結剰余金計算書

(単位：百万円)

科 目	〔自 平成11年 1月 1日〕 〔至 平成11年12月31日〕		〔自 平成12年 1月 1日〕 〔至 平成12年12月31日〕	
	金	額	金	額
連結剰余金期首残高				
1. 連結剰余金期首残高	78,146		59,175	
2. 過年度税効果調整額	-	78,146	8,622	67,797
連結剰余金増加高				
1. 合併による剰余金増加高	-		128,424	
2. 連結子会社増加による剰余金増加高	-		74,853	
3. 持分法適用会社増加による剰余金増加高	-	-	2,792	206,071
連結剰余金減少高				
1. 配当金	4,757		7,136	
2. 役員賞与	4	4,762	4	7,140
当期純利益(損失)		14,208		7,047
連結剰余金期末残高		59,175		273,775

- (注) 1. 「合併による剰余金増加高」は、合併消滅会社である東燃株式会社より剰余金を引継いだことによる増加高である。
2. 「連結子会社増加による連結剰余金増加高」は、合併消滅会社の連結子会社を連結したことによる増加高である。
3. 「持分法適用会社増加による剰余金増加高」は、合併消滅会社の持分法適用会社を引継いだことによる増加高である。

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	〔自 平成12年 1月 1日 至 平成12年12月31日〕
	金 額
・ 営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前当期純利益	11,612
減価償却費	18,068
賞与引当金の増加額	432
退職給与引当金の増加額	2,360
修繕引当金の増加額	970
受取利息及び配当金	598
支払利息	967
持分法による投資利益	518
固定資産売却損	3,690
固定資産売却益	1,626
貸倒引当金戻入額	401
投資有価証券売却益	81
有価証券評価損	115
早期退職特別加算金	7,736
投資有価証券評価損	2,699
ゴルフ会員権評価損	580
過年度取引課徴金等	542
投資有価証券売却損	60
その他特別損益	233
売上債権の増加額	79,965
棚卸資産の増加額	5,723
未収金の減少額	9,654
仕入債務の増加額	18,487
未払金の増加額	21,719
その他	4,965
小計	5,587
利息及び配当金の受取額	790
利息の支払額	1,004
早期退職特別加算金の支払額	7,417
法人税等の支払額	7,882
営業活動によるキャッシュ・フロー	9,927
・ 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	7,569
有形固定資産の売却による収入	3,398
無形固定資産の取得による支出	587
短期貸付けによる支出	5,037
長期貸付けによる支出	299
長期貸付金の回収による収入	1,525
その他	99
投資活動によるキャッシュ・フロー	8,472
・ 財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入れによる収入	43,369
短期借入金の返済による支出	8,000
長期借入金の返済による支出	4,148
配当金の支払額	7,136
合併交付金の支払額	8,421
財務活動によるキャッシュ・フロー	15,662
・ 現金及び現金同等物の減少額	2,736
・ 現金及び現金同等物の期首残高	3,426
・ 合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	3,712
・ 現金及び現金同等物の期末残高	4,402

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

〔自 平成11年1月1日〕 〔至 平成11年12月31日〕	〔自 平成12年1月1日〕 〔至 平成12年12月31日〕
<p>・連結の範囲に関する事項</p> <p>1. 連結子会社 19社 連結子会社名は、「第6 企業集団等の状況」の「2.(4)連結子会社の状況」に記載しているため省略している。 なお、従来、連結子会社であった㈱ゼネテックは、平成11年3月31日に当社に吸収合併された。</p> <p>2. 非連結子会社の数 3社</p> <p>3. 非連結子会社について連結の範囲から除いた理由 非連結子会社3社については、総資産、売上高、当期純損益及び剰余金のいずれも全体として連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないので連結の範囲から除いた。</p> <p>・持分法の適用に関する事項</p> <p>1. 持分法適用会社 なし</p> <p>2. 持分法を適用しない会社 非連結子会社 3社 (うち主要な会社名:イーグル・リインシエランス・エスエー) 関連会社 10社 (うち主要な会社名:東光石油㈱)</p> <p>3. 持分法を適用しない理由 持分法を適用しない非連結子会社3社及び関連会社10社については、連結純損益及び連結剰余金において連結財務諸表に与える影響が軽微であり、且つ全体としても重要な影響を及ぼしていないので持分法を適用しない。</p> <p>・連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社の決算日と連結決算日は同一である。</p> <p>・会計処理基準に関する事項 当連結財務諸表の基礎となった各会社の財務諸表の作成に当たり、当社並びに連結子会社が採用した会計処理基準は、次のとおりである。</p> <p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法 市場性のある有価証券は移動平均法に基づく低価法(洗替方式)、その他の有価証券は移動平均法に基づく原価法により評価している。なお、売戻条件付有価証券については、原価法(個別法)により評価している。 連結子会社は移動平均法に基づく原価法により評価している。</p>	<p>・連結の範囲に関する事項</p> <p>1. 連結子会社 29社 連結子会社名は、「第1 企業の概況 4.関係会社の状況」に記載しているため省略している。 なお、平成12年7月1日の東燃㈱との合併に伴い、新規に連結の範囲に含めることとした会社は11社である。 (うち主要な会社名:キグナス石油精製株式会社、東燃化学株式会社) また、従来連結子会社であったゼネラルエネルギー開発㈱は、平成12年10月31日をもって清算手続が完了した。</p> <p>2. 非連結子会社の数 3社</p> <p>3. 非連結子会社について連結の範囲から除いた理由 非連結子会社3社については、総資産、売上高、当期純損益及び剰余金のいずれも全体として連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないので連結の範囲から除いた。</p> <p>・持分法の適用に関する事項</p> <p>1. 持分法適用会社 5社 平成12年7月1日の東燃㈱との合併に伴い、新たに5社が増加している。 (うち主要な会社名:キグナス石油株式会社、日本ポリケム株式会社)</p> <p>2. 持分法を適用しない会社 非連結子会社 3社 (うち主要な会社名:イーグル・リインシエランス・エスエー) 関連会社 7社 (うち主要な会社名:東光石油㈱)</p> <p>3. 持分法を適用しない理由 持分法を適用しない非連結子会社3社及び関連会社7社については、連結純損益及び連結剰余金において連結財務諸表に与える影響が軽微であり、且つ全体としても重要な影響を及ぼしていないので持分法を適用しない。</p> <p>・連結子会社の事業年度等に関する事項 同 左</p> <p>・会計処理基準に関する事項 当連結財務諸表の基礎となった各会社の財務諸表の作成に当たり、当社並びに連結子会社が適用した会計処理基準は、次のとおりである。</p> <p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法 市場性のある有価証券は移動平均法に基づく低価法(洗替方式)、その他の有価証券は移動平均法に基づく原価法により評価している。なお、売戻条件付有価証券については、原価法(個別法)により評価している。 連結子会社の一部は移動平均法に基づく原価法により評価している。</p>

〔自 平成11年1月1日〕 〔至 平成11年12月31日〕	〔自 平成12年1月1日〕 〔至 平成12年12月31日〕
<p>2. たな卸資産の評価基準及び評価方法 当社及び連結子会社1社についての商品、製品、半製品、原油及び原材料油は、後入先出法に基づく低価法を採用している。その他の連結子会社は、主として、移動平均法に基づく原価法を採用している。また、貯蔵品は移動平均法に基づく原価法、未着商品及び未着原油は船別の取得価額を計上している。</p> <p>3. 固定資産の減価償却方法 (1) 有形固定資産 連結子会社1社が定額法によっているほかは、定率法によっている。なお、平成10年度の税法の法定耐用年数改正に伴い、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）については、耐用年数の短縮を行っている。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法によっている。なお、ソフトウェアの取得費用については、将来の費用削減が確実と認められるものについては取得時に無形固定資産の「その他」に計上し、使用開始時より経済的耐用年数にわたり定額法で償却している。</p> <p>4. 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 当社は、売掛金等債権の貸倒れによる損失に備えるため、顧客毎に担保設定及び回収状況等を勘案し、貸倒見積り額を算定して所要額を計上している。また、連結子会社各社は売掛金等債権の貸倒れによる損失に備えるため、法人税法の規定、担保設定及び回収状況等を勘案し、貸倒見積り額を算定して所要額を計上している。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対する賞与支給に備えるため、次期支給見積り額のうち、当期対応分の金額を計上している。</p> <p>(3) 退職給与引当金 従業員の退職金及び役員の退職慰労金の支給に備えるため、従業員については、期末自己都合退職給与要支給額から適格退職年金資産残高のうち期末在籍者相当分を控除した金額、及び退職一時金にかえて年金受給を選択した既退職者に対する年金支給見積り額を計上しており、役員については、内規に基づく期末要支給見積り額を計上している。 なお、退職給与引当金に含まれている役員に対する退職慰労金の引当額は384百万円である。</p>	<p>2. たな卸資産の評価基準及び評価方法 商品、製品、半製品、原油及び原材料油は主として後入先出法に基づく低価法を採用している。また、貯蔵品は移動平均法に基づく原価法、未着商品及び未着原油は船別の取得価額を計上している。</p> <p>3. 固定資産の減価償却方法 (1) 有形固定資産 連結子会社2社が定額法によっているほかは、定率法によっている。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法によっている。なお、自社利用のソフトウェアについては、当社及び各連結子会社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用している。</p> <p>4. 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 同 左</p> <p>(2) 賞与引当金 同 左</p> <p>(3) 退職給与引当金 従業員の退職金及び役員の退職慰労金の支給に備えるため、従業員については、期末自己都合退職給与要支給額から適格退職年金資産残高のうち期末在籍者相当分を控除した金額、及び退職一時金にかえて年金受給を選択した既退職者に対する年金支給見積り額を計上しており、役員については、内規に基づく期末要支給見積り額を計上している。 なお、退職給与引当金に含まれている役員に対する退職慰労金の引当額は831百万円である。</p>

〔自 平成11年1月1日〕 〔至 平成11年12月31日〕	〔自 平成12年1月1日〕 〔至 平成12年12月31日〕
<p>(4) 修繕引当金 当社及び連結子会社1社は、消防法により定期開放点検が義務づけられた油槽に係る点検修理費用の支出に備えるため、点検修理費用の支出実績に基づき、また、機械及び装置に係る定期修理費用の支出に備えるため、定期修理費用の支出実績と修繕計画に基づき、当連結会計年度に負担すべき費用見積り額を引当計上している。</p> <p>(5) 廃鉱費用引当金 当社は天然ガス生産終了時の廃鉱費用の支出に備えるため、所要額を見積り、生産高比例法により計上している。</p> <p>(6) 発電事業撤退費用引当金 川崎開発プロジェクト（電力卸供給事業）の中止決定に伴い、当プロジェクトからの撤退により、今後、発生すると見込まれる費用の見積り額を計上している。</p> <p>5. 適格退職年金制度 当社及び連結子会社1社は昭和57年4月1日より、定年退職者に支払う退職金について適格退職年金制度を採用していたが、昭和62年10月1日より満50才以上の退職者に支払う退職金について適格退職年金制度を採用することとした。1社は昭和61年3月1日より定年退職者に支払う退職金について適格退職年金制度を採用したが、平成8年10月1日より満50才以上の退職者に支払う退職金について適格退職年金制度を採用することとした。</p> <p>また、4社はそれぞれ昭和54年8月1日、昭和58年4月1日、平成5年12月1日、平成8年4月1日より、定年退職者に支払う退職金について適格退職年金を採用することとした。1社は昭和54年12月1日より、退職者に支払う退職金について適格退職年金制度を採用することとした。</p>	<p>(4) 修繕引当金 当社及び連結子会社3社は、消防法により定期開放点検が義務づけられた油槽に係る点検修理費用の支出に備えるため、点検修理費用の支出実績に基づき、また、機械及び装置に係る定期修理費用の支出に備えるため、定期修理費用の支出実績と修繕計画に基づき、当連結会計年度に負担すべき費用見積り額を引当計上している。</p> <p>(5) 廃鉱費用引当金 同 左</p> <p>5. 適格退職年金制度 (1)（旧ゼネラル石油株式会社従業員） 当社及び連結子会社1社は昭和57年4月1日より、定年退職者に支払う退職金について適格退職年金制度を採用していたが、昭和62年10月1日より満50才以上の退職者に支払う退職金について適格退職年金制度を採用することとした。1社は昭和61年3月1日より定年退職者に支払う退職金について適格退職年金制度を採用したが、平成8年10月1日より満50才以上の退職者に支払う退職金について適格退職年金制度を採用することとした。</p> <p>また、4社はそれぞれ昭和54年8月1日、昭和58年4月1日、平成5年12月1日、平成8年4月1日より、定年退職者に支払う退職金について適格退職年金を採用することとした。1社は昭和54年12月1日より、退職者に支払う退職金について適格退職年金制度を採用することとした。</p> <p>(2)（旧東燃株式会社従業員） 当社及び連結子会社2社は昭和55年度より勤続20年以上の定年退職者に支払う退職金について適格退職年金制度を採用している。また、昭和58年度より勤続20年以上の死亡退職者に係る退職金にも同制度を適用している。</p> <p>6. 厚生年金基金制度 旧東燃株式会社では、平成4年度より従来の退職金制度とは別に調整年金制度（厚生年金基金制度）を採用している。</p> <p>なお、平成8年4月1日をもって連結子会社2社が当該基金に加入した。</p>

〔自 平成11年1月1日〕 〔至 平成11年12月31日〕	〔自 平成12年1月1日〕 〔至 平成12年12月31日〕
<p>6. リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p> <p>7. 消費税等の会計処理 税抜方式による。</p> <p>・投資勘定と資本勘定との相殺消去に関する事項</p> <p>1. 連結子会社19社のうち、1社に対する昭和54年5月24日及び昭和60年1月31日の株式追加取得に係わるものについては、それぞれ昭和54年3月31日及び昭和60年3月31日をみなし取得日とし、また、1社に対する平成元年11月30日の株式追加取得に係わるものについては、平成2年3月31日をみなし取得日とし、その他については、その取得日を基準として段階法により、投資勘定と資本勘定を相殺消去している。</p> <p>2. 相殺消去の結果発生した消去差額のうち、原因分析の上、発生原因の明らかな部分については、適切な勘定科目に振替え、残高は連結調整勘定とし、その消去差額が少額である場合は、発生年度に全額償却している。</p> <p>連結子会社19社のうち2社については、投資勘定と資本勘定との相殺消去の結果消去差額が発生しているが、昭和54年5月24日の株式追加取得に係わるものについては、原因分析の上、全額土地に振替えている。昭和60年1月31日の株式追加取得に係わる連結調整勘定については、当該年度に全額償却している。また、平成元年11月30日の株式追加取得に係わるものについては、原因分析の上、一部を土地に振替え、残高を連結調整勘定とし、当該年度に全額償却している。平成7年3月31日に終了する連結会計年度より連結子会社となった14社のうち10社について、投資勘定と資本勘定との相殺消去の結果消去差額が発生したため、原因分析の上、一部を土地及び借地権に振替え、残高を連結調整勘定とし、当該年度に全額償却している。平成10年3月31日に追加取得した株式に係わる連結調整勘定については、当該年度に全額償却している。</p> <p>_____</p> <p>_____</p>	<p>7. リース取引の処理方法 同 左</p> <p>8. 消費税等の会計処理 同 左</p> <p>_____</p> <p>・連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価については、部分時価評価法を採用している。</p> <p>・連結調整勘定の償却に関する事項 連結償却勘定の償却については、5年間の均等償却をおこなっている。なお、金額が僅少な場合には発生日の属する連結会計年度において一括償却している。</p>

〔自 平成11年1月1日〕 〔至 平成11年12月31日〕	〔自 平成12年1月1日〕 〔至 平成12年12月31日〕
<p>・未実現損益の消去に関する事項</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 連結子会社から仕入れたたな卸資産に含まれる未実現損益は、当社持分相当額を消去している。 2. 減価償却資産に含まれている未実現損益については、その消去に伴う減価償却費の修正を行っている。 <p>・在外連結子会社等の財務諸表項目の換算に関する事項</p> <p>在外連結子会社等はない。</p> <p>・利益処分項目等の取扱いに関する事項</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について、連結年度中に確定した利益処分に基づいて作成している。 2. 連結子会社の利益準備金については、株式取得日以降発生した連結持分を連結剰余金に含めている。 <p>_____</p> <p>・法人税等の期間配分の処理に関する事項</p> <p>税効果会計は適用していない。</p>	<p>_____</p> <p>_____</p> <p>・利益処分項目等の取扱いに関する事項</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 同 左 2. 同 左 <p>_____</p> <p>・連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p> <p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から概ね3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっている。</p> <p>_____</p>

表示方法の変更

〔自 平成11年1月1日〕 〔至 平成11年12月31日〕	〔自 平成12年1月1日〕 〔至 平成12年12月31日〕
	<p>連結貸借対照表上の「ソフトウェア」については、前連結会計年度まで無形固定資産の「その他」に含めて表示していたが、金額的重要性が増したことにより、当連結会計年度から「ソフトウェア」として区分掲記している。なお、前連結会計年度の「その他」に含まれているソフトウェアは1,209百万円である。</p>

追加情報

〔自 平成11年1月1日〕 〔至 平成11年12月31日〕	〔自 平成12年1月1日〕 〔至 平成12年12月31日〕
	<p>(研究開発費等に係る会計基準) 当連結会計年度より、「研究開発等に係る会計基準」を適用している。ただし、これに伴う当期純利益への影響はない。</p> <p>(税効果会計) 連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度より税効果会計を適用している。これに伴い、従来の税効果会計を適用しない場合と比較して、連結貸借対照表上の流動資産に「繰延税金資産」11,037百万円、固定資産に「繰延税金資産」13,536百万円及び固定負債に「繰延税金負債」1,236百万円が新たに計上されると共に、連結損益計算書の当期純利益は2,813百万円少なく、連結剰余金期末残高は、「合併による剰余金増加高」、「連結子会社増加による剰余金増加高」及び「持分法適用会社増加による剰余金増加高」に含まれる影響額(19,230百万円)を含めて、25,038百万円多く計上されている。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

(平成11年12月31日現在)	(平成12年12月31日現在)																																																
<p>1. 「機械装置及び運搬具」については、取得価額から圧縮記帳額180百万円が控除されている。</p> <p>2. 非連結子会社及び関連会社に係る注記 投資その他の資産に属する資産に含まれている非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりである。 投資有価証券(株式) 330百万円</p>	<p>1. 保険金等による圧縮記帳の適用に伴い有形固定資産の取得価格から直接控除している圧縮記帳累計額は1,839百万円である。(建物 7百万円、構築物 35百万円、油槽 40百万円、機械及び装置 1,743百万円、工具器具及び備品 11百万円)</p> <p>2. 非連結子会社及び関連会社に係る注記 投資その他の資産に属する資産に含まれている非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりである。 投資有価証券(株式) 25,365百万円</p> <p>3. 担保資産 担保に供している資産並びに担保債務は次のとおりである。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">担 保 資 産</th> <th style="text-align: center;">総 額</th> <th style="text-align: center;">(工場財団)</th> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">百万円</td> <td style="text-align: center;">百万円</td> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有価証券</td> <td style="text-align: right;">1,609</td> <td style="text-align: center;">(-)</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">2,555</td> <td style="text-align: center;">(2,510)</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">6,485</td> <td style="text-align: center;">(6,485)</td> </tr> <tr> <td>油槽</td> <td style="text-align: right;">1,203</td> <td style="text-align: center;">(1,203)</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">16,322</td> <td style="text-align: center;">(16,322)</td> </tr> <tr> <td>工具器具</td> <td style="text-align: right;">86</td> <td style="text-align: center;">(86)</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">25,437</td> <td style="text-align: center;">(8,883)</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">53,700</td> <td style="text-align: center;">(35,491)</td> </tr> </tbody> </table> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">担 保 付 債 務</th> <th style="text-align: center;">総 額</th> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">百万円</td> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">4,330</td> </tr> <tr> <td>長期借入金 (一年以内返済)</td> <td style="text-align: right;">10</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">7,029</td> </tr> <tr> <td>延納揮発油税</td> <td style="text-align: right;">32,894</td> </tr> <tr> <td>延納石油税</td> <td style="text-align: right;">11,057</td> </tr> <tr> <td>供託保証金</td> <td style="text-align: right;">20</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">55,341</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 1. 担保資産のうち()内書は工場財団抵当を示している。 2. 上記のほか、4. 支払保証債務に加えて、長期借入金(18,216百万円)に対し工場財団を組成して担保に提供する旨の抵当権設定予約契約を締結している。</p>	担 保 資 産	総 額	(工場財団)		百万円	百万円	有価証券	1,609	(-)	建物	2,555	(2,510)	構築物	6,485	(6,485)	油槽	1,203	(1,203)	機械及び装置	16,322	(16,322)	工具器具	86	(86)	土地	25,437	(8,883)	合計	53,700	(35,491)	担 保 付 債 務	総 額		百万円	短期借入金	4,330	長期借入金 (一年以内返済)	10	長期借入金	7,029	延納揮発油税	32,894	延納石油税	11,057	供託保証金	20	合計	55,341
担 保 資 産	総 額	(工場財団)																																															
	百万円	百万円																																															
有価証券	1,609	(-)																																															
建物	2,555	(2,510)																																															
構築物	6,485	(6,485)																																															
油槽	1,203	(1,203)																																															
機械及び装置	16,322	(16,322)																																															
工具器具	86	(86)																																															
土地	25,437	(8,883)																																															
合計	53,700	(35,491)																																															
担 保 付 債 務	総 額																																																
	百万円																																																
短期借入金	4,330																																																
長期借入金 (一年以内返済)	10																																																
長期借入金	7,029																																																
延納揮発油税	32,894																																																
延納石油税	11,057																																																
供託保証金	20																																																
合計	55,341																																																

(平成11年12月31日現在)	(平成12年12月31日現在)																																																								
	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">3,199百万円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td style="text-align: right;">12,967</td></tr> <tr><td>油槽</td><td style="text-align: right;">2,176</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td style="text-align: right;">31,474</td></tr> <tr><td>車両及び運搬具</td><td style="text-align: right;">6</td></tr> <tr><td>工具器具及び備品</td><td style="text-align: right;">424</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">3,378</td></tr> </table>	建物	3,199百万円	構築物	12,967	油槽	2,176	機械及び装置	31,474	車両及び運搬具	6	工具器具及び備品	424	土地	3,378																																										
建物	3,199百万円																																																								
構築物	12,967																																																								
油槽	2,176																																																								
機械及び装置	31,474																																																								
車両及び運搬具	6																																																								
工具器具及び備品	424																																																								
土地	3,378																																																								
<p>3. 支払保証債務</p> <p>当社従業員、非連結子会社、関連会社及び特約店等の銀行からの借入金等に対し、債務保証を行っている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>当社従業員借入保証</td><td style="text-align: right;">3,493百万円</td></tr> <tr><td>(株)伊禮産業借入保証</td><td style="text-align: right;">1,086</td></tr> <tr><td>(株)りゅうせき燃料借入保証</td><td style="text-align: right;">726</td></tr> <tr><td>山一商事(株)借入保証</td><td style="text-align: right;">356</td></tr> <tr><td>(株)会津ゼネラル借入保証</td><td style="text-align: right;">302</td></tr> <tr><td>岡田石油(株)借入保証</td><td style="text-align: right;">222</td></tr> <tr><td>(有)ジェイ・エム・エヌ借入保証</td><td style="text-align: right;">182</td></tr> <tr><td>阪神共和石油(株)借入保証</td><td style="text-align: right;">178</td></tr> <tr><td>(株)山一石油店借入保証</td><td style="text-align: right;">171</td></tr> <tr><td>(資)ホリデー石油借入保証</td><td style="text-align: right;">161</td></tr> <tr><td>三喜石油(株)借入保証</td><td style="text-align: right;">138</td></tr> <tr><td>大富士石油(株)借入保証</td><td style="text-align: right;">125</td></tr> <tr><td>その他(26社)</td><td style="text-align: right;">1,442</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8,584</td></tr> </table>	当社従業員借入保証	3,493百万円	(株)伊禮産業借入保証	1,086	(株)りゅうせき燃料借入保証	726	山一商事(株)借入保証	356	(株)会津ゼネラル借入保証	302	岡田石油(株)借入保証	222	(有)ジェイ・エム・エヌ借入保証	182	阪神共和石油(株)借入保証	178	(株)山一石油店借入保証	171	(資)ホリデー石油借入保証	161	三喜石油(株)借入保証	138	大富士石油(株)借入保証	125	その他(26社)	1,442	計	8,584	<p>4. 支払保証債務</p> <p>当社および子会社従業員、持分法適用会社、非連結子会社、関連会社及び特約店等の銀行からの借入金等に対し、債務保証を行っている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>従業員借入保証</td><td style="text-align: right;">4,318百万円</td></tr> <tr><td>(株)伊禮産業借入保証</td><td style="text-align: right;">962</td></tr> <tr><td>清水エル・エヌ・ジー(株)借入保証予約</td><td style="text-align: right;">747</td></tr> <tr><td>(株)りゅうせき燃料借入保証</td><td style="text-align: right;">651</td></tr> <tr><td>(株)会津ゼネラル借入保証</td><td style="text-align: right;">268</td></tr> <tr><td>岡田石油(株)借入保証</td><td style="text-align: right;">204</td></tr> <tr><td>(有)ジェイ・エム・エヌ借入保証</td><td style="text-align: right;">164</td></tr> <tr><td>阪神共和石油(株)借入保証</td><td style="text-align: right;">157</td></tr> <tr><td>(株)山一石油店借入保証</td><td style="text-align: right;">153</td></tr> <tr><td>(資)ホリデー石油借入保証</td><td style="text-align: right;">147</td></tr> <tr><td>三喜石油(株)借入保証</td><td style="text-align: right;">114</td></tr> <tr><td>大富士石油(株)借入保証</td><td style="text-align: right;">112</td></tr> <tr><td>その他(26社)</td><td style="text-align: right;">1,079</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">9,082</td></tr> </table> <p>(注) 清水エル・エヌ・ジー(株)の日本政策投資銀行他からの借入金(18,427百万円)に対して、土地(簿価747百万円)を担保に提供する旨の抵当権設定予約契約を締結している。</p>	従業員借入保証	4,318百万円	(株)伊禮産業借入保証	962	清水エル・エヌ・ジー(株)借入保証予約	747	(株)りゅうせき燃料借入保証	651	(株)会津ゼネラル借入保証	268	岡田石油(株)借入保証	204	(有)ジェイ・エム・エヌ借入保証	164	阪神共和石油(株)借入保証	157	(株)山一石油店借入保証	153	(資)ホリデー石油借入保証	147	三喜石油(株)借入保証	114	大富士石油(株)借入保証	112	その他(26社)	1,079	計	9,082
当社従業員借入保証	3,493百万円																																																								
(株)伊禮産業借入保証	1,086																																																								
(株)りゅうせき燃料借入保証	726																																																								
山一商事(株)借入保証	356																																																								
(株)会津ゼネラル借入保証	302																																																								
岡田石油(株)借入保証	222																																																								
(有)ジェイ・エム・エヌ借入保証	182																																																								
阪神共和石油(株)借入保証	178																																																								
(株)山一石油店借入保証	171																																																								
(資)ホリデー石油借入保証	161																																																								
三喜石油(株)借入保証	138																																																								
大富士石油(株)借入保証	125																																																								
その他(26社)	1,442																																																								
計	8,584																																																								
従業員借入保証	4,318百万円																																																								
(株)伊禮産業借入保証	962																																																								
清水エル・エヌ・ジー(株)借入保証予約	747																																																								
(株)りゅうせき燃料借入保証	651																																																								
(株)会津ゼネラル借入保証	268																																																								
岡田石油(株)借入保証	204																																																								
(有)ジェイ・エム・エヌ借入保証	164																																																								
阪神共和石油(株)借入保証	157																																																								
(株)山一石油店借入保証	153																																																								
(資)ホリデー石油借入保証	147																																																								
三喜石油(株)借入保証	114																																																								
大富士石油(株)借入保証	112																																																								
その他(26社)	1,079																																																								
計	9,082																																																								

(連結損益計算書関係)

〔自 平成11年1月1日〕 〔至 平成11年12月31日〕	〔自 平成12年1月1日〕 〔至 平成12年12月31日〕
1. 売上原価に含まれているたな卸資産の低価法評価損の洗替えによる純繰戻額は11,000百万円である。	1. 売上原価に含まれているたな卸資産の低価法評価損の洗替えによる純繰戻額は660百万円である。
2. 販売費及び一般管理費に属する費用のうち主要な費目及び金額は次のとおりである。	2. 販売費及び一般管理費に属する費用のうち主要な費目及び金額は次のとおりである。
運賃 10,264百万円	運賃 11,301百万円
修繕及び作業費 6,828	修繕及び作業費 10,416
賃借料 6,411	賃借料 8,293
従業員給料手当及び賞与 10,683	従業員給料手当及び賞与 8,180
賞与引当金繰入額 482	賞与引当金繰入額 478
退職給与引当金繰入額 65	退職給与引当金繰入額 972
貸倒引当金繰入額 71	
3. 固定資産売却益	3. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は2,115百万円である。
土地(社宅・給油所ほか) 3,462百万円	4. 固定資産売却益
建物(給油所ほか) 96	土地(社宅・給油所ほか) 1,607百万円
工具・器具及び備品(事務所ほか) 27	建物(給油所ほか) 18
機械及び装置(研究所ほか) 9	計 1,626
計 3,595	
4. 固定資産売却損	5. 固定資産売却損
土地(給油所・LPG充填所ほか) 1,164百万円	機械装置及び運搬具(製油所設備ほか) 1,213百万円
建物(給油所・社宅ほか) 278	建物(給油所・社宅ほか) 1,023
機械装置及び運搬具(製油所設備ほか) 251	土地(給油所・LPG充填所ほか) 651
工具・器具及び備品(給油所ほか) 27	構築物(給油所ほか) 267
構築物(給油所ほか) 8	油槽(製油所設備ほか) 194
建物附属設備(給油所ほか) 7	工具・器具及び備品(給油所ほか)他 340
計 1,737	計 3,690

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当連結会計年度
〔自 平成12年1月1日〕
〔至 平成12年12月31日〕

1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係

(平成12年12月31日現在)

現金預金勘定	4,402百万円
現金及び現金同等物	<u>4,402</u>

2. 合併により引き継いだ資産負債の主な内訳

当連結会計年度に合併した東燃株式会社より引き継いだ資産及び負債の内訳は次の通りである。

また、合併により増加した資本金及び資本準備金は、それぞれ28,074百万円及び4,337百万円である。

流動資産	330,546百万円
固定資産	169,154
資産合計	<u>499,701</u>
流動負債	278,367
固定負債	60,591
負債合計	<u>338,958</u>

(リース取引関係)

〔自 平成11年1月1日〕 〔至 平成11年12月31日〕	〔自 平成12年1月1日〕 〔至 平成12年12月31日〕
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額
工具・器具及び備品	工具・器具及び備品
取得価額相当額 3,987百万円	取得価額相当額 4,164百万円
減価償却累計額相当額 2,826百万円	減価償却累計額相当額 3,268百万円
期末残高相当額 1,161百万円	期末残高相当額 896百万円
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。	(注) 同 左
2. 未経過リース料期末残高相当額	2. 未経過リース料期末残高相当額
1年内 617百万円	1年内 596百万円
1年超 544百万円	1年超 300百万円
合計 1,161百万円	合計 896百万円
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。	(注) 同 左
3. 支払リース料及び減価償却費相当額	3. 支払リース料及び減価償却費相当額
支払リース料 823百万円	支払リース料 772百万円
減価償却費相当額 823百万円	減価償却費相当額 772百万円
4. 減価償却費相当額の算定方法	4. 減価償却費相当額の算定方法
リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法によっている。	同 左

(有価証券の時価等関係)

前事業年度については、財務諸表における注記事項として記載している。

有 価 証 券 の 時 価 等

(単位：百万円)

種 類	当連結会計年度(平成12年12月31日現在)		
	連結貸借対照表計上額	時 価	評 価 損 益
(1) 流動資産に属するもの			
株式	7,760	20,877	13,117
債券	-	-	-
その他	84	166	82
小計	7,844	21,044	13,199
(2) 固定資産に属するもの			
株式	1,246	1,508	261
債券	9	9	0
その他	-	-	-
小計	1,255	1,518	262
合計	9,100	22,562	13,462

(注) 1. 時価の算定方法

(1) 上場有価証券 東京証券取引所の最終価格に因っている。

(2) 店頭売買有価証券 日本証券業協会が公表する売買価格に因っている。

2. 開示の対象から除いた有価証券の連結貸借対照表計上額

連結貸借対照表計上額

+ 固定資産に属するもの

非上場株式 (店頭売買有価証券を除く)	33,893百万円
(うち関係会社株式)	(49百万円)
出資証券	6百万円

(デリバティブ取引関係)

前事業年度については、財務諸表における注記事項として記載している。

1. 取引の状況に関する事項

当連結会計年度
〔自 平成12年1月1日〕
〔至 平成12年12月31日〕

(1) 取引の内容

利用しているデリバティブ取引は、通貨関連では為替予約取引、金利関連では金利スワップ取引である。

(2) 取引に対する取組方針

デリバティブ取引は、将来の為替・金利の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針である。

(3) 取引の利用目的

デリバティブ取引は、通貨関連では原油輸入等の外貨建債務の為替変動リスクを回避し、安定的な利益の確保を図る目的で、また金利関連では借入れ金利の将来の金利市場における利率上昇による変動リスクを回避する目的で利用している。

(4) 取引に係るリスクの内容

為替予約取引には為替変動リスク、金利スワップ取引には金利変動リスクがあるが、当社が利用しているデリバティブ取引は貸借対照表上の資産及び負債の市場リスクを相殺しており、これらの取引のリスクが損益に与える影響は限られている。また、取引相手先の債務不履行による損失が発生しないように、デリバティブ取引の相手先を一定以上の格付けを付与された金融機関等に限定している。

(5) 取引に係るリスク管理体制

デリバティブ取引の執行・管理については、当社が金融取引全般を委託しているエクソンモービルビジネスサービスが、当社取締役会によって定められた取引権限・取引限度額等のルールに従って行っている。また、デリバティブ取引の承認と実行、記録、検証をそれぞれ独立した部門が行い、業務の分離による管理体制の強化を図っている。また、定期的取引先との間で残高確認を実施している。

(6) その他

「取引の時価等に関する事項」における契約額又は想定元本額は、この金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスク量を示すものではない。

2. 取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

(1) 通貨関連

「外貨建取引等会計処理基準」により外貨建金銭債権債務等に振り当てたデリバティブ取引については、注記の対象から除外している。

(2) 金利関連

(単位：百万円)

区 分	種 類	当連結会計年度（平成12年12月31日現在）			
		契 約 額 等	う ち 1 年 超	時 価	評 価 損 益
市場取引以外の取引	金利スワップ取引				
	受取変動・支払固定	106	-	1	1
合計		106	-	1	1

(注) (1) 時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格に基づき算定している。

(税効果会計関係)

〔自 平成12年1月1日〕 〔至 平成12年12月31日〕	
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳	
	当連結会計年度 (平成12年12月31日現在)
(繰延税金資産)	
退職給与引当金損金算入限度超過額	20,186百万円
繰越欠損金	7,119百万円
減価償却費損金算入限度超過額	3,370百万円
修繕引当金損金算入限度超過額	2,357百万円
その他	7,380百万円
繰延税金資産合計	40,414百万円
(繰延税金負債)	
固定資産圧縮積立金	16,443百万円
その他	633百万円
繰延税金負債合計	17,077百万円
繰延税金資産の純額	23,337百万円
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	
法定実効税率	42.1%
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.0%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.7%
持分法による投資利益	1.9%
その他	1.4%
税効果会計適用後の法人税等の負担額	39.1%

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自平成11年1月1日 至平成11年12月31日)

(単位:百万円)

	石油製品	その他	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業利益					
売上高					
1) 外部顧客に対する売上高	486,788	890	487,679	-	487,679
2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	1,483	1,483	(1,483)	-
計	486,788	2,374	489,162	(1,483)	487,679
営業費用	471,134	1,800	472,934	(1,483)	471,451
営業利益	15,653	574	16,227	-	16,227
資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	405,157	12,792	417,950	(72,943)	345,006
減価償却費	8,704	273	8,978	-	8,978
資本的支出	8,745	182	8,928	-	8,928

(注) 1. 事業区分の方法

当社グループは石油関連製品の輸入、輸送、精製、販売を中心に事業を行っており、同一の原材料及び精製工程により生産される石油関連製品と石油関連以外の製品とに区分している。

2. 各区分に属する主要な製品の名称

事業区分	主要製品名
石油関連製品	ガソリン、ナフサ、ジェット燃料、灯油、軽油、重油、潤滑油、液化石油ガス、ベンゼン、トルエン、パラキシレン、プロピレン、TBA、オクテン、サルファー
その他	土地建物売買斡旋及び賃貸、電力

当連結会計年度(自平成12年1月1日 至平成12年12月31日)

(単位:百万円)

	石油製品	石油化学製品	その他の事業	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業利益						
(1) 外部顧客に対する売上高	1,219,670	83,431	5,075	1,308,177	-	1,308,177
(2) セグメント間の内部売上高	214,082	29,818	4,279	248,180	(248,180)	-
計	1,433,753	113,249	9,355	1,556,357	(248,180)	1,308,177
営業費用	1,410,784	111,813	7,338	1,529,936	(248,049)	1,281,887
営業利益	22,968	1,435	2,016	26,421	(131)	26,289
資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	1,062,870	128,240	16,203	1,207,314	(212,963)	994,350
減価償却費	15,535	2,281	252	18,068	-	18,068
資本的支出	8,259	1,594	1	9,855	-	9,855

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分に因っている。

2. 各事業区分に属する主な製品又は事業内容

- (1) 石油製品 ガソリン、ナフサ、ジェット燃料、灯油、軽油、重油、潤滑油、液化石油ガス等
(2) 石油化学製品 ベンゼン、トルエン、パラキシレン、プロピレン、TBA、オクテン、サルファー
(3) その他の事業 不動産の賃貸・管理事業、エンジニアリング、保守サービス等

3. 事業区分の変更

連結財務諸表提出会社において、東燃株式会社との合併を行なったことにより、石油化学製品事業規模が拡大したため、石油製品、その他の区分から、石油製品、石油化学製品、その他の区分へと変更した。なお、当連結会計年度において、前連結会計年度の事業区分によった場合の事業の種類別セグメント情報は、次のとおりである。

当連結会計年度（自平成12年1月1日 至平成12年12月31日）

（単位：百万円）

	石 油 製 品	そ の 他	計	消去又は全社	連 結
売上高及び営業利益					
売上高					
1) 外部顧客に対する売上高	1,303,101	5,075	1,308,177	-	1,308,177
2) セグメント間の内部売上高又は振替高	243,900	4,279	248,180	(248,180)	-
計	1,547,002	9,355	1,556,357	(248,180)	1,308,177
営業費用	1,522,598	7,338	1,529,936	(248,049)	1,281,887
営業利益	24,404	2,016	26,421	(131)	26,289
資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	1,191,111	16,203	1,207,314	(212,963)	994,350
減価償却費	17,816	252	18,068	-	18,068
資本的支出	9,854	1	9,855	-	9,855

4. 税効果会計の適用

（追加情報）に記載のとおり、当連結会計年度より、税効果会計を適用している。これに伴い、従来の税効果会計を適用しない場合と比較して、当連結会計年度において「消去又は全社」の資産は24,574百万円増加している。

2. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度は、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はない。

当連結会計年度は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略している。

3. 海外売上高

前連結会計年度は、海外売上高がないため、該当事項はない。

当連結会計年度は、海外売上高が連結売上高の10%未満のため記載を省略している。

(関連当事者との取引)

当連結会計年度 (自平成12年1月1日 至平成12年12月31日)

(1) 親会社及び法人主要株主等

属性	会社名	住所	資本金 (又は出資金)	事業の 内容	議決権の 被所有割合	関係内容		取引内容	取引金額	科目	期末残高	
						役員の 兼務等	事業上の 係					
親会社	エッソ石油 有限会社	東京都 港区	50,000 百万円	石油製品 の販売	直接30.6% 間接20.3%	兼任 1人	石油製品 の販売及 び役務の 提供	営業取引	石油製品の 交換・仕入	444,268	売掛金	138,363
									販売	162,772	買掛金	29,212
									役務の提供	5,312	未収金	1,156
										2,876	未払費用	346

取引条件ないし取引条件の決定方針等

(1) 石油製品の交換取引における交換価格は、市場価格を勘案し、交渉の上決定している。

(2) 交換取引以外の石油製品の販売価格は、市場価格に因っている。

(3) 未収金及び未払費用は主に、「サービス相互契約」、「AGREEMENT FOR COMPREHENSIVE ADMINISTRATIVE SERVICES」、「AGREEMENT FOR COMPREHENSIVE MANAGEMENT SERVICES」及び「AGREEMENT FOR LOGISTICS SERVICES」に基づき、当社が負担または請求すべき金額である。

(注) 1. 交換取引は、賃借取引として会計処理しており、売上・仕入には計上していない。

2. 上記の金額のうち、債権・債務の残高には消費税等が含まれており、取引金額には含まれていない。

3. 同社は、平成12年5月16日にエッソ・イースタン・インコーポレーテッドから当社株式を取得したことにより、当社の親会社となった。

(2) 役員及び個人主要株主等

該当事項なし。

(3) 子会社等

該当事項なし。

(4) 兄弟会社等

(1)

属性	会社名	住所	資本金 (又は出資金)	事業の 内容	議決権の 被所有割合	関係内容		取引内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の 兼務等	事業上の 関係				
親会社の子会社	モバイル石油有限公司	東京都港区	百万円	石油製品の販売	直接20.3%	兼任 1人	石油製品 の販売及 び役務 提供	営業取引	百万円	売掛金	百万円
			281,920						116,826		
			57,487						買掛金	10,784	
			2,846						未収金	110	
								703	未払費用	10	

取引条件ないし取引条件の決定方針等

(1) 石油製品の交換取引における交換価格は、市場価格を勘案し、交渉の上決定している。

(2) 交換取引以外の石油製品の販売価格は、市場価格に因っている。

(3) 未収金及び未払費用は主に、「AGREEMENT FOR COMPREHENSIVE ADMINISTRATIVE SERVICES」、「AGREEMENT FOR COMPREHENSIVE MANAGEMENT SERVICES」及び「AGREEMENT FOR LOGISTICS SERVICES」に基づき、当社が負担または請求すべき金額である。

(注) 1. 交換取引は、賃借取引として会計処理しており、売上・仕入には計上していない。

2. 上記の金額のうち、債権・債務の残高には消費税等が含まれており、取引金額には含まれていない。

(2)

属性	会社名	住所	資本金 (又は出資金)	事業の 内容	議決権の 被所有割合	関係内容		取引内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の 兼務等	事業上の 関係				
親会社の子会社	エクソンモービルビジネスサービス有限公司	東京都港区	百万円	管理統括業務の受託	なし	兼任 1人	当社の管理統括業務を委託している	営業取引	百万円	未収金	百万円
			3						2,374		503
									4,600	未払金	956

取引条件ないし取引条件の決定方針等

未収金及び未払費用は主に、「AGREEMENT FOR COMPREHENSIVE ADMINISTRATIVE SERVICES」に基づき、当社が負担または請求すべき金額である。

(注) 上記の金額のうち、債権・債務の残高には消費税等が含まれており、取引金額には含まれていない。

(3)

属性	会社名	住所	資本金 (又は出資金)	事業の 内容	議決権の 被所有割合	関係内容		取引内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の 兼務等	事業上の 関係				
親会社の子会社	エクソンモービルマーケティング有限公司	東京都港区	百万円	マーケティング業務の受託	なし	兼任 1人	当社の販売業務を委託している	営業取引	百万円	未収金	百万円
			3						815		148
									1,597	未払金	282

取引条件ないし取引条件の決定方針等

未収金及び未払費用は主に、「AGREEMENT FOR COMPREHENSIVE MANAGEMENT SERVICES」に基づき、当社が負担または請求すべき金額である。

(注) 上記の金額のうち、債権・債務の残高には消費税等が含まれており、取引金額には含まれていない。

(4)

属性	会社名	住所	資本金 (又は出資金)	事業の 内容	議決権の 被所有割合	関係内容		取引内容	取引金額	科目	期末残高	
						役員の 兼務等	事業上の 関係					
親会社の子会社	エクソンモービル・アジアティック・プライベート・リミテッド	シンガポール	千米ドル 37,320	石油製品等の販売	なし	なし	石油製品の購入・販売	営業取引	石油製品の販売	百万円 8,730	売掛金	百万円 1,211
									石油製品の購入	18,799	買掛金	5,729

取引条件ないし取引条件の決定方針等

石油製品の販売及び購入価格は、市場価格に因っている。

(注) 上記の金額には、輸入消費税は含まれていない。

(5)

属性	会社名	住所	資本金 (又は出資金)	事業の 内容	議決権の 被所有割合	関係内容		取引内容	取引金額	科目	期末残高	
						役員の 兼務等	事業上の 関係					
親会社の子会社	エクソンモービル・セールス・アンド・サプライ	アメリカ合衆国バージニア州フェアファックス	千米ドル 50,666	原油及び石油製品等の販売	なし	なし	原油及び石油製品の購入・販売	営業取引	原油・石油製品の販売	百万円 1,455	売掛金	百万円 236
									原油の購入	165,269	買掛金	39,056

取引条件ないし取引条件の決定方針等

原油及び石油製品の販売及び購入価格は、市場価格に因っている。

(注) 上記の金額には、輸入消費税等は含まれていない。

(1株当たり情報)

〔自 平成11年1月1日〕 〔至 平成11年12月31日〕		〔自 平成12年1月1日〕 〔至 平成12年12月31日〕	
1. 1株当たり純資産額	217円09銭	1. 1株当たり純資産額	469円27銭
2. 1株当たり当期純損失	37円33銭	2. 1株当たり当期純利益	13円07銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株引受権付社債及び転換社債を発行していないため記載していない。		同 左	

(重要な後発事象)

〔自 平成11年1月1日〕 〔至 平成11年12月31日〕	〔自 平成12年1月1日〕 〔至 平成12年12月31日〕														
<p>1. 平成12年1月26日開催の当社取締役会において、当社はエッソ石油株式会社、モービル石油株式会社、東燃株式会社および極東石油工業株式会社と共同で、事業組織の簡素化および効率化を実施する事につき決議した。</p> <p>基本合意の内容は以下の通りである。</p> <p>(1) マーケティング業務の委任 当社、エッソ石油株式会社、およびモービル石油株式会社は、エッソ石油株式会社が新たに設立するマーケティング会社に各々のマーケティング業務を委任する。マーケティング会社の従業員は各社からの出向者で構成される。業務の委任開始は平成12年6月1日を目途とする。</p> <p>(2) 管理統括業務の委任 当社、エッソ石油株式会社、モービル石油株式会社、東燃株式会社および極東石油工業株式会社は、エッソ石油株式会社が新たに設立するサービス会社に各々の管理統括部門（経理、ファイナンス、人事、情報システム、広報、調達等）の業務を委任する。サービス会社の従業員は各社からの出向者で構成される。業務の委任開始は平成12年6月1日を目途とする。</p> <p>(3) サービス相互提供 当社、エッソ石油株式会社、モービル石油株式会社、東燃株式会社および極東石油工業株式会社は、サービス相互提供契約を締結し、物流、供給、精製計画、ロジスティックス関連設備計画の機能を相互に補完し合う。サービス相互提供の開始は平成12年6月1日を目途とする。</p> <p>また、この事業組織の簡素化および効率化に関する基本合意を踏まえて、同取締役会において、上記の施策がもたらす効率的な雇用規模を実現するため、社員に対して早期退職者の募集を行なうことを決定した。募集人員は、当社堺製油所製造部勤務者を除く全社員を対象として180名、募集期間は平成12年2月1日より3月31日までとしている。なお、本制度により支払が見込まれる約62億円の特別損失は翌連結会計年度に計上することとなる。</p> <p>2. 上記の早期退職制度については、平成12年3月17日に募集を締切ることとした。応募人数は約150名である。</p> <p>今後、退職時期、年金選択率、人員その他についての調整が行なわれるので、当初の支払見込額（約62億円）への影響額の算定は現時点（平成12年3月30日）においては困難である。</p>	<p>1. キグナス石油精製株式会社との合併 当社は、平成13年2月28日開催の当社取締役会において、管理業務の簡素化と効率化を目的として当社の全額出資子会社、キグナス石油精製株式会社と合併することを決議し、同日、同社との合併契約を締結した。この合併契約は平成13年3月29日開催の第81回定時株主総会において承認された。</p> <p>合併に関する事項の概要は以下の通りである。</p> <p>(1) 合併の方法 当社を存続会社とする吸収合併方式とする。</p> <p>(2) 合併に際しての株式の発行および資本金 当社はキグナス石油精製株式会社の全株式を所有しているため、合併に当たり同社の株式を無償消却し、合併による新株式の発行および資本金の増加は行わない。</p> <p>(3) 増加すべき準備金等 合併により増加する当社の資本準備金、利益準備金及び任意積立金その他の留保利益の額は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">資本準備金</td> <td>商法第288条ノ2第1項第5号の超過額から、本条第2号（利益準備金）及び本条第3号（任意積立金その他の留保利益）の金額を控除した額</td> </tr> <tr> <td>利益準備金</td> <td>合併期日におけるキグナス石油精製株式会社の利益準備金の額</td> </tr> <tr> <td>任意積立金その他の留保利益</td> <td>合併期日におけるキグナス石油精製株式会社の任意積立金および留保利益の額</td> </tr> </table> <p>(4) 会社財産の引継 キグナス石油精製株式会社は、平成12年12月31日現在の貸借対照表、その他同日現在の計算を基礎とし、これに合併期日前日に至るまでの増減を加減した資産、負債および権利義務の一切を合併期日において当社に引継ぎ、当社はこれを継承するものとする。</p> <p>(5) 合併の日程（予定）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">合併契約書調印</td> <td>平成13年2月28日</td> </tr> <tr> <td>合併契約書承認株主総会</td> <td>平成13年3月29日</td> </tr> <tr> <td>合併期日</td> <td>平成13年7月1日</td> </tr> <tr> <td>合併登記日（予定）</td> <td>平成13年7月1日</td> </tr> </table> <p>(6) キグナス石油精製株式会社の主な事業内容 原油、石油製品、液化石油ガス等の輸入と、各種石油製品及び液化石油ガス等の製造並びに販売</p>	資本準備金	商法第288条ノ2第1項第5号の超過額から、本条第2号（利益準備金）及び本条第3号（任意積立金その他の留保利益）の金額を控除した額	利益準備金	合併期日におけるキグナス石油精製株式会社の利益準備金の額	任意積立金その他の留保利益	合併期日におけるキグナス石油精製株式会社の任意積立金および留保利益の額	合併契約書調印	平成13年2月28日	合併契約書承認株主総会	平成13年3月29日	合併期日	平成13年7月1日	合併登記日（予定）	平成13年7月1日
資本準備金	商法第288条ノ2第1項第5号の超過額から、本条第2号（利益準備金）及び本条第3号（任意積立金その他の留保利益）の金額を控除した額														
利益準備金	合併期日におけるキグナス石油精製株式会社の利益準備金の額														
任意積立金その他の留保利益	合併期日におけるキグナス石油精製株式会社の任意積立金および留保利益の額														
合併契約書調印	平成13年2月28日														
合併契約書承認株主総会	平成13年3月29日														
合併期日	平成13年7月1日														
合併登記日（予定）	平成13年7月1日														

〔自 平成11年1月1日〕 〔至 平成11年12月31日〕	〔自 平成12年1月1日〕 〔至 平成12年12月31日〕																										
<p>3. 当社は、平成12年2月22日開催の取締役会において、経営基盤の強化と共に様々な分野での効率向上を目的として、東燃株式会社との合併を決議し、同日、同社との合併契約を締結した。この合併契約は平成12年3月30日開催の第80回定時株主総会において承認された。</p> <p>合併に関する事項の概略は以下の通りである。</p> <p>(1) 合併の方法 当社を存続会社とし、東燃株式会社は解散する。合併後の会社の名称は「東燃ゼネラル石油株式会社」（英訳名「TonenGeneral Sekiyu K.K.」）とする。</p> <p>(2) 合併の比率 当社は、本合併までに額面普通株式（1株の額面金額50円）2.7株に対し、額面普通株式（1株の額面金額50円）1株の割合を以って無償併合し、資本の額を減少させる。その結果、合併時における合併比率は、資本の額の減少後の当社の株式数を基準として、東燃株式会社株式1株（額面金額50円）に対し、当社株式1株（額面金額50円）を割り当てる。</p> <p>これにより当社の減少すべき資本の額は11,982,744,000円となり、減少後の資本の額は7,048,672,900円となる。</p> <p>(3) 合併により発行する新株式 額面普通株式561,488,560株（1株の額面金額50円）</p> <p>(4) 増加すべき資本金および準備金等 合併により増加する当社の資本金、資本準備金、利益準備金および任意積立金その他の留保利益の額は次のとおりである。</p> <table data-bbox="300 1415 788 1852"> <tr> <td>資本金</td> <td>28,074,428,000円</td> </tr> <tr> <td>資本準備金</td> <td>商法第288条ノ2第1項第5号の超過額から、本条第3号（利益準備金）および本条第4号（任意積立金その他の留保利益）の金額を控除した額</td> </tr> <tr> <td>利益準備金</td> <td>合併期日における東燃株式会社の利益準備金の額</td> </tr> <tr> <td>任意積立金その他の留保利益</td> <td>合併期日における東燃株式会社の任意積立金および留保利益の額</td> </tr> </table>	資本金	28,074,428,000円	資本準備金	商法第288条ノ2第1項第5号の超過額から、本条第3号（利益準備金）および本条第4号（任意積立金その他の留保利益）の金額を控除した額	利益準備金	合併期日における東燃株式会社の利益準備金の額	任意積立金その他の留保利益	合併期日における東燃株式会社の任意積立金および留保利益の額	<p>(7) キグナス石油精製株式会社の直近の業績</p> <table data-bbox="906 288 1391 506"> <tr> <td>平成12年12月期</td> <td></td> </tr> <tr> <td>売上高</td> <td>132,331百万円</td> </tr> <tr> <td>当期純利益</td> <td>813百万円</td> </tr> <tr> <td>資産</td> <td>66,786百万円</td> </tr> <tr> <td>負債</td> <td>50,315百万円</td> </tr> <tr> <td>資本</td> <td>16,471百万円</td> </tr> </table> <p>2. 自己株式の取得及び消却 当社は、平成13年2月28日開催の当社取締役会において、資本構成の適正化と1株当たり利益及び株主資本利益率の向上を図ることを目的とし、商法212条ノ2の規定に基づく自己株式の取得及び消却を行うことを決議した。これについては平成13年3月29日開催の第81回定時株主総会において承認された。</p> <p>本件に関する概要は以下の通りである。</p> <table data-bbox="858 812 1417 956"> <tr> <td>(1) 取得する株式の種類</td> <td>額面普通株式</td> </tr> <tr> <td>(2) 株式の取得価額の総額</td> <td>600億円を上限とする</td> </tr> <tr> <td>(3) 取得する株式の総数</td> <td>1億2千万株を上限とする。</td> </tr> </table>	平成12年12月期		売上高	132,331百万円	当期純利益	813百万円	資産	66,786百万円	負債	50,315百万円	資本	16,471百万円	(1) 取得する株式の種類	額面普通株式	(2) 株式の取得価額の総額	600億円を上限とする	(3) 取得する株式の総数	1億2千万株を上限とする。
資本金	28,074,428,000円																										
資本準備金	商法第288条ノ2第1項第5号の超過額から、本条第3号（利益準備金）および本条第4号（任意積立金その他の留保利益）の金額を控除した額																										
利益準備金	合併期日における東燃株式会社の利益準備金の額																										
任意積立金その他の留保利益	合併期日における東燃株式会社の任意積立金および留保利益の額																										
平成12年12月期																											
売上高	132,331百万円																										
当期純利益	813百万円																										
資産	66,786百万円																										
負債	50,315百万円																										
資本	16,471百万円																										
(1) 取得する株式の種類	額面普通株式																										
(2) 株式の取得価額の総額	600億円を上限とする																										
(3) 取得する株式の総数	1億2千万株を上限とする。																										

〔自 平成11年 1月 1日〕 〔至 平成11年12月31日〕	〔自 平成12年 1月 1日〕 〔至 平成12年12月31日〕																						
<p>(5) 合併交付金 当社は、合併期日前日の東燃株式会社に株主名簿に記載された株主に対して、その所有する同社の株式 1 株につき15円の合併交付金を、平成12年 1 月 1 日から同年 6 月30日に至る期間の中間配当金に代えて支払う予定である。</p> <p>(6) 会社財産の引継 東燃株式会社は、平成11年12月31日現在の貸借対照表、その他同日現在の計算を基礎とし、これに合併期日前日に至るまでの増減を加減した資産、負債および権利義務の一切を合併期日において当社に引継ぎ、当社はこれを継承するものとする。</p> <p>(7) 合併の日程（予定）</p> <table data-bbox="252 738 759 880"> <tr> <td>合併契約書調印</td> <td>平成12年 2月22日</td> </tr> <tr> <td>合併契約書承認株主総会</td> <td>平成12年 3月30日</td> </tr> <tr> <td>合併期日</td> <td>平成12年 7月 1日</td> </tr> <tr> <td>合併登記</td> <td>平成12年 7月 3日</td> </tr> </table> <p>(8) 東燃株式会社の主な事業内容</p> <ul data-bbox="252 926 786 1100" style="list-style-type: none"> ・石油類、その他の鉱物資源の開発、製造、加工、貯蔵、売買及び輸送 ・石油化学製品及びその他有機化学工業製品並びに無機化学工業製品の開発、製造、加工、貯蔵、売買及び輸送 <p>(9) 東燃株式会社の直近の業績</p> <table data-bbox="252 1153 759 1397"> <tr> <td colspan="2">平成11年12月期</td> </tr> <tr> <td>売上高</td> <td>489,888百万円</td> </tr> <tr> <td>当期純利益</td> <td>37,721百万円</td> </tr> <tr> <td>資産</td> <td>487,570百万円</td> </tr> <tr> <td>負債</td> <td>298,765百万円</td> </tr> <tr> <td>資本金</td> <td>32,327百万円</td> </tr> <tr> <td>従業員数</td> <td>1,606人</td> </tr> </table>	合併契約書調印	平成12年 2月22日	合併契約書承認株主総会	平成12年 3月30日	合併期日	平成12年 7月 1日	合併登記	平成12年 7月 3日	平成11年12月期		売上高	489,888百万円	当期純利益	37,721百万円	資産	487,570百万円	負債	298,765百万円	資本金	32,327百万円	従業員数	1,606人	
合併契約書調印	平成12年 2月22日																						
合併契約書承認株主総会	平成12年 3月30日																						
合併期日	平成12年 7月 1日																						
合併登記	平成12年 7月 3日																						
平成11年12月期																							
売上高	489,888百万円																						
当期純利益	37,721百万円																						
資産	487,570百万円																						
負債	298,765百万円																						
資本金	32,327百万円																						
従業員数	1,606人																						

⑤ 連結附属明細表

a. 社債明細表

該当事項なし。

b. 借入金等明細表

(単位：百万円)

区 分	前期末残高	当期末残高	平均利率	返済期限	摘要
短期借入金	10,258	78,904	0.3%	—	
1年以内に返済予定の長期借入金	2,160	5,140	2.8	—	
長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）	3,924	25,003	2.7	平成14年1月1日 ） 平成25年3月10日	
その他の有利子負債	—	—	0.1	—	
合計	16,342	109,048	—	—	—

(注) 1. 「平均利率」については、借入金等の期中の借入金の増減すべてに対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金及びその他の有利子負債（1年以内に返済予定のものを除く）の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額

区 分	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内
長期借入金	4,206百万円	3,418百万円	2,977百万円	2,175百万円

(2) その他

1. 独占禁止法にかかる刑事告発について

平成11年11月9日、当社は東京高等検察庁から、平成7年11月21日から平成10年11月20日に至る期間の防衛庁発注に係る石油製品の入札に関し、他の石油元売会社等10社と共に、独占禁止法違反の疑いで東京高等裁判所に起訴された。これに対し、平成12年11月27日、公正取引委員会より課徴金納付命令（課徴金額522百万円）を受けたが、独占禁止法の規定に基づき、平成12年12月20日、同委員会に対して審判手続の開始を請求している。

また、同入札に関し当社は、平成11年11月17日付で公正取引委員会から、他の石油元売10社と共に独占禁止法に基づく排除勧告を受け、応諾した。

2. 特許権侵害行為に対する訴訟について

三井化学株式会社は、当社の連結子会社である東燃化学株式会社が製造し、同じく当社の連結子会社である東燃タピルス株式会社を通じ販売しているポリエチレン微多孔膜「セティーラ」が、同社が保有する特許権を侵害するものとして、特許権侵害行為差止及び損害賠償を求める訴訟を東京地方裁判所に提訴し、平成11年8月25日訴状副本が東燃化学株式会社に送達された。訴額は、総額で2,872百万円余である。

本訴訟の審理は、平成11年9月16日（第1回口頭弁論期日）から開始され、平成11年中に口頭弁論2回、準備手続1回、平成12年中に準備手続7回が開かれ、現在同裁判所にて引き続き係争中である。

東燃化学株式会社は、「セティーラ」が東燃化学株式会社が独自に開発し、特許権の確立した技術に基づいて製造販売されており、同社特許を侵害していないことは、同社特許との詳細な比較検討から明らかであると確信しているので、同社の主張が不当であることを審理を通して明らかにしたいと考えている。

監 査 報 告 書

ゼネラル石油株式会社

代表取締役社長 岡 井 政 義 殿

作 成 日	平成12年3月30日
事 務 所 所 在 地	東京都渋谷区恵比寿四丁目20番3号 恵比寿ガーデンプレイスタワー
事 務 所 名	青 山 監 査 法 人
代 表 社 員 関 与 社 員	公認会計士 小 林 公 司 ㊟
代 表 社 員 関 与 社 員	公認会計士 初 川 浩 司 ㊟
関 与 社 員	公認会計士 仲 澤 孝 宏 ㊟

当監査法人は、証券取引法第193条の2に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているゼネラル石油株式会社の平成11年1月1日から平成11年12月31日までの第80期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。

この監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、財務諸表の表示方法は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の財務諸表がゼネラル石油株式会社の平成11年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

特記事項

財務諸表の注記事項「重要な後発事象」に、以下の事項が記載されている。

- 平成12年1月26日開催の取締役会において、エッソ石油株式会社、モービル石油株式会社、東燃株式会社および極東石油工業株式会社と共同で、事業組織の簡素化および効率化を実施することにつき決議した。
また、同取締役会において、上記の施策がもたらす効率的な雇用規模を実現するため、社員に対して早期退職者の募集を行なうことを決定した。募集人員は、堺製油所製造部勤務者を除く全従業員を対象として180名、募集期間は平成12年2月1日より3月31日までとしている。
なお、本制度により支払いが見込まれる約62億円の特別損失は、第81期事業年度に計上することとなる。
- 上記の早期退職制度については、平成12年3月17日に募集を締切ることとした。応募人数は約150名である。
今後、退職時期、年金選択率、人員その他についての調整が行なわれるので、当初の支払見込額（約62億円）への影響額の算定は現時点（平成12年3月30日）においては困難である。
- 会社は、平成12年2月22日開催の取締役会において、平成12年7月1日を合併期日とする東燃株式会社との合併を決議し、同日、合併契約を締結した。この合併契約は、平成12年3月30日開催の第80回定時株主総会において承認された。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法により記載すべき利害関係はない。

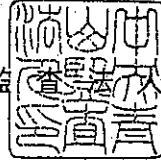
以 上

監 査 報 告 書

平成13年3月29日

東燃ゼネラル石油株式会社
代表取締役社長 ジー・ダブリュー・ブルーシング 殿

中央青山監



代表社員 公認会計士
関与社員

小林公弘

関与社員 公認会計士

仲澤孝宏

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東燃ゼネラル石油株式会社の平成12年1月1日から平成12年12月31日までの第81期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。

この監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、財務諸表の表示方法は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の財務諸表が東燃ゼネラル石油株式会社の平成12年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

(注) 追加情報の注記に記載されているとおり、会社は、当事業年度より、税効果会計に係る会計基準が適用されることとなるため、この会計基準により財務諸表を作成している。

以 上

監 査 報 告 書

東 燃 株 式 会 社

代表取締役社長 玉 堀 為 彦 殿

平成12年 3 月30日

青 山 監 査 法 人

代 表 社 員 公 認 会 計 士

関 与 社 員 公 認 会 計 士

植田正義
山本昌弘

東京都渋谷区恵比寿4丁目20番3号 恵比寿ガーデンプレイスタワー

当監査法人は、証券取引法第193条の2に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東燃株式会社の平成11年1月1日から平成11年12月31日までの第93期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。

この監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、建物の減価償却方法の変更を除いて、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、財務諸表の表示方法は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

重要な会計方針に記載のとおり、平成10年3月31日以前に取得した建物（建物附属設備を除く）の減価償却方法について従来定率法を採用していたが、当事業年度より定額法に変更した。この変更は当該建物の償却方法について見直した結果、建物はその使用形態が生産性及び収益性に大きく左右されず、時の経過に応じて均等に償却する定額法がより合理的なため変更したものであり、正当な理由による変更と認める。この変更により、経常利益及び税引前当期純利益がそれぞれ230百万円増加している。

よって、当監査法人は、上記の財務諸表が東燃株式会社の平成11年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

特記事項

財務諸表の注記事項「重要な後発事象」に、以下の事項が記載されている。

1. 会社は、平成12年2月22日開催の取締役会において、平成12年7月1日を合併期日とするゼネラル石油株式会社との合併契約の締結を決議し、同日調印した。この合併契約書は、平成12年3月30日開催の第93回定時株主総会において承認された。
2. 会社は、平成12年1月26日開催の取締役会において次の事項につき決議した。
 - (1) 会社は、日本のエクソンモービルグループ各社と競争力強化のための望ましい協力関係のあり方について共同で検討してきたが、管理統括部門の業務委任、物流、精製計画等の相互補完について、その具体的な内容を協議することに基本的に合意する。
 - (2) 会社は、事業組織の簡素化および効率化に伴い従業員を対象に早期退職優遇措置を実施する。募集人員は、事務・管理・研究部門の従業員を対象として約100名、募集期間は平成12年2月1日より同3月31日までであり、本早期退職優遇措置により発生が見込まれる約20億円の特別損失は、第94期事業年度に計上することとなる。
3. 2. (2)早期退職優遇措置に対する応募者数は平成12年3月21日現在で140名であり、今後、退職時期、年金選択率、人員その他についての調整が行なわれるが、応募者全員が退職すると仮定すると割増額約38億円と見積もられる。

会社と当監査法人又は関与社員の間には、公認会計士法により記載すべき利害関係はない。

以 上

2. 財務諸表等

(1) 財務諸表

貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	第 80 期 (平成11年12月31日現在)			第 81 期 (平成12年12月31日現在)		
	金 額	構成比		金 額	構成比	
資産の部			%			%
流動資産						
1. 現金及び預金		2,452			941	
2. 売掛金 (注2,5)		133,355			355,647	
3. 有価証券 (注1)		1,307			7,001	
4. 自己株式		0			5	
5. 製品及び商品		16,883			32,361	
6. 半製品		3,463			24,294	
7. 原油		6,767			35,161	
8. 原材料油		-			1,159	
9. 未着商品及び未着原油		13,580			48,853	
10. 貯蔵品		862			2,135	
11. 前払費用		1,799			1,768	
12. 繰延税金資産		-			9,211	
13. 関係会社短期貸付金		20,111			38,624	
14. 未収入金 (注5)		2,305			61,960	
15. その他 (注2)		3,040			4,123	
16. 貸倒引当金		1,006			1,109	
流動資産合計		204,924	57.0		622,141	67.6
固定資産						
1. 有形固定資産						
(1) 建物 (注1)	30,885			61,350		
減価償却累計額	13,194	17,690		32,414	28,935	
(2) 構築物 (注1)	48,813			128,081		
減価償却累計額	36,353	12,460		93,105	34,975	
(3) 油槽 (注1)	24,517			57,705		
減価償却累計額	20,802	3,715		50,513	7,191	
(4) 機械及び装置 (注1)	159,702			413,257		
減価償却累計額	137,915	21,786		348,503	64,753	
(5) 車輛及び運搬具	273			891		
減価償却累計額	256	17		830	61	
(6) 工具・器具及び備品	6,195			11,564		
減価償却累計額	4,329	1,865		9,449	2,115	

(単位：百万円)

科 目	第 80 期 (平成11年12月31日現在)			第 81 期 (平成12年12月31日現在)		
	金 額	構成比	%	金 額	構成比	%
(7) 土地 (注1)		53,861			85,104	
(8) 建設仮勘定		228			2,459	
有形固定資産合計		111,626	(31.1)		225,597	(24.5)
2. 無形固定資産						
(1) 借地権		2,304			2,246	
(2) 施設利用権		605			1,066	
(3) ソフトウェア		1,199			2,672	
無形固定資産合計		4,110	(1.1)		5,985	(0.7)
3. 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券		5,575			8,085	
(2) 関係会社株式		12,159			30,585	
(3) 長期貸付金		3,865			2,578	
(4) 役員従業員長期貸付金		79			5,096	
(5) 関係会社長期貸付金		6,830			276	
(6) 長期預託保証金		8,694			9,440	
(7) 繰延税金資産		-			4,883	
(8) その他		2,079			5,475	
(9) 貸倒引当金		404			488	
投資その他の資産合計		38,878	(10.8)		65,933	(7.2)
固定資産合計		154,617	43.0		297,516	32.4
資産合計		359,542	100.0		919,657	100.0
負債の部						
流動負債						
1. 買掛金 (注2,5)		115,257			175,472	
2. 揮発油税等未払税金 (注1)		71,830			226,201	
3. 短期借入金						
(1) 短期借入金	9,719			72,136		
(2) 1年以内に返済する長期借入金 (注1)	2,041	11,761		4,900	77,037	
4. 関係会社短期借入金 (注1)		5,562			25,220	
5. 未払金		1,119			25,448	
6. 未払消費税等		2,704			8,706	
7. 未払費用		5,772			9,389	
8. 前受金		3,229			3,955	
9. 預り金		-			6,174	
10. 受託保証金		10,807			13,083	

(単位：百万円)

科 目	第 80 期 (平成11年12月31日現在)			第 81 期 (平成12年12月31日現在)		
	金 額	構成比		金 額	構成比	
11. 賞与引当金		268	%		1,208	%
12. 発電事業撤退費用引当金		15,521			-	
13. 関係会社構造改善関連費用引当金		6,198			-	
14. その他 (注2,5)		1,685			5,033	
流動負債合計		251,719	70.0		576,932	62.7
固定負債						
1. 長期借入金 (注1)		3,615			24,342	
2. 退職給与引当金		13,646			42,558	
3. 修繕引当金		4,433			12,497	
4. 廃鉦費用引当金		592			1,776	
5. その他の固定負債		5,547			5,708	
固定負債合計		27,835	7.8		86,882	9.5
負債合計		279,554	77.8		663,814	72.2
資本の部						
資本金 (注3)		19,031	5.3		35,123	3.8
資本準備金		4,421	1.2		20,741	2.3
利益準備金		4,782	1.3		12,839	1.4
その他の剰余金						
1. 任意積立金						
(1) 買換資産積立金	32,191			21,636		
(2) 探鉦準備金	65			95		
(3) 特別償却準備金	771			574		
(4) 別途積立金	2,803	35,832		2,803	25,109	
2. 当期末処分利益		15,919			162,028	
その他の剰余金合計		51,751	14.4		187,137	20.3
資本合計		79,987	22.2		255,842	27.8
負債・資本合計		359,542	100.0		919,657	100.0

損益計算書

(単位：百万円)

科 目	第 80 期 〔自 平成11年1月1日 至 平成11年12月31日〕			第 81 期 〔自 平成12年1月1日 至 平成12年12月31日〕		
	金 額	百分比	%	金 額	百分比	%
売上高 (注1)		514,940	100.0		1,212,060	100.0
売上原価						
1. 製品及び商品期首たな卸高	19,608			18,174		
2. 当期商品仕入高 (注2)	146,111			263,666		
3. 揮発油税・地方道路税 及び軽油引取税 (注2)	164,929			372,355		
4. 当期製品製造原価 (注3,6)	152,663			531,278		
5. 自家消費高及び増量減耗高	-) 19			-) 12		
6. 製品及び商品期末たな卸高	18,174			36,643		
7. 製品及び商品低価法評価損	-) 3,801			-) 628		
8. 半製品低価法評価損	-) 1,508			-) 161		
9. 原油・原材料油低価法評価損	-) 2,600	457,208	88.8	-) 42	1,147,986	94.7
売上総利益		57,732	11.2		64,074	5.3
販売費及び一般管理費 (注5,6)		45,754	8.9		42,869	3.5
営業利益		11,977	2.3		21,204	1.8
営業外収益						
1. 受取利息 (注4)	758			845		
2. 為替差益	2,035			-		
3. 受取配当金 (注4)	708			11,083		
4. 有価証券売却益	54			-		
5. その他	285	3,843	0.8	554	12,483	1.0
営業外費用						
1. 支払利息及び割引料 (注4)	644			1,050		
2. 為替差損	-			1,366		
3. 有価証券売却損	0			-		
4. 貯蔵品売棄却損	29			-		
5. その他	185	860	0.2	613	3,031	0.3
経常利益		14,960	2.9		30,657	2.5
特別利益						
1. 固定資産売却益 (注7)	3,486			1,606		
2. 貸倒引当金戻入額	-			687		
3. 投資有価証券売却益	70			81		
4. 営業権譲渡益	662			-		
5. 関係会社株式売却益	33	4,251	0.8	-	2,376	0.2

(単位：百万円)

科 目	第 80 期 〔自 平成11年1月1日 至 平成11年12月31日〕			第 81 期 〔自 平成12年1月1日 至 平成12年12月31日〕		
	金 額	百分比	%	金 額	百分比	%
特別損失			%			%
1. 早期退職特別加算金	14,734			7,065		
2. 投資有価証券等評価損	-			2,699		
3. 固定資産売却損 (注8)	1,439			2,474		
4. 関係会社構造改善費用 (注9)	3,375			1,358		
5. 過年度取引課徴金等	-			542		
6. ゴルフ会員権評価損	-			421		
7. 投資有価証券売却損	856			38		
8. 発電事業撤退費用	17,994			-		
9. 関係会社整理損	133			-		
10. 油濁補償拠出金	16			-		
11. 石油公団関連投資評価損等	10	38,560	7.5	-	14,599	1.2
税引前当期純利益(損失)		19,347	3.8		18,433	1.5
法人税、住民税及び事業税		36	0.0		93	
法人税等調整額		-		3,049	3,142	0.2
当期純利益(損失)		19,384	3.8		15,291	1.3
前期繰越利益		35,289			10,424	
合併による未処分利益受入額		13			117,526	
過年度税効果調整額		-			6,962	
税効果会計適用に伴う 買換資産積立金取崩額		-			13,882	
税効果会計適用に伴う 特別償却準備金取崩額		-			277	
税効果会計適用に伴う 探鉱準備金取崩額		-			41	
中間配当額		-			2,378	
当期末処分利益		15,919			162,028	

製造原価明細書

(単位：百万円)

科 目	第 80 期 〔自 平成11年1月1日 至 平成11年12月31日〕			第 81 期 〔自 平成12年1月1日 至 平成12年12月31日〕		
	金 額		構成比	金 額		構成比
原材料費		124,896	81.8		475,906	89.6
労務費		6,039	4.0		17,273	3.2
経費						
1. 燃料費	7,352			27,698		
2. 修繕費	2,294			7,059		
3. 減価償却費	3,775			10,705		
4. その他の経費	7,673	21,096	13.8	15,169	60,632	11.4
当期総製造費用		152,032	99.6		553,813	104.2
半製品期首たな卸高		4,225	2.8		3,624	0.7
合計		156,288	102.4		557,437	104.9
半製品期末たな卸高		3,624	2.4		26,159	4.9
当期製品製造原価		152,663	100.0		531,278	100.0

(注) 原価計算の方法は等級別総合原価計算法を採用している。

利益処分計算書

(単位：百万円)

科 目	第 80 期		第 81 期	
	金	額	金	額
当期末処分利益		15,919		162,028
利益準備金取崩額		25		4,058
任意積立金取崩高				
1. 買換資産積立金	-		62	
2. 特別償却準備金	110		898	
3. 別途積立金	-	110	2,803	3,764
合計		16,054		169,851
利益処分額				
1. 株主配当金	4,757		10,536	
	(1株につき12円50銭)		(1株につき15円)	
2. 役員賞与金	4		-	
	(うち監査役分4百万円)			
3. 探鉱準備金	33		67	
4. 買換資産積立金	834		-	
5. 特別償却準備金	-	5,629	-	10,604
次期繰越利益		10,424		159,247

第 80 期	第 81 期
1. 株主総会承認年月日 平成12年3月30日	1. 株主総会承認年月日 平成13年3月29日
2. 中間配当 中間配当は実施していない。	2. 中間配当 平成12年8月8日開催の当社取締役会の決議により、2,378百万円(1株につき6円25銭)の中間配当を実施した。
3. 利益準備金取崩額は、平成11年3月31日付の(株)ゼネテックとの合併により継承した利益準備金と当社の利益準備金の合計額が商法第288条に規定する積立額を超過することによる取崩額である。	3. 利益準備金取崩額は、平成12年7月1日付の東燃株式会社との合併により継承した利益準備金と当社の利益準備金の合計額が商法第288条に規定する積立額を超過する事による取崩額である。

重要な会計方針

第 80 期 〔自 平成11年1月1日 至 平成11年12月31日〕	第 81 期 〔自 平成12年1月1日 至 平成12年12月31日〕
<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>1) 市場性のある有価証券は、移動平均法に基づく低価法による。(洗替方式)</p> <p>2) 市場性のない有価証券は、移動平均法に基づく原価法による。</p> <p>3) なお、売戻条件付有価証券については、原価法(個別法)による。</p> <p>2. たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>1) 商品、製品、半製品、原油及び原材料油は、後入先出法に基づく低価法による。</p> <p>2) 貯蔵品は、移動平均法に基づく原価法による。</p> <p>3) 未着商品及び未着原油は、船別の取得価額を計上している。</p> <p>3. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>法人税法に規定する減価償却の方法と同一の基準を採用しており、有形固定資産については定率法、無形固定資産については定額法による。</p> <p>ただし、平成10年度の税法の法定耐用年数の改正に伴い、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、耐用年数の短縮を行っている。</p> <p>なお、ソフトウェアの取得費用については、将来の費用削減が確実と認められるものについては取得時に無形固定資産に計上し、使用開始時より経済的耐用年数にわたり定額法で償却している。</p> <p>4. 引当金の計上基準</p> <p>1) 貸倒引当金</p> <p>売掛金等債権の貸倒れによる損失に備えるため、顧客毎に担保設定及び回収状況等を勘案し、貸倒見積り額を算定して所要額を計上している。</p> <p>2) 賞与引当金</p> <p>従業員に対する賞与支給に備えるため、次期支給見積り額のうち、当期対応分の金額を計上している。</p>	<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>1) 市場性のある有価証券は、移動平均法に基づく低価法(洗替方式)による。</p> <p>2) 同 左</p> <p>3) 同 左</p> <p>2. たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>1) 同 左</p> <p>2) 同 左</p> <p>3) 同 左</p> <p>3. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>法人税法に規定する減価償却の方法と同一の基準を採用しており、有形固定資産については定率法、無形固定資産については定額法を採用している。</p> <p>なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用している。</p> <p>4. 引当金の計上基準</p> <p>1) 貸倒引当金</p> <p>同 左</p> <p>2) 賞与引当金</p> <p>同 左</p>

<p style="text-align: center;">第 80 期 〔自 平成11年1月1日 至 平成11年12月31日〕</p>	<p style="text-align: center;">第 81 期 〔自 平成12年1月1日 至 平成12年12月31日〕</p>
<p>3) 退職給与引当金 従業員の退職金及び役員の退職慰労金の支給に備えるため、従業員については、期末自己都合退職給与と要支給額から適格退職年金資産残高のうち期末在籍者相当分を控除した金額、及び退職一時金にかえて年金受給を選択した既退職者に対する年金支給見積り額を計上しており、役員については、内規に基づく期末要支給見積り額を計上している。なお、退職給与引当金に含まれている役員に対する退職慰労金の引当額は358百万円である。</p> <p>4) 修繕引当金 消防法により定期開放点検を義務づけられた油槽に係る点検修理費用の支出に備えるため、点検修理費用の支出実績に基づき、また、機械及び装置に係る定期修理費用の支出に備えるため、定期修理費用の支出実績と修繕計画に基づき、当期に負担すべき費用見積り額を引当計上している。</p> <p>5) 廃鉱費用引当金 天然ガス生産終了時の廃鉱費用の支出に備えるため、所要額を見積り、生産高比例法により計上している。</p> <p>6) 発電事業撤退費用引当金 川崎開発プロジェクト（電力卸供給事業）の中止決定に伴い、当プロジェクトからの撤退により、今後、発生すると見込まれる費用の見積り額を計上している。</p> <p>7) 関係会社構造改善関連費用引当金 財務体質が著しく悪化している販売関係会社等の事業再編成に伴い、将来発生が見込まれる費用及び整理損失の見積り額を計上している。</p> <p>5. リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p> <p>6. その他財務諸表作成のための重要な事項 1) 適格退職年金制度 イ. 第63期より定年退職者に支払う退職金について適格退職年金制度を採用していたが、昭和62年10月1日より満50才以上の退職者に支払う退職金について適格退職年金制度を採用することとした。 ロ. 平成11年12月31日現在の年金資産合計額は、29,667百万円である。 ハ. 過去勤務費用の償却割合は年10%である。 ニ. 退職給与引当金の超過額は、過去勤務費用の掛金に応じて取崩すことにしており、特別損益の部で相殺して処理している。</p>	<p>3) 退職給与引当金 従業員の退職金及び役員の退職慰労金の支給に備えるため、従業員については、期末自己都合退職給与と要支給額から適格退職年金資産残高のうち期末在籍者相当分を控除した金額、及び退職一時金にかえて年金受給を選択した既退職者に対する年金支給見積り額を計上しており、役員については、内規に基づく期末要支給見積り額を計上している。なお、退職給与引当金に含まれている役員に対する退職慰労金の引当額は364百万円である。</p> <p>4) 修繕引当金 同 左</p> <p>5) 廃鉱費用引当金 同 左</p> <p>5. リース取引の処理方法 同 左</p> <p>6. その他財務諸表作成のための重要な事項 1) 適格退職年金制度 旧ゼネラル石油株式会社従業員について イ. 昭和57年4月1日より、定年退職者に支払う退職金について適格退職年金制度を採用していたが、昭和62年10月1日より満50才以上の退職者に支払う退職金について適格退職年金制度を採用することとした。 ロ. 平成12年12月31日現在の年金資産合計額は27,866百万円である。 ハ. 過去勤務費用の償却割合は年10%である。 ニ. 退職給与引当金の超過額は、過去勤務費用の掛金に応じて取り崩すことにしており、特別損益の部で相殺して処理している。</p>

<p style="text-align: center;">第 80 期 〔自 平成11年1月1日 至 平成11年12月31日〕</p>	<p style="text-align: center;">第 81 期 〔自 平成12年1月1日 至 平成12年12月31日〕</p>
<p>2) 消費税等の会計処理 税抜方式による。</p>	<p>旧東燃株式会社従業員について</p> <p>イ．昭和55年度より勤続20年以上の定年退職者に支払う退職金について適格退職年金制度を採用している。また、昭和58年度より勤続20年以上の死亡退職者に係る退職金にも同制度を適用している。</p> <p>ロ．平成12年12月31日現在の年金資産合計額は22,477百万円である。</p> <p>2) 厚生年金基金制度</p> <p>イ．旧東燃株式会社では、平成4年度より従来の退職金制度とは別に調整年金制度（厚生年金基金制度）を採用している。</p> <p>基金名：東燃厚生年金基金（単独設立） 設立日：平成4年2月1日</p> <p>なお、平成8年4月1日をもって子会社2社が当該基金に加入した。</p> <p>ロ．平成12年3月31日現在の年金純資産合計額は19,517百万円（厚生年金保険法第85条の2に規定する責任準備金相当額5,343百万円を含む）である。</p> <p>また、同日現在の当制度は当社のうち旧東燃株式会社従業員分及び子会社2社の連合形態であるため、年金資産の合計額には子会社の分が含まれている。同日現在の加入比率は、当社のうち旧東燃株式会社従業員分が63.5%、子会社36.5%である。</p> <p>ハ．平成10年4月1日より過去勤務費用の償却割合は50%である。</p> <p>3) 消費税等の会計処理 同 左</p>

表示方法の変更

<p style="text-align: center;">第 80 期 〔自 平成11年1月1日 至 平成11年12月31日〕</p>	<p style="text-align: center;">第 81 期 〔自 平成12年1月1日 至 平成12年12月31日〕</p>
<p>1. 前期まで未払事業税と未払事業所税を合計し「未払事業税等」と表示していたが、当期より未払事業税については未払法人税、未払住民税と合計し「未払法人税等」と表示し、未払事業所税については「その他流動負債」に含めて表示している。</p> <p>尚、当期の未払事業税は発生していない。</p> <p>2. 事業税は、前期まで「販売費及び一般管理費」に含めて表示していたが、当期より「法人税、住民税及び事業税」として表示している。</p> <p>尚、当期の事業税は発生していない。</p>	<p style="text-align: center;">—————</p>

追加情報

<p style="text-align: center;">第 80 期 〔自 平成11年1月1日 至 平成11年12月31日〕</p>	<p style="text-align: center;">第 81 期 〔自 平成12年1月1日 至 平成12年12月31日〕</p>
	<p>(研究開発費等に係る会計基準の適用) 当期より「研究開発費等に係る会計基準」を適用している。ただし、これに伴う経常利益及び税引前当期利益への影響はない。</p> <p>(税効果会計) 財務諸表等規則の改正により、当期より税効果会計を適用している。これに伴い、従来の税効果会計を適用しない場合と比較して、貸借対照表上の流動資産に「繰延税金資産」9,211百万円、固定資産に「繰延税金資産」4,883百万円が新たに計上されると共に、損益計算書の当期純利益は3,049百万円少なく、当期末処分利益は18,115百万円多く計上されている。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

第 80 期 (平成11年12月31日現在)			第 81 期 (平成12年12月31日現在)		
1. 担保に供している資産			1. 担保に供している資産		
担保提供資産(括弧内の金額は内数にて財団担保に供されているものを示す。)			担保提供資産(括弧内の金額は内数にて財団担保に供されているものを示す。)		
建物	1,695	(1,695)百万円	有価証券	1,535	(-)百万円
構築物	5,732	(5,732)	建物	1,880	(1,880)
油槽	1,307	(1,307)	構築物	5,185	(5,185)
機械及び装置	12,749	(12,749)	油槽	1,203	(1,203)
土地	6,902	(5,331)	機械及び装置	11,249	(11,249)
計	28,386	(26,816)	土地	21,813	(5,331)
対象債務			計		
長期借入金	4,306	百万円	対象債務	42,867	(24,850)
延納揮発油税	35,624		関係会社短期借入金	4,000	百万円
計	39,931		長期借入金	6,743	
2. 外貨建資産及び負債の内訳			2. 外貨建資産及び負債の内訳		
内 訳	外 貨 額	円 換 算 額	内 訳	外 貨 額	円 換 算 額
	千米ドル	百万円		千米ドル	百万円
売掛金	55,977	5,733	売掛金	37,812	4,338
その他の流動資産	399	40	その他の流動資産	27,186	3,119
買掛金	234,834	24,047	買掛金	516,175	58,569
その他の流動負債	7,109	727	その他の流動負債	121,848	13,982
3. 資本金に関する注記			3. 資本金に関する注記		
授権株数	451,000,000	株	授権株数	1,000,000,000	株
発行済株式総数	380,628,338	株	発行済株式総数	702,462,018	株

第 80 期 (平成11年12月31日現在)	第 81 期 (平成12年12月31日現在)																																																												
<p>4. 支払保証債務</p> <p>当社従業員及び関係会社・特約店等の銀行からの借入金等に対し債務保証を行っている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">当社従業員</td> <td style="text-align: right;">3,493百万円</td> </tr> <tr> <td>(株)伊禮産業</td> <td style="text-align: right;">1,086</td> </tr> <tr> <td>(株)りゅうせき燃料</td> <td style="text-align: right;">726</td> </tr> <tr> <td>山一商事(株)</td> <td style="text-align: right;">356</td> </tr> <tr> <td>(株)会津ゼネラル</td> <td style="text-align: right;">302</td> </tr> <tr> <td>岡田石油(株)</td> <td style="text-align: right;">222</td> </tr> <tr> <td>(有)ジェイ・エム・エヌ</td> <td style="text-align: right;">182</td> </tr> <tr> <td>阪神共和石油(株)</td> <td style="text-align: right;">178</td> </tr> <tr> <td>(株)山一石油店</td> <td style="text-align: right;">171</td> </tr> <tr> <td>(資)ホリデー石油</td> <td style="text-align: right;">161</td> </tr> <tr> <td>三喜石油(株)</td> <td style="text-align: right;">138</td> </tr> <tr> <td>大富士石油(株)</td> <td style="text-align: right;">125</td> </tr> <tr> <td>子会社(1社)</td> <td style="text-align: right;">32</td> </tr> <tr> <td>その他(26社)</td> <td style="text-align: right;">1,442</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">8,617</td> </tr> </table>	当社従業員	3,493百万円	(株)伊禮産業	1,086	(株)りゅうせき燃料	726	山一商事(株)	356	(株)会津ゼネラル	302	岡田石油(株)	222	(有)ジェイ・エム・エヌ	182	阪神共和石油(株)	178	(株)山一石油店	171	(資)ホリデー石油	161	三喜石油(株)	138	大富士石油(株)	125	子会社(1社)	32	その他(26社)	1,442	計	8,617	<p>4. 支払保証債務</p> <p>当社従業員及び関係会社・特約店等の銀行からの借入金等に対し債務保証を行っている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">当社従業員</td> <td style="text-align: right;">2,981百万円</td> </tr> <tr> <td>(株)伊禮産業</td> <td style="text-align: right;">962</td> </tr> <tr> <td>清水エル・エヌ・ジー(株)</td> <td style="text-align: right;">747</td> </tr> <tr> <td>(株)りゅうせき燃料</td> <td style="text-align: right;">651</td> </tr> <tr> <td>(株)会津ゼネラル</td> <td style="text-align: right;">268</td> </tr> <tr> <td>岡田石油(株)</td> <td style="text-align: right;">204</td> </tr> <tr> <td>(有)ジェイ・エム・エヌ</td> <td style="text-align: right;">164</td> </tr> <tr> <td>阪神共和石油(株)</td> <td style="text-align: right;">157</td> </tr> <tr> <td>(株)山一石油店</td> <td style="text-align: right;">153</td> </tr> <tr> <td>(資)ホリデー石油</td> <td style="text-align: right;">147</td> </tr> <tr> <td>三喜石油(株)</td> <td style="text-align: right;">114</td> </tr> <tr> <td>大富士石油(株)</td> <td style="text-align: right;">112</td> </tr> <tr> <td>子会社(1社)</td> <td style="text-align: right;">20</td> </tr> <tr> <td>その他(26社)</td> <td style="text-align: right;">1,079</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">7,766</td> </tr> </table> <p>(注) 清水エル・エヌ・ジー(株)の日本政策投資銀行他からの借入金(18,427百万円)に対して、土地(簿価747百万円)を担保に提供する旨の抵当権設定予約契約を締結している。</p>	当社従業員	2,981百万円	(株)伊禮産業	962	清水エル・エヌ・ジー(株)	747	(株)りゅうせき燃料	651	(株)会津ゼネラル	268	岡田石油(株)	204	(有)ジェイ・エム・エヌ	164	阪神共和石油(株)	157	(株)山一石油店	153	(資)ホリデー石油	147	三喜石油(株)	114	大富士石油(株)	112	子会社(1社)	20	その他(26社)	1,079	計	7,766
当社従業員	3,493百万円																																																												
(株)伊禮産業	1,086																																																												
(株)りゅうせき燃料	726																																																												
山一商事(株)	356																																																												
(株)会津ゼネラル	302																																																												
岡田石油(株)	222																																																												
(有)ジェイ・エム・エヌ	182																																																												
阪神共和石油(株)	178																																																												
(株)山一石油店	171																																																												
(資)ホリデー石油	161																																																												
三喜石油(株)	138																																																												
大富士石油(株)	125																																																												
子会社(1社)	32																																																												
その他(26社)	1,442																																																												
計	8,617																																																												
当社従業員	2,981百万円																																																												
(株)伊禮産業	962																																																												
清水エル・エヌ・ジー(株)	747																																																												
(株)りゅうせき燃料	651																																																												
(株)会津ゼネラル	268																																																												
岡田石油(株)	204																																																												
(有)ジェイ・エム・エヌ	164																																																												
阪神共和石油(株)	157																																																												
(株)山一石油店	153																																																												
(資)ホリデー石油	147																																																												
三喜石油(株)	114																																																												
大富士石油(株)	112																																																												
子会社(1社)	20																																																												
その他(26社)	1,079																																																												
計	7,766																																																												
<p>5. 関係会社に係る注記</p> <p>区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">14,352百万円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">8,737</td> </tr> <tr> <td>その他の負債</td> <td style="text-align: right;">110</td> </tr> </table>	売掛金	14,352百万円	買掛金	8,737	その他の負債	110	<p>5. 関係会社に係る注記</p> <p>区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">277,673百万円</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td style="text-align: right;">49,552</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">71,255</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td style="text-align: right;">6,626</td> </tr> </table>	売掛金	277,673百万円	未収入金	49,552	買掛金	71,255	未払金	6,626																																														
売掛金	14,352百万円																																																												
買掛金	8,737																																																												
その他の負債	110																																																												
売掛金	277,673百万円																																																												
未収入金	49,552																																																												
買掛金	71,255																																																												
未払金	6,626																																																												

(損益計算書関係)

第 80 期 〔自 平成11年1月1日 至 平成11年12月31日〕	第 81 期 〔自 平成12年1月1日 至 平成12年12月31日〕																																																																																										
<p>1. 当期商品仕入高及び揮発油税・地方道路税及び軽油引取税の中に含まれている関係会社との取引</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">商品仕入高</td> <td style="text-align: right;">57,973百万円</td> </tr> <tr> <td>揮発油税・地方道路税及び軽油引取税</td> <td style="text-align: right;">10,820</td> </tr> <tr> <td>支払運賃</td> <td style="text-align: right;">587</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">69,381</td> </tr> </table> <p>2. 当期原油及び原材料油仕入高の中に含まれている関係会社との取引</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">原油及び原材料油仕入高</td> <td style="text-align: right;">161百万円</td> </tr> <tr> <td>支払運賃</td> <td style="text-align: right;">6,588</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">6,749</td> </tr> </table> <p>3. 営業外収益及び営業外費用の中に含まれている関係会社との取引</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取配当金</td> <td style="text-align: right;">606百万円</td> </tr> <tr> <td>受取利息</td> <td style="text-align: right;">469</td> </tr> <tr> <td>支払利息及び割引料</td> <td style="text-align: right;">95</td> </tr> </table> <p>4. 販売費に属する費用のおおよその割合は81%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は19%である。 主要な費目及び金額は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">運賃</td> <td style="text-align: right;">10,259百万円</td> </tr> <tr> <td>販売手数料その他諸掛</td> <td style="text-align: right;">1,016</td> </tr> <tr> <td>修繕及び作業費</td> <td style="text-align: right;">7,381</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td style="text-align: right;">4,811</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">4,284</td> </tr> <tr> <td>従業員給料手当及び賞与</td> <td style="text-align: right;">7,316</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">145</td> </tr> <tr> <td>退職給与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">942</td> </tr> <tr> <td>福利厚生費</td> <td style="text-align: right;">1,592</td> </tr> </table> <p>5. 固定資産売却益</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">土地（社宅・給油所・LPG充填所）</td> <td style="text-align: right;">3,434百万円</td> </tr> <tr> <td>建物（給油所）</td> <td style="text-align: right;">41</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置（研究所ほか）</td> <td style="text-align: right;">9</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">3,486</td> </tr> </table>	商品仕入高	57,973百万円	揮発油税・地方道路税及び軽油引取税	10,820	支払運賃	587	計	69,381	原油及び原材料油仕入高	161百万円	支払運賃	6,588	計	6,749	受取配当金	606百万円	受取利息	469	支払利息及び割引料	95	運賃	10,259百万円	販売手数料その他諸掛	1,016	修繕及び作業費	7,381	賃借料	4,811	減価償却費	4,284	従業員給料手当及び賞与	7,316	賞与引当金繰入額	145	退職給与引当金繰入額	942	福利厚生費	1,592	土地（社宅・給油所・LPG充填所）	3,434百万円	建物（給油所）	41	機械及び装置（研究所ほか）	9	計	3,486	<p>1. 当期売上高の中に含まれている関係会社との取引</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">原油売上高</td> <td style="text-align: right;">55,511百万円</td> </tr> <tr> <td>製品売上高</td> <td style="text-align: right;">667,073</td> </tr> <tr> <td>その他営業収入</td> <td style="text-align: right;">1,045</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">723,629</td> </tr> </table> <p>2. 当期商品仕入高及び揮発油税・地方道路税及び軽油引取税の中に含まれている関係会社との取引</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">商品仕入高</td> <td style="text-align: right;">107,035百万円</td> </tr> <tr> <td>揮発油税・地方道路税及び軽油引取税</td> <td style="text-align: right;">11,389</td> </tr> <tr> <td>支払運賃</td> <td style="text-align: right;">468</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">118,893</td> </tr> </table> <p>3. 当期原油及び原材料油仕入高の中に含まれている関係会社との取引</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">原油及び原材料油仕入高</td> <td style="text-align: right;">32,297百万円</td> </tr> <tr> <td>支払運賃</td> <td style="text-align: right;">275,404</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">307,701</td> </tr> </table> <p>4. 営業外収益及び営業外費用の中に含まれている関係会社との取引</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取配当金</td> <td style="text-align: right;">10,915百万円</td> </tr> <tr> <td>受取利息</td> <td style="text-align: right;">553</td> </tr> <tr> <td>支払利息及び割引料</td> <td style="text-align: right;">169</td> </tr> </table> <p>5. 販売費に属する費用のおおよその割合は76%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は24%である。 主要な費目及び金額は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">運賃</td> <td style="text-align: right;">10,615百万円</td> </tr> <tr> <td>外注作業費</td> <td style="text-align: right;">9,597</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td style="text-align: right;">7,628</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">2,651</td> </tr> <tr> <td>従業員給料手当及び賞与</td> <td style="text-align: right;">4,258</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">387</td> </tr> <tr> <td>退職給与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">970</td> </tr> </table> <p>6. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額は1,249百万円である。</p> <p>7. 固定資産売却益</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">土地（社宅・給油所・油槽所ほか）</td> <td style="text-align: right;">1,606百万円</td> </tr> </table>	原油売上高	55,511百万円	製品売上高	667,073	その他営業収入	1,045	計	723,629	商品仕入高	107,035百万円	揮発油税・地方道路税及び軽油引取税	11,389	支払運賃	468	計	118,893	原油及び原材料油仕入高	32,297百万円	支払運賃	275,404	計	307,701	受取配当金	10,915百万円	受取利息	553	支払利息及び割引料	169	運賃	10,615百万円	外注作業費	9,597	賃借料	7,628	減価償却費	2,651	従業員給料手当及び賞与	4,258	賞与引当金繰入額	387	退職給与引当金繰入額	970	土地（社宅・給油所・油槽所ほか）	1,606百万円
商品仕入高	57,973百万円																																																																																										
揮発油税・地方道路税及び軽油引取税	10,820																																																																																										
支払運賃	587																																																																																										
計	69,381																																																																																										
原油及び原材料油仕入高	161百万円																																																																																										
支払運賃	6,588																																																																																										
計	6,749																																																																																										
受取配当金	606百万円																																																																																										
受取利息	469																																																																																										
支払利息及び割引料	95																																																																																										
運賃	10,259百万円																																																																																										
販売手数料その他諸掛	1,016																																																																																										
修繕及び作業費	7,381																																																																																										
賃借料	4,811																																																																																										
減価償却費	4,284																																																																																										
従業員給料手当及び賞与	7,316																																																																																										
賞与引当金繰入額	145																																																																																										
退職給与引当金繰入額	942																																																																																										
福利厚生費	1,592																																																																																										
土地（社宅・給油所・LPG充填所）	3,434百万円																																																																																										
建物（給油所）	41																																																																																										
機械及び装置（研究所ほか）	9																																																																																										
計	3,486																																																																																										
原油売上高	55,511百万円																																																																																										
製品売上高	667,073																																																																																										
その他営業収入	1,045																																																																																										
計	723,629																																																																																										
商品仕入高	107,035百万円																																																																																										
揮発油税・地方道路税及び軽油引取税	11,389																																																																																										
支払運賃	468																																																																																										
計	118,893																																																																																										
原油及び原材料油仕入高	32,297百万円																																																																																										
支払運賃	275,404																																																																																										
計	307,701																																																																																										
受取配当金	10,915百万円																																																																																										
受取利息	553																																																																																										
支払利息及び割引料	169																																																																																										
運賃	10,615百万円																																																																																										
外注作業費	9,597																																																																																										
賃借料	7,628																																																																																										
減価償却費	2,651																																																																																										
従業員給料手当及び賞与	4,258																																																																																										
賞与引当金繰入額	387																																																																																										
退職給与引当金繰入額	970																																																																																										
土地（社宅・給油所・油槽所ほか）	1,606百万円																																																																																										

第 80 期 〔自 平成11年1月1日 至 平成11年12月31日〕	第 81 期 〔自 平成12年1月1日 至 平成12年12月31日〕																						
<p>6. 固定資産売却却損</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">土地（給油所・LPG充填所ほか）</td> <td style="text-align: right;">1,129百万円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置（製油所設備ほか）</td> <td style="text-align: right;">235</td> </tr> <tr> <td>建物（社宅・貯油所）</td> <td style="text-align: right;">74</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,439</td> </tr> </table> <p>7. 関係会社構造改善費用</p> <p>石油製品販売価格の大幅な下落により、財務体質が著しく悪化している販売子会社の再編成が必要となったため、将来発生が予想される費用を見積り3,375百万円を損失として計上した。</p>	土地（給油所・LPG充填所ほか）	1,129百万円	機械及び装置（製油所設備ほか）	235	建物（社宅・貯油所）	74	計	1,439	<p>8. 固定資産売却却損</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物(LPG充填所・寮ほか)</td> <td style="text-align: right;">1,096百万円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置（工場設備ほか）</td> <td style="text-align: right;">986</td> </tr> <tr> <td>油槽</td> <td style="text-align: right;">163</td> </tr> <tr> <td>土地(LPG充填所・寮ほか)</td> <td style="text-align: right;">137</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産(借地権ほか)</td> <td style="text-align: right;">64</td> </tr> <tr> <td>工具・器具・備品</td> <td style="text-align: right;">26</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,474</td> </tr> </table> <p>9. 関係会社構造改善費用</p> <p>石油製品販売価格の大幅な下落により、財務体質が著しく悪化している販売子会社の再編成が必要となったため、将来発生が予想される費用を見積り1,358百万円を損失として計上し、当期末に当該関係会社の整理統合を実施した。</p>	建物及び構築物(LPG充填所・寮ほか)	1,096百万円	機械及び装置（工場設備ほか）	986	油槽	163	土地(LPG充填所・寮ほか)	137	無形固定資産(借地権ほか)	64	工具・器具・備品	26	計	2,474
土地（給油所・LPG充填所ほか）	1,129百万円																						
機械及び装置（製油所設備ほか）	235																						
建物（社宅・貯油所）	74																						
計	1,439																						
建物及び構築物(LPG充填所・寮ほか)	1,096百万円																						
機械及び装置（工場設備ほか）	986																						
油槽	163																						
土地(LPG充填所・寮ほか)	137																						
無形固定資産(借地権ほか)	64																						
工具・器具・備品	26																						
計	2,474																						

（リース取引関係）

第 80 期 〔自 平成11年1月1日 至 平成11年12月31日〕	第 81 期 〔自 平成12年1月1日 至 平成12年12月31日〕																																				
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">工具・器具及び備品</td> </tr> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">977百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">778百万円</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">199百万円</td> </tr> </table> <p>（注） 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">150百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">49百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">199百万円</td> </tr> </table> <p>（注） 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>3. 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">226百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">226百万円</td> </tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法によっている。</p>		工具・器具及び備品	取得価額相当額	977百万円	減価償却累計額相当額	778百万円	期末残高相当額	199百万円	1年内	150百万円	1年超	49百万円	合計	199百万円	支払リース料	226百万円	減価償却費相当額	226百万円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">工具・器具及び備品</td> </tr> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">1,444百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">1,118百万円</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">326百万円</td> </tr> </table> <p>（注） 同 左</p> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">236百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">89百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">326百万円</td> </tr> </table> <p>（注） 同 左</p> <p>3. 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">293百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">293百万円</td> </tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>同 左</p>		工具・器具及び備品	取得価額相当額	1,444百万円	減価償却累計額相当額	1,118百万円	期末残高相当額	326百万円	1年内	236百万円	1年超	89百万円	合計	326百万円	支払リース料	293百万円	減価償却費相当額	293百万円
	工具・器具及び備品																																				
取得価額相当額	977百万円																																				
減価償却累計額相当額	778百万円																																				
期末残高相当額	199百万円																																				
1年内	150百万円																																				
1年超	49百万円																																				
合計	199百万円																																				
支払リース料	226百万円																																				
減価償却費相当額	226百万円																																				
	工具・器具及び備品																																				
取得価額相当額	1,444百万円																																				
減価償却累計額相当額	1,118百万円																																				
期末残高相当額	326百万円																																				
1年内	236百万円																																				
1年超	89百万円																																				
合計	326百万円																																				
支払リース料	293百万円																																				
減価償却費相当額	293百万円																																				

(有価証券の時価等関係)

当連結会計年度については、連結財務諸表における注記事項として記載している。

有 価 証 券 の 時 価 等

(単位：百万円)

種 類	第80期(平成11年12月31日現在)		
	貸借対照表計上額	時 価	評 価 損 益
(1) 流動資産に属するもの			
株式	1,308	4,494	3,186
債券	-	-	-
その他	-	-	-
小計	1,308	4,494	3,186
(2) 固定資産に属するもの			
株式	1,246	1,290	43
債券	-	-	-
その他	-	-	-
小計	1,246	1,290	43
合計	2,554	5,784	3,229

(注) 1. 時価の算定方法

(1) 上場有価証券

東京証券取引所の最終の価格によっている。

(2) 店頭売買有価証券

日本証券業協会が公表する売買価格によっている。

2. 流動資産に属する株式には、自己株式を含めて表示している。

自己株式に係る評価損益は発生していない。

3. 開示の対象から除いた有価証券の貸借対照表計上額

固定資産に属するもの

非上場株式 16,482百万円

(店頭売買株式を除く)

(うち関係会社株式) (12,159百万円)

出資証券 6百万円

(デリバティブ取引関係)

当連結会計年度については、連結財務諸表における注記事項として記載している。

1. 取引の状況に関する事項

第 80 期 〔自 平成11年1月1日 至 平成11年12月31日〕
(1) 取引の内容及び利用目的等 当社では、一切のデリバティブ取引を行わないことを、銀行取引規定により規定している。 但し、平成8年に設備投資のための長期借入金に係る金利の市場金利の変動によるリスクに備えるため、金利スワップ取引を行ない、その残高がある。
(2) その他 「取引の時価等に関する事項」における契約額又は想定元本額は、この金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスク量を示すものではない。

2. 取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

金利関連

(単位：百万円)

区 分	種 類	第80期（平成11年12月31日現在）			
		契 約 額 等	う ち 1 年 超	時 価	評 価 損 益
市場取引以外の取引	金利スワップ取引 受取変動・支払固定	318	212	6	6
	合計	318	212	6	6

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格に基づき算定している。

(税効果会計関係)

第 81 期 〔自 平成12年1月1日〕 〔至 平成12年12月31日〕	
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生主な原因別内訳	
(繰延税金資産)	
退職給与引当金損金算入限度超過額	15,091百万円
繰越欠損金	6,686百万円
減価償却費損金算入限度超過額	86百万円
修繕引当金損金算入限度超過額	1,711百万円
投資有価証券評価損	949百万円
棚卸資産評価損	957百万円
発電事業中止損失	443百万円
その他	3,704百万円
繰延税金資産合計	29,632百万円
(繰延税金負債)	
固定資産圧縮積立金	15,048百万円
その他	489百万円
繰延税金負債合計	15,537百万円
繰延税金資産の純額	14,094百万円
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	
法定実効税率	42.05%
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.50%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	25.10%
その他	0.40%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	17.05%

(1 株当たり情報)

第 80 期 〔自 平成11年1月1日〕 〔至 平成11年12月31日〕	第 81 期 〔自 平成12年1月1日〕 〔至 平成12年12月31日〕
1 株当たり純資産額 210円15銭	1 株当たり純資産額 364円21銭
1 株当たり当期純損失 50円93銭	1 株当たり当期純利益 28円35銭
なお、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、新株引受権付社債及び転換社債を発行していないため記載していない。	同 左

(重要な後発事象)

<p style="text-align: center;">第 80 期 〔自 平成11年1月1日〕 〔至 平成11年12月31日〕</p>	<p style="text-align: center;">第 81 期 〔自 平成12年1月1日〕 〔至 平成12年12月31日〕</p>
<p>1. 平成12年1月26日開催の当社取締役会において、当社はエッソ石油株式会社、モービル石油株式会社、東燃株式会社および極東石油工業株式会社と共同で、事業組織の簡素化および効率化を実施する事につき決議した。</p> <p>基本合意の内容は以下の通りである。</p> <p>(1) マーケティング業務の委任</p> <p>当社、エッソ石油株式会社、およびモービル石油株式会社は、エッソ石油株式会社が新たに設立するマーケティング会社に各々のマーケティング業務を委任する。マーケティング会社の従業員は各社からの出向者で構成される。業務の委任開始は平成12年6月1日を目途とする。</p> <p>(2) 管理統括業務の委任</p> <p>当社、エッソ石油株式会社、モービル石油株式会社、東燃株式会社および極東石油工業株式会社は、エッソ石油株式会社が新たに設立するサービス会社に各々の管理統括部門（経理、ファイナンス、人事、情報システム、広報、調達等）の業務を委任する。サービス会社の従業員は各社からの出向者で構成される。業務の委任開始は平成12年6月1日を目途とする。</p> <p>(3) サービス相互提供</p> <p>当社、エッソ石油株式会社、モービル石油株式会社、東燃株式会社および極東石油工業株式会社は、サービス相互提供契約を締結し、物流、供給、精製計画、ロジスティックス関連設備計画の機能を相互に補充し合う。サービス相互提供の開始は平成12年6月1日を目途とする。</p> <p>また、この事業組織の簡素化および効率化に関する基本合意を踏まえて、同取締役会において、上記の施策がもたらす効率的な雇用規模を実現するため、社員に対して早期退職者の募集を行なうことを決定した。募集人員は、当社堺製油所製造部勤務者を除く全社員を対象として180名、募集期間は平成12年2月1日より3月31日までとしている。なお、本制度により支払いが見込まれる約62億円の特別損失は、第81期事業年度に計上することとなる。</p>	<p>1. キグナス石油精製株式会社との合併</p> <p>当社は、平成13年2月28日開催の当社取締役会において、管理業務の簡素化と効率化を目的として、当社の全額出資子会社、キグナス石油精製株式会社と合併することを決議し、同日、同社との合併契約を締結した。この合併契約は平成13年3月29日開催の第81回定時株主総会において承認された。</p> <p>合併に関する事項の概要は以下の通りである。</p> <p>(1) 合併の方法</p> <p>当社を存続会社とする吸収合併方式とする。</p> <p>(2) 合併に際しての株式の発行および資本金</p> <p>当社はキグナス石油精製株式会社の全株式を所有しているため、合併に当たり同社の株式を無償消却し、合併による新株式の発行および資本金の増加は行わない。</p> <p>(3) 増加すべき準備金等</p> <p>合併により増加する当社の資本準備金、利益準備金及び任意積立金その他の留保利益の額は次のとおりである。</p> <p>資本準備金 商法第288条ノ2第1項第5号の超過額から、本条第2号（利益準備金）及び本条第3号（任意積立金その他の留保利益）の金額を控除した額</p> <p>利益準備金 合併期日におけるキグナス石油精製株式会社の利益準備金の額</p> <p>任意積立金その他の留保利益 合併期日におけるキグナス石油精製株式会社の任意積立金および留保利益の額</p> <p>(4) 会社財産の引継</p> <p>キグナス石油精製株式会社は、平成12年12月31日現在の貸借対照表、その他同日現在の計算を基礎とし、これに合併期日前日に至るまでの増減を加減した資産、負債および権利義務の一切を合併期日において当社に引継ぎ、当社はこれを継承するものとする。</p> <p>(5) 合併の日程（予定）</p> <p>合併契約書調印 平成13年2月28日 合併契約書承認株主総会 平成13年3月29日 合併期日 平成13年7月1日 合併登記日（予定） 平成13年7月1日</p> <p>(6) キグナス石油精製株式会社の主な事業内容</p> <p>原油、石油製品、液化石油ガス等の輸入と、各種石油製品及び液化石油ガス等の製造並びに販売</p>

<p style="text-align: center;">第 80 期 〔自 平成11年1月1日 至 平成11年12月31日〕</p>	<p style="text-align: center;">第 81 期 〔自 平成12年1月1日 至 平成12年12月31日〕</p>																								
<p>2. 上記の早期退職制度については、平成12年3月17日に募集を締切ることとした。応募人数は約150名である。</p> <p>今後、退職時期、年金選択率、人員その他についての調整が行なわれるので、当初の支払見込額（約62億円）への影響額の算定は現時点（平成12年3月30日）においては困難である。</p> <p>3. 当社は、平成12年2月22日開催の当社取締役会において、経営基盤の強化と共に様々な分野での効率向上を目的として、東燃株式会社との合併を決議し、同日、同社との合併契約を締結した。この合併契約は、平成12年3月30日開催の第80回定時株主総会において承認された。</p> <p>合併に関する事項の概略は以下の通りである。</p> <p>(1) 合併の方法</p> <p>当社を存続会社とし、東燃株式会社は解散する。合併後の会社の名称は「東燃ゼネラル石油株式会社」（英訳名「TonenGeneral Sekiyu K.K.」）とする。</p> <p>(2) 合併の比率</p> <p>当社は、本合併までに額面普通株式（1株の額面金額50円）2.7株に対し、額面普通株式（1株の額面金額50円）1株の割合を以って無償併合し、資本の額を減少させる。その結果、合併時における合併比率は、資本の額の減少後の当社の株式数を基準として、東燃株式会社株式1株（額面金額50円）に対し、当社株式1株（額面金額50円）を割り当てる。</p> <p>これにより当社の減少すべき資本の額は11,982,744,000円となり、減少後の資本の額は7,048,672,900円となる。</p> <p>(3) 合併により発行する新株式</p> <p>額面普通株式561,488,560株（1株の額面金額50円）</p> <p>(4) 増加すべき資本金および準備金等</p> <p>合併により増加する当社の資本金、資本準備金、利益準備金および任意積立金その他の留保利益の額は次のとおりである。</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 15%;">資本金</td> <td>28,074,428,000円</td> </tr> <tr> <td>資本準備金</td> <td>商法第288条ノ2第1項第5号の超過額から、本条第3号（利益準備金）および本条第4号（任意積立金その他の留保利益）の金額を控除した額</td> </tr> <tr> <td>利益準備金</td> <td>合併期日における東燃株式会社の利益準備金の額</td> </tr> </table>	資本金	28,074,428,000円	資本準備金	商法第288条ノ2第1項第5号の超過額から、本条第3号（利益準備金）および本条第4号（任意積立金その他の留保利益）の金額を控除した額	利益準備金	合併期日における東燃株式会社の利益準備金の額	<p>(7) キグナス石油精製株式会社の直近の業績</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td>平成12年12月期</td> <td></td> </tr> <tr> <td>売上高</td> <td>132,331百万円</td> </tr> <tr> <td>当期純利益</td> <td>813百万円</td> </tr> <tr> <td>資産</td> <td>66,786百万円</td> </tr> <tr> <td>負債</td> <td>50,315百万円</td> </tr> <tr> <td>資本</td> <td>16,471百万円</td> </tr> </table> <p>2. 自己株式の取得及び消却</p> <p>当社は、平成13年2月28日開催の当社取締役会において、資本構成の適正化と1株当たり利益及び株主資本利益率の向上を図ることを目的とし、商法212条ノ2の規定に基づく自己株式の取得及び消却を行うことを決議した。これについては平成13年3月29日開催の第81回定時株主総会において承認された。</p> <p>本件に関する概要は以下の通りである。</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td>(1) 取得する株式の種類</td> <td>額面普通株式</td> </tr> <tr> <td>(2) 株式の取得価額の総額</td> <td>600億円を上限とする。</td> </tr> <tr> <td>(3) 取得する株式の総数</td> <td>1億2千万株を上限とする。</td> </tr> </table>	平成12年12月期		売上高	132,331百万円	当期純利益	813百万円	資産	66,786百万円	負債	50,315百万円	資本	16,471百万円	(1) 取得する株式の種類	額面普通株式	(2) 株式の取得価額の総額	600億円を上限とする。	(3) 取得する株式の総数	1億2千万株を上限とする。
資本金	28,074,428,000円																								
資本準備金	商法第288条ノ2第1項第5号の超過額から、本条第3号（利益準備金）および本条第4号（任意積立金その他の留保利益）の金額を控除した額																								
利益準備金	合併期日における東燃株式会社の利益準備金の額																								
平成12年12月期																									
売上高	132,331百万円																								
当期純利益	813百万円																								
資産	66,786百万円																								
負債	50,315百万円																								
資本	16,471百万円																								
(1) 取得する株式の種類	額面普通株式																								
(2) 株式の取得価額の総額	600億円を上限とする。																								
(3) 取得する株式の総数	1億2千万株を上限とする。																								

<p style="text-align: center;">第 80 期 〔自 平成11年1月1日 至 平成11年12月31日〕</p>	<p style="text-align: center;">第 81 期 〔自 平成12年1月1日 至 平成12年12月31日〕</p>																						
<p>任意積立金その他の留保利益 合併期日における東燃株式会社の任 意積立金および留保利益の額</p> <p>(5) 合併交付金 当社は、合併期日前日の東燃株式会社に株主名簿に記載された株主に対して、その所有する同社の株式1株につき15円の合併交付金を、平成12年1月1日から同年6月30日に至る期間の中間配当金に代えて支払う予定である。</p> <p>(6) 会社財産の引継 東燃株式会社は、平成11年12月31日現在の貸借対照表、その他同日現在の計算を基礎とし、これに合併期日前日に至るまでの増減を加減した資産、負債および権利義務の一切を合併期日において当社に引継ぎ、当社はこれを継承するものとする。</p> <p>(7) 合併の日程（予定）</p> <table data-bbox="252 897 735 1043"> <tr> <td>合併契約書調印</td> <td>平成12年2月22日</td> </tr> <tr> <td>合併契約書承認株主総会</td> <td>平成12年3月30日</td> </tr> <tr> <td>合併期日</td> <td>平成12年7月1日</td> </tr> <tr> <td>合併登記</td> <td>平成12年7月3日</td> </tr> </table> <p>(8) 東燃株式会社の主な事業内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ・石油類、その他の鉱物資源の開発、製造、加工、貯蔵、売買及び輸送 ・石油化学製品及びその他有機化学工業製品並びに無機化学工業製品の開発、製造、加工、貯蔵、売買及び輸送 <p>(9) 東燃株式会社の直近の業績</p> <table data-bbox="252 1327 735 1583"> <tr> <td colspan="2">平成11年12月期</td> </tr> <tr> <td>売上高</td> <td>489,888百万円</td> </tr> <tr> <td>当期純利益</td> <td>37,721百万円</td> </tr> <tr> <td>資産</td> <td>487,570百万円</td> </tr> <tr> <td>負債</td> <td>298,765百万円</td> </tr> <tr> <td>資本金</td> <td>32,327百万円</td> </tr> <tr> <td>従業員数</td> <td>1,606人</td> </tr> </table>	合併契約書調印	平成12年2月22日	合併契約書承認株主総会	平成12年3月30日	合併期日	平成12年7月1日	合併登記	平成12年7月3日	平成11年12月期		売上高	489,888百万円	当期純利益	37,721百万円	資産	487,570百万円	負債	298,765百万円	資本金	32,327百万円	従業員数	1,606人	
合併契約書調印	平成12年2月22日																						
合併契約書承認株主総会	平成12年3月30日																						
合併期日	平成12年7月1日																						
合併登記	平成12年7月3日																						
平成11年12月期																							
売上高	489,888百万円																						
当期純利益	37,721百万円																						
資産	487,570百万円																						
負債	298,765百万円																						
資本金	32,327百万円																						
従業員数	1,606人																						

附属明細表

a . 有価証券明細表

一時所有の有価証券

	銘 柄	株 式 数	取 得 価 額	貸借対照表計上額	摘 要
株		株	百万円	百万円	
	(株)みずほホールディングス	13,908	3,971	3,971	
	(株)三和銀行	1,000,000	846	801	
	(株)東京三菱銀行	2,019,990	632	632	
	三井化学(株)	1,082,118	333	333	
	ニチモウ(株)	2,628,000	321	304	
	(株)さくら銀行	3,099,704	302	302	
	旭化成工業(株)	289,350	136	136	
	(株)東海銀行	1,001,000	112	112	
	中央三井信託銀行(株)	275,190	163	96	
	安田信託銀行(株)	1,000,000	87	87	
	ダイセル化学工業(株)	300,000	80	80	
	(株)商船三井	1,788,530	58	58	
	三井海上火災保険(株)	438,574	20	20	
	三井倉庫(株)	335,253	17	17	
	川崎汽船(株)	354,375	16	16	
	式	三井不動産(株)	332,614	15	15
三井物産(株)		317,772	7	7	
大阪瓦斯(株)		55,125	5	5	
計		16,331,503	7,129	7,001	
その他の有価証券	(株)みずほホールディングス	195	55	55	
	(株)スノーヴァ	250,000	28	28	
	計	250,195	84	84	
一時所有の有価証券合計		16,581,698	7,214	7,086	

投資有価証券

株	銘柄		株式数	取得価額	貸借対照表計上額	摘要
			株	百万円	百万円	
式	むつ小川原石油備蓄(株)		150,000	1,500	1,500	
	東上ガス(株)		101,129	1,415	1,415	
	(株)ミツウロコ		1,992,961	979	979	
	北海道石油共同備蓄(株)		82,320	823	823	
	サウディ石油化学(株)		55,230	552	552	
	日本地下石油備蓄(株)		10,000	500	500	
	静岡資材(株)		75,000	300	300	
	日本インドネシア石油協力(株)		544,707	544	272	
	サンリン(株)		500,000	266	266	
	新潟石油共同備蓄(株)		532,000	266	266	
	その他34銘柄		3,229,949	3,634	1,203	
計			7,273,296	10,783	8,079	
その他の有価証券	種類	取得価額又は出資総額		貸借対照表計上額		一口の出資金額及び出資口数
		百万円		百万円		
	日本原子力研究所他 出資証券	6		6		
計		6		6		328千円 7口 300千円 2口 100千円 23口 10千円 114口
投資有価証券合計		10,789		8,085		

b. 有形固定資産等明細表

(単位:百万円)

資産の種類	前期末高	合併による増加額	当増期額	当減期額	当期末高	減価償却累計額又は償却累計額	当償却額	差引当期末高	摘要
有形固定資産	建物	31,431	777	1,743	61,350	32,414	1,604	28,935	
	構築物	79,564	610	908	128,081	93,105	2,164	34,975	
	油槽	34,504	63	1,380	57,705	50,513	709	7,191	
	機械及び装置	252,810	6,536	5,791	413,257	348,503	8,815	64,753	
	車輛及び運搬具	647	0	29	891	830	8	61	
	工具・器具及び備品	6,310	334	1,275	11,564	9,449	454	2,115	
	土地	30,652	1,698	1,109	85,104	-	-	85,104	
	建設仮勘定	1,648	7,975	7,392	2,459	-	-	2,459	
計	437,570	17,997	19,632	760,414	534,817	13,756	225,597	-	
無形固定資産	借地権	-	-	58	2,246	-	-	2,246	
	施設利用権	1,405	62	58	2,874	1,808	157	1,066	
	ソフトウェア	2,743	699	196	4,474	1,802	297	2,672	
	計	4,149	761	312	9,595	3,610	454	5,985	-
長期前払費用	-	-	-	-	-	-	-	-	
繰延資産		-	-	-	-	-	-	-	
	計	-	-	-	-	-	-	-	-

(注) 1. 東燃(株)との合併による受入額は当期増加額を区別するために、別記した。

2. 有形固定資産の主な増加は、サービス・ステーションの設備改造工事等34億円、川崎工場の製造設備効率化改造工事等15億円、工場の定期修理等7億円、堺工場の設備・環境対策工事等5億円である。

c. 資本金等明細表

(単位:百万円)

区 分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	摘要
資本金		19,031	28,074	11,982	35,123	
うち既発行 株式	額面普通株式	(380,628,338株) 19,031	(561,488,560株) 28,074	(239,654,880株) 11,982	(702,462,018株) 35,123	注1
	計	(380,628,338株) 19,031	(561,488,560株) 28,074	(239,654,880株) 11,982	(702,462,018株) 35,123	
資本準備金及び その他の資本剰 余金						
資本準備金		4,421	16,320	-	20,741	注2
計		4,421	16,320	-	20,741	
利益準備金及び 任意積立金						
利益準備金		4,782	8,081	25	12,839	注3
任意積立金						
買換資産積立金		32,191	3,326	13,882	21,636	注4
探鉱準備金		65	71	41	95	注5
特別償却準備金		771	191	388	574	注6
別途積立金		2,803	-	-	2,803	
計		40,615	11,671	14,337	37,949	

(注) 1. 当期の増加額は、東燃㈱との合併により発行した新株である。また、減少額は同社との合併に伴い、資本減少を行ったことによる。

2. 当期の増加額は、合併に伴う資本減少額による増加11,982百万円及び東燃㈱からの引継ぎによる増加4,337百万円による。

3. 当期の増加額は、合併に伴う増加であり、減少額は前期決算の利益処分に伴うものである。

4. 当期の増加額は、合併に伴う増加2,492百万円及び前期決算の利益処分に伴う増加834百万円である。また、当期の減少額は、税効果会計の適用に伴うものである。

5. 当期の増加額は、合併に伴う増加38百万円及び前期決算の利益処分に伴う増加33百万円である。また、当期の減少額は税効果会計の適用に伴うものである。

6. 当期の増加額は、合併に伴うものである。また、当期の減少額は、前期決算の利益処分に伴う減少110百万円及び税効果会計の適用に伴う減少277百万円である。

d. 引当金明細表

(単位:百万円)

区 分	期首残高	合併による 増加額	当期増加額	当期減少額		期末残高
				目的使用	その他	
貸倒引当金	1,410	1,076	485	1,374	-	1,597
賞与引当金	268	536	1,208	804	-	1,208
退職給与引当金	13,646	26,208	9,159	6,456	-	42,558
修繕引当金	4,433	7,191	3,096	2,224	-	12,497
海外投資等損失引当金	-	1,416	-	1,416	-	-
廃鉱費用引当金	592	1,184	-	-	-	1,776
発電事業撤退費用引当金	15,521	-	-	15,521	-	-
関係会社構造改善関連費用引当金	6,198	-	776	6,974	-	-

被合併会社である東燃株式会社の財務諸表

貸借対照表

科 目	期 別	第 93 期 平成11年12月31日現在		
		金 額		構 成 比
		百万円	百万円	%
[資産の部]				
流動資産				
1. 現金及び預金			1,785	
2. 売掛金	(注2)		84,740	
3. 有価証券	(注1)		5,816	
4. 自己株式			2	
5. 製品			10,944	
6. 半製品	(注5)		19,993	
7. 原油			21,984	
8. 未着原油	(注5)		23,081	
9. 貯蔵品			5,833	
10. 前払費用			624	
11. 関係会社短期貸付金			13,050	
12. 未収金	(注5)		155,683	
13. その他	(注5)		2,521	
14. 貸倒引当金			1,570	
流動資産合計			344,491	70.7
固定資産				
(1) 有形固定資産				
1. 建物	(注1,6)	31,455		
減価償却累計額		20,160	11,294	
2. 構築物	(注1,6)	79,378		
減価償却累計額		62,227	17,150	
3. 油槽	(注1)	34,481		
減価償却累計額		31,657	2,824	
4. 機械及び装置	(注1,6)	253,165		
減価償却累計額		211,425	41,739	
5. 車両及び運搬具	(注1)	648		
減価償却累計額		609	39	
6. 工具器具及び備品	(注1,6)	6,923		
減価償却累計額		6,102	820	
7. 土地	(注1)		30,652	
8. 建設仮勘定			1,847	
有形固定資産合計			106,369	21.8

科 目	期 別	第 93 期 平成11年12月31日現在		
		金 額	構成比	
		百万円	百万円	%
(2) 無形固定資産				
ソフトウェア			867	
施設利用権			97	
無形固定資産合計			964	0.2
(3) 投資その他の資産				
1. 投資有価証券			4,826	
2. 関係会社株式 (注2)			21,560	
3. 長期貸付金			204	
4. 従業員長期貸付金			5,215	
5. 長期前払費用			2	
6. 長期預金			1,233	
7. その他 (注5)			2,745	
8. 貸倒引当金			43	
投資その他の資産合計			35,745	7.3
固定資産合計			143,079	29.3
資産合計			487,570	100.0
[負債の部]				
流動負債				
1. 買掛金 (注1,2,5)			70,040	
2. 短期借入金			17,533	
3. 関係会社短期借入金			16,332	
4. 長期借入金1年以内返済額 (注1)			3,117	
5. コマーシャル・ペーパー			31,000	
6. 未払金 (注5)			18,121	
7. 未払揮発油税			123,823	
8. 未払消費税			7,883	
9. 未払法人税等			779	
10. 未払費用			387	
11. 預り金			429	
12. 前受収益 (注5)			173	
13. 賞与引当金			521	
14. その他 (注5)			8,622	
流動負債合計			298,765	61.3

科 目	期 別	第 93 期 平成11年12月31日現在		
		金 額	構成比	
		百万円	百万円	%
固定負債				
1. 長期借入金 (注1)			25,627	
2. 退職給与引当金			27,760	
3. 修繕引当金			7,348	
4. 海外投資等損失引当金			2,136	
5. 廃鉦引当金			1,184	
6. その他 (注5)			438	
固定負債合計			64,495	13.2
負債合計			363,260	74.5
[資本の部]				
資本金 (注3)			32,327	6.6
資本準備金			84	0.0
利益準備金			8,081	1.7
その他の剰余金				
1. 任意積立金				
(1) 特別償却準備金		48		
(2) 固定資産圧縮積立金		1,336		
(3) 固定資産圧縮特別助定積立金		3,441	4,825	
2. 当期末処分利益			78,990	
その他の剰余金合計			83,816	17.2
資本合計			124,310	25.5
負債・資本合計			487,570	100.0

損益計算書

科 目	期 別	第 93 期 〔自 平成11年1月1日 至 平成11年12月31日〕		
		金 額	百分比	
		百万円	百万円	%
売上高				
1. 製品売上高		481,623		
2. その他の収益 (注1)		8,264	489,888	100.0
売上原価				
1. 期首製品棚卸高		9,295		
2. 当期製品仕入高 (注7)		78,350		
3. 当期製品製造原価 (注7)		374,322		
小計		461,968		
4. 期末製品棚卸高 (注2)		10,785		
5. 製品・半製品評価損 (注2,5)		1,073		
6. 未着原油評価損 (注5)		135		
7. 製品売上原価		450,244		
8. その他の費用 (注1)		5,818	456,063	93.1
売上総利益			33,825	6.9
販売費及び一般管理費 (注6)			9,733	2.0
営業利益			24,091	4.9
営業外収益				
1. 受取利息		328		
2. 有価証券利息		9		
3. 受取配当金 (注7)		10,375		
4. 為替差益 (注3)		1,629		
5. 有価証券売却益		2,249		
6. その他		398	14,990	3.1
営業外費用				
1. 支払利息		1,129		
2. 固定資産廃棄損		730		
3. その他		998	2,857	0.6
経常利益			36,224	7.4
特別利益				
投資有価証券売却益		1,929		
固定資産売却益 (注8)		1,415		
営業譲渡益		876	4,221	0.9
税引前当期純利益			40,445	8.3
法人税、住民税及び事業税 (注4)			2,724	0.6
当期純利益			37,721	7.7
前期繰越利益			49,691	
中間配当額			8,422	
当期末処分利益			78,990	

製造原価明細書

科 目	期 別	第 93 期 〔自 平成11年1月1日 至 平成11年12月31日〕		
		金 額	構成比	
原油使用高		百万円	316,078	79.3
労務費	(注3,4)		15,013	3.8
経費				
1. 燃料費		24,004		
2. 薬品費		3,717		
3. 添加剤費		9,142		
4. 修繕費	(注3)	7,433		
5. 減価償却費		16,829		
6. その他		6,149	67,277	16.9
当期製造費用			398,369	100.0
期首半製品棚卸高			14,290	
合計			412,660	
期末半製品棚卸高	(注2)		18,793	
自家使用高			19,545	
当期製品製造原価	(注1)		374,322	

(注)

項 目	期 別	第 93 期 〔自 平成11年1月1日 至 平成11年12月31日〕	
		金 額	構成比
1. 原価計算の方法		原価計算は実際原価計算によっており、原油・半製品の評価基準は総平均法による低価法を採用している。製造原価の配賦は連産品計算方法によっており、この場合の等価係数は製品の種類別販売価格である。	
2. 貸借対照表の半製品と製造原価明細書の期末半製品棚卸高との差額		百万円	
		(貸借対照表、半製品)	19,993
		(上記のうち未着半製品)	2,983
		〔流動資産、流動負債のその他 のうち半製品貸越残高〕	1,784
		〔製造原価明細書 期末半製品棚卸高〕	18,793
3. 引当金繰入額の内訳		百万円	
		〔労務費に含まれている 賞与引当金繰入額〕	416
		〔労務費に含まれている 退職給与引当金繰入額〕	235
		〔修繕費に含まれている 修繕引当金繰入額〕	2,915
4. 労務費に含まれている 適格退職年金掛金		百万円	547

利益処分計算書

科 目	第 93 期 平成12年 3月30日	
	金	額
当期未処分利益	百万円	百万円 78,990
任意積立金取崩高		
特別償却準備金取崩高	9	
固定資産圧縮積立金取崩高	108	
固定資産圧縮特別勘定積立金取崩高	3,441	3,559
合計		82,550
利益処分数額		
1. 配当金	8,422	
2. 任意積立金		
特別償却準備金	291	
固定資産圧縮積立金	3,042	
固定資産圧縮特別勘定積立金	31	
探鉱準備金	66	11,853
次期繰越利益		70,696

(注) 日付は、利益処分を決議した定時株主総会開催日である。

重要な会計方針

期 別 項 目	第 93 期 〔自 平成11年1月1日〕 〔至 平成11年12月31日〕
<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>2. 棚卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 製品</p> <p>(2) 半製品及び原油</p> <p>(3) 未着原油</p> <p>(4) 貯蔵品</p> <p>3. 固定資産の減価償却の方法</p>	<p>取引所の相場のある有価証券（金銭の信託で単独運用する有価証券を含む）は、移動平均法に基づく低価法（洗い替え方式）により、その他の有価証券は原価法（移動平均法）による。但し、売戻条件付有価証券については原価法（個別法）による。</p> <p>（追加情報） 低価法の適用については、従来、切り放し方式によっていたが、平成10年度の法人税法の改正に伴い当期から洗い替え方式に変更した。この変更による財務諸表に与える影響はない。</p> <p>後入先出法に基づく低価法による。</p> <p>総平均法に基づく低価法による。</p> <p>個別法に基づく低価法による。</p> <p>原価法（移動平均法）による。</p> <p>有形固定資産のうち建物（建物附属設備を除く）は定額法、建物以外は定率法により、無形固定資産は定額法による。これらは法人税法に規定されている耐用年数を採用しているが、機械及び装置の一部、構築物について、会社の定めた耐用年数（法定耐用年数の8割程度）を適用している。また、耐用年数経過後の有形固定資産の残存価額は備忘価額で計上している。</p> <p>（会計処理方法の変更） 平成10年3月31日以前に取得した建物（建物附属設備を除く）の減価償却方法について従来定率法を採用していたが、当期より定額法に変更した。この変更は当該建物の償却方法について見直した結果、建物はその使用形態が生産性及び収益性に大きく左右されず、時の経過に応じて均等に償却する定額法がより合理的なためである。この変更により、経常利益及び税引前当期純利益がそれぞれ230百万円増加している。</p>

期 別	第 93 期 〔自 平成11年 1月 1日〕 〔至 平成11年12月31日〕
項 目	
	(追加情報) 建物の耐用年数については、当該資産の使用状況及び耐久度等を勘案して、会社が定めた耐用年数(法定耐用年数の8割程度)を採用してきたが、平成10年度税制改正において、建物の法定耐用年数がおおむね1割から2割程度短縮されたことに伴い会社の定めた耐用年数は、法人税法上の耐用年数とほぼ同一となった。
4. 引当金の計上基準	
(1) 貸倒引当金	債権の貸倒損失に備えるため、債権の種類、内容等を検討して計上している。
(2) 賞与引当金	従業員に対する賞与支給に充当するため、次期支給賞与見積額のうち、当期分の金額を計上している。
(3) 退職給与引当金	従業員に対する退職金及び役員に対する退職慰労金の支給に充当するため従業員の自己都合退職金の期末要支給額より適格退職年金資産残高を控除した金額及び内規に基づく役員退職慰労金の期末必要額を計上している。なお、退職給与引当金に含まれている役員退職慰労金の引当額は672百万円である。
(4) 修繕引当金	機械装置の定期修理費及びタンクの開放検査・修理費を期間配分するため最近の支出実績に基づき、当期末までの費用見積額を計上している。
(5) 海外投資等損失引当金	資源探鉱法人等に対する投資による損失に備えるため、個々の法人の事業内容を検討し、投資危険度に見合った金額を計上している。
(6) 廃鉱引当金	天然ガス生産終了時に発生する廃鉱費用に備えるため、その廃鉱費用見積額を生産数量に基づき按分計上している。
5. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によって

期 別 項 目	第 93 期 〔自 平成11年1月1日〕 〔至 平成11年12月31日〕
<p>6. その他財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>(1) 適格退職年金制度</p> <p>(2) 厚生年金基金制度</p> <p>(3) 消費税の会計処理</p>	<p>イ. 第74期より勤続20年以上の定年退職者に支払う退職金について適格退職年金制度を採用している。</p> <p>また、第77期より勤続20年以上の死亡退職者に係る退職金にも同制度を適用している。</p> <p>□. 平成11年12月31日現在の適格退職年金資産残高は21,563百万円である。</p> <p>イ. 第86期より従来退職金制度とは別に調整年金制度（厚生年金基金制度）を採用している。</p> <p>基金名 東燃厚生年金基金（単独設立）</p> <p>設立日 平成4年2月1日</p> <p>なお、平成8年4月1日をもって子会社2社が当該基金に加入した。</p> <p>□. 平成11年3月31日現在の年金純資産合計額は14,142百万円（厚生年金保険法第85条の2に規定する責任準備金相当額4,571百万円を含む）である。</p> <p>また、同日現在の当制度は当社及び子会社2社との連合形態であるため、年金資産の合計額には子会社の分が含まれている。同日現在の加入比率は当社63.4%、子会社36.6%である。</p> <p>八. 平成10年4月1日より過去勤務費用の償却割合は50%である。</p> <p>税抜方式によっている。</p>

表示方法の変更

第 93 期
〔自 平成11年1月1日〕
〔至 平成11年12月31日〕

1. 外部調達ソフトウェアは従来より無形固定資産として扱っていたが、金額的重要性が増したことから当期より区分掲記することに変更した。なお、前期では無形固定資産（施設利用権）に24百万円含まれている。
2. 従来、区分掲記していた「未払事業税」については、当期から「未払法人税等」に含めて表示することに変更した。なお、前期末の未払事業税は発生しておらず、当期末の未払事業税は537百万円である。

注記事項

(貸借対照表関係)

第 93 期
平成11年12月31日現在

1. 担保に提供している資産

イ. 関連会社からの短期借入金4,000百万円の担保に提供している資産

有価証券(簿価) 1,720百万円

ロ. 石油税延納(買掛金8,024百万円)及び日本政策投資銀行からの長期借入金4,000百万円の担保に提供している資産

土地(簿価) 14,911百万円

上記のほか、注4. 偶発債務の記載に加えて、長期借入金(19,621百万円)に対して、工場財団を組成し担保に提供する旨の抵当権設定予約契約を締結している。(長期借入金の中には1年以内返済予定額を含む。)

建物(簿価) 2,817百万円

構築物(〃) 8,651百万円

油槽(〃) 1,841百万円

機械及び装置(〃) 31,150百万円

車両及び運搬具(〃) 1百万円

工具器具及び備品(〃) 437百万円

土地(〃) 3,272百万円

注: 工場財団の対象工場は、川崎工場である。

2. 主な外貨建資産・負債

科 目	外 貨 額	貸借対照表 計 上 額
		百万円
売掛金	2,497千US\$	256
買掛金	58,461千US\$	6,008
関係会社株式	1,294千US\$	228

イ. 外貨建の短期金銭債権債務については、決算時の為替相場による円換算額を付した。なお、一部予約レートによっている。

ロ. 有価証券については、取得時の為替レート又は為替予約による円換算額を付した。

ハ. 関係会社株式については、取得時の為替相場による円換算額を付した。

第 93 期
平成11年12月31日現在

二．決算時の為替相場として採用した12月の平均為替相場は以下のとおりである。

	¥ / US\$
債権	102.77
債務	102.77

なお、決算日の為替相場は以下のとおりである。

	¥ / US\$
債権	102.40
債務	102.40

3．会社が発行する株式の総数 714,942千株
発行済株式の総数 561,489千株

4．偶発債務

関連会社の金融機関からの借入金に対し、土地（簿価747百万円）を担保に提供する旨の抵当権設定予約契約を締結している。

5．関係会社に対する資産・負債

（資産の部）

未着原油 23,081百万円
未着半製品 2,983
その他の資産 39,764

（負債の部）

買掛金 37,551百万円
その他の負債 11,401

6．保険金等による圧縮記帳の適用に伴い有形固定資産の取得価額から直接控除している当期の圧縮記帳額は1百万円である。

なお、保険金等による圧縮記帳の適用に伴い有形固定資産の取得価額から直接控除している圧縮記帳累計額は1,493百万円である。（建物1百万円、構築物35百万円、機械及び装置1,444百万円、工具器具及び備品11百万円）

(損益計算書関係)

第 93 期
〔自 平成11年1月1日〕
〔至 平成11年12月31日〕

1. その他の収益及びその他の費用の主なものは、受託精製収入、不動産賃貸収入、原油荷揚設備使用料、原油貯油施設賃貸収入及びその原価等である。

2. 貸借対照表の製品と損益計算書の期末製品棚卸高との差額

(貸借対照表、製品) 10,944百万円

〔流動資産、流動負債のその他〕
のうち製品借越高 236

(製品に係る低価法に基づく評価損) 78

(損益計算書、期末製品棚卸高) 10,785

3. 為替差益はドル建原油購入代金等の決済及び評価替に伴って発生したものである。

4. 法人税、住民税及び事業税の内訳

法人税 109百万円

道府県民税 135

市町村民税 248

所得税 1,661

事業税 568

計 2,724

(追加情報)

従来、一般管理費に含めていた事業税は、財務諸表等規則の改正に伴い「法人税、住民税及び事業税」に含めて表示している。

5. 低価法に基づく評価損の繰入額又は洗替え戻入額である。

6. 全額一般管理費であり、その主要な費目及び金額は以下のとおりである。

賞与 1,009百万円

賞与引当金繰入額 104

給与 2,469

退職給与引当金繰入額 308

消耗品費 235

試作品費 3

機械計算料 1,026

外注作業費 752

賃借料 537

減価償却費 660

業務委託費 862

受託業務費 497

第 93 期
〔自 平成11年 1月 1日〕
〔至 平成11年12月31日〕

7. 各科目に含まれている関係会社との主な取引の金額
は以下のとおりである。

当期製品仕入高	74,203百万円
当期製品製造原価	269,702
〔うち原油仕入高	253,973〕
原油輸入に係る支払運賃	15,729
受取配当金	10,208

8. 固定資産売却益の主な内容は以下のとおりである。

社宅用地他	1,415百万円
-------	----------

(リース取引関係)

第 93 期
〔自 平成11年1月1日〕
〔至 平成11年12月31日〕

1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額
建物	9百万円	3百万円	6百万円
機械及び装置	20	11	9
車両及び運搬 具	16	13	2
工具器具及び 備品	609	217	392
ソフトウェア	44	7	36
合計	699	252	446

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産および無形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。

(2) 未経過リース料期末残高相当額

1年以内	217百万円
1年超	228
合計	446

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産および無形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。

(3) 支払リース料及び減価償却費相当額

支払リース料	252百万円
減価償却費相当額	252

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により算定している。

2. オペレーティング・リース取引

未経過リース料

1年以内	210百万円
1年超	354
合計	565

(有価証券の時価等関係)

有価証券の時価等

種 類	第 93 期 平成11年12月31日現在		
	貸借対照表計上額	時 価	評 価 損 益
	百万円	百万円	百万円
(1) 流動資産に属するもの			
株式	5,819	18,881	13,062
債券	-	-	-
その他	-	-	-
小計	5,819	18,881	13,062
(2) 固定資産に属するもの			
株式	-	-	-
債券	-	-	-
その他	-	-	-
小計	-	-	-
合計	5,819	18,881	13,062

(注) 1 . 時価 (時価相当額を含む) の算定方法

(イ) 上場有価証券

主として東京証券取引所における最終価格による。

(ロ) 上記以外の債券 (時価の算定が困難なものは除く)

日本証券業協会が発表する公社債店頭基準気配銘柄の利回り、残存償還期間等を勘案して算定した価格によっている。なお、残存償還期間の算定に当たっては、償還の日については、債券の種類等の別にそれぞれ償還の日として最も多く用いられている日とし、社債券の償還の月については、6月又は12月を償還の月とみなしている。

2 . 株式には、自己株式を含めて表示している。

なお、自己株式の評価損益は、次の通りである。

流動資産に属するもの

0百万円

3 . 開示対象から除いた有価証券の貸借対照表計上額

固定資産に属するもの 店頭売買有価証券を除く
非上場株式

26,387百万円

(うち関係会社株式)

(21,560百万円)

(デリバティブ取引関係)

(1) 取引の状況に関する事項

第 93 期
〔自 平成11年1月1日〕
〔至 平成11年12月31日〕

(イ) 取引の内容及び利用目的等

当社は、デリバティブ取引として、外貨建債務に係る為替相場の変動リスクを軽減する目的で「為替予約取引」及び「通貨オプション取引」を、また、金融資産及び負債に係る金利変動リスクを軽減する目的で「金利スワップ取引」を行っており、投機取引やトレーディング目的でこれらの取引を行っていない。

当社は、為替予約取引及び通貨オプション取引を確定した外貨建債務の範囲内で利用し、金利スワップ取引については金融資産及び負債の範囲内で利用することとしている。

デリバティブ取引は、取扱い取引の対象物の市場価格の変動に係るリスク（市場リスク）及び取引先の契約不履行に係るリスク（信用リスク）を有している。なお、当社は信用度の高い金融機関のみを取引相手先として行っており、信用リスクはほとんど無いと判断している。

当社では、デリバティブ取引に関する基本方針については、取締役会の承認を得た年次財務計画に則り、社長を委員長として構成されている財務委員会の審議を経て設定している。デリバティブ取引の実行及び管理は、財務部がデリバティブ業務規程に従って行い、取引の状況を財務委員会に報告し、承認を得ている。また、監査部は財務部が実施したデリバティブ取引が基本方針に沿っているかの監査を原則年2回行っている。

(ロ) その他

「取引の時価等に関する事項」における契約額又は想定元本額は、この金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスク量を示すものではない。

(2) 取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

(イ) 通貨関連

「外貨建取引等会計処理基準」により外貨建金銭債権債務等に振り当てたデリバティブ取引については、注記の対象から除外している。なお、第93期事業年度末については、記載すべき事項はない。

(ロ) 金利関連

区 分	種 類	第93期（平成11年12月31日現在）			
		契 約 額 等	う ち 1 年 超	時 価	評 価 損 益
市場取引以 外の取引	スワップ取引	百万円	百万円	百万円	百万円
	受取固定・支払変動	240	-	13	13

(注) 時価の算定方法

金利スワップ契約を締結している取引銀行から提示された価格によっている。

(1株当たり情報)

第 93 期	
1株当たり純資産額	221.39円
1株当たり当期純利益	67.18円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、 新株引受権付社債及び転換社債を発行していないため記 載していない。	

(重要な後発事象)

第 93 期
〔自 平成11年1月1日〕
〔至 平成11年12月31日〕

ゼネラル石油株式会社との合併

当社は、平成12年2月22日開催の取締役会において、ゼネラル石油株式会社との合併契約の締結を決議し、同日調印した。この合併契約書は、平成12年3月30日開催の当社第93回定時株主総会において承認された。

これは、経営基盤の強化とともに様々な分野での効率向上の機会をもたらすものと判断したためである。

合併に関する事項の概略は次のとおりである。

1. 合併の方法

ゼネラル石油株式会社（以下「甲」という）および東燃株式会社（以下「乙」という）は、合併し、甲は存続し、乙は解散する。

2. 定款の変更

甲は、合併に伴い、その定款の一部を次のとおり変更する。ただし、下記第1条（商号）に関してはその効力発生日を合併期日とする。（下線部分は変更箇所を示す。）

第1条（商号）

当社は東燃ゼネラル石油株式会社と称し、英文ではTonenGeneral Sekiyu K.K.と表示する。

第5条（発行する株式の総数）

当社の発行する株式の総数は10億株とする。

第14条（議決権の代理行使）

株主は、代理人をもってその議決権を行使することができる。代理権を行使する書面は株主総会毎に当会社に提出するものとする。

3. 合併新株式の発行及び割当

(1) 甲は、合併期日までに、資本の額を減少して7,048,672,900円とするものとし、甲の発行済株式の総数380,628,338株につき、2.7株に対し1株の割合をもって、無償にて併合する。

(2) 甲は、合併に際して額面普通株式（1株の額面金額50円）561,488,560株を発行し、合併期日前日最終の乙の株式名簿（実質株主名簿を含む。以下同じ。）に記載された株主（実質株主を含む。以下同じ。）に対し、その所有する乙の株式1株につき甲の株式1株の割合をもって割当交付する。

第 93 期
〔自 平成11年1月1日〕
〔至 平成11年12月31日〕

4. 増加すべき資本金および準備金等

甲が合併により増加する資本金、資本準備金、利益準備金および任意積立金その他の留保利益の額は、次のとおりとする。

- (1) 資本金 : 28,074,428,000円
- (2) 資本準備金 : 商法第288条ノ2第1項第5号の超過額から本条第3号(利益準備金)および本条第4号(任意積立金その他の留保利益)の金額を控除した額
- (3) 利益準備金 : 合併期日における乙の利益準備金の額
- (4) 任意積立金その他の留保利益 : 合併期日における乙の任意積立金その他の留保利益の額

5. 合併期日

合併期日は、平成12年7月1日とする。

6. 会社財産の引継

乙は、平成11年12月31日現在の貸借対照表、その他同日現在の計算を基礎とし、これに合併期日前日に至るまでの増減を加減した資産、負債および権利義務の一切を合併期日において甲に引き継ぎ、甲はこれを継承する。

7. 合併交付金

甲は、合併期日前日最終の乙の株主名簿に記載された株主に対して、その所有する乙の株式1株につき15円の合併交付金を、平成12年1月1日から平成12年6月30日に至る間の中間配当に代えて、平成12年9月30日までに支払う。ただし、この交付金は、合併期日前日の乙の資産、負債の状態その他経済情勢の変化に応じ、甲乙協議のうえ、変更することができる。この合併交付金は、合併期日までに乙によって当該支払目的のために分離特定された資金から支払われるものとする。

第 93 期
〔自 平成11年1月1日〕
〔至 平成11年12月31日〕

8. ゼネラル石油株式会社の主な事業の内容、規模

(1) 事業内容

- ・石油類及びその副産物の製造・加工・売買及び輸出入
- ・石油化学製品及び原料の製造・加工・売買及び輸出入
- ・液化瓦斯その他の瓦斯及びそれらの副産物の製造・加工・売買及び輸出入

(2) 直近事業年度（平成11年12月期）の規模

売上高	514,940百万円
当期純損失	19,384百万円
資産	359,542百万円
負債	279,554百万円
資本金	19,031百万円
従業員数	955名

平成12年1月26日開催の当社取締役会において次の事項につき決議した。

1. 事業組織の簡素化および効率化に関する基本合意
当社は、平成11年12月より日本のエクソンモービルグループ各社と競争力強化のための望ましい協力関係のあり方について共同で検討してきたが、コスト削減と経営効率の向上のため事業組織の簡素化と効率化を図ることが必要であり、以下の方向でその具体的な内容について協議することに基本的に合意する。

(1) 管理統括業務の委任

当社、エッソ石油株式会社、モービル石油株式会社、ゼネラル石油株式会社および極東石油工業株式会社は、エッソ石油株式会社が新たに設立するサービス会社に各々の管理統括部門（経理、ファイナンス、人事、情報システム、広報、調達等）の業務を委任する。サービス会社の従業員は各社からの出向者で構成される。業務の委任開始は平成12年6月1日を目途とする。

(2) サービス相互提供

当社、エッソ石油株式会社、モービル石油株式会社、ゼネラル石油株式会社および極東石油工業株式会社は、サービス相互提供契約を締結し、物流、供給、精製計画、ロジスティックス関連設備計画等の機能を相互に補完し合う。サービス相互提供の開始は平成12年6月1日を目途とする。

第 93 期
〔自 平成11年1月1日〕
〔至 平成11年12月31日〕

2. 早期退職優遇措置の実施

当社は事業組織の簡素化および効率化に伴い従業員を対象に早期退職優遇措置を実施する。

- ・募集人員：約100名
- ・募集対象：事務・管理・研究部門の従業員
- ・募集期間：2月1日より3月31日まで
- ・早期退職者に対して退職金の割増し等の優遇措置を講じる。
- ・退職金の割増しにより発生が見込まれる特別損失は約20億円である。

．2．早期退職優遇措置に対する応募者数は平成12年3月21日現在で140名であり、今後、退職時期、年金選択率、人員その他についての調整が行なわれるが、応募者全員が退職すると仮定すると割増額約38億円と見積もられる。

付属明細表

(1) 有価証券明細表

一時的所有の有価証券

株 式	銘	柄	1株の金額	株式数	取得価額	貸借対照表 計上額	摘要
			円	千株	百万円	百万円	
	株式会社富士銀行		50	6,300	1,139	1,139	
	株式会社日本興業銀行		50	6,300	2,746	2,746	
	株式会社東京三菱銀行		50	1,914	461	461	
	株式会社第一勧業銀行		50	1,308	75	75	
	株式会社東海銀行		50	1,001	112	112	
	株式会社三和銀行		50	1,000	1,321	871	
	安田信託銀行株式会社		50	1,000	130	87	
	ニチモウ株式会社		50	2,628	1,933	321	
	計			21,452	7,921	5,816	

投資有価証券

株 式	銘	柄	1株の金額	株式数	取得価額	貸借対照表 計上額	摘要
			円	千株	百万円	百万円	
	芙蓉石油開発株式会社		500	1,332	666	447	
	サウディ石油化学株式会社		10,000	37	375	375	
	日本インドネシア石油協力株式会社		1,000	395	395	268	
	むつ小川原石油備蓄株式会社		10,000	150	1,500	1,500	
	日中石油開発株式会社		10,000	71	715	685	
	北極石油株式会社		10,000	72	720	720	
	関西国際空港株式会社		50,000	1	70	0	
	日本地下石油備蓄株式会社		50,000	10	500	500	
	静岡瓦斯株式会社他13銘柄			1,126	1,168	329	
	計			3,196	6,111	4,826	-

(ロ) 有形固定資産等明細表

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額又は償却累計額			差引 期末残高	摘要	
					当期償却額	償却累計率				
有形固定資産	建物	百万円 31,961	百万円 265	百万円 770	百万円 31,455	百万円 20,160	百万円 844	% 64.09	百万円 11,294	
	構築物	78,601	1,362	586	79,378	62,227	2,940	78.39	17,150	
	油槽	34,067	642	228	34,481	31,657	613	91.81	2,824	
	機械及び装置	241,436	14,299	2,570	253,165	211,425	12,695	83.51	41,739	
	車両及び運搬具	654	0	6	648	609	25	93.96	39	
	工具器具及び備品	7,387	131	595	6,923	6,102	279	88.15	820	
	土地	30,768	91	206	30,652	-	-	-	30,652	
	建設仮勘定	6,167	12,101	16,421	1,847	-	-	-	1,847	
計	431,043	28,895	21,385	438,553	332,183	17,399	-	106,369	-	
無形固定資産	ソフトウェア	-	-	-	998	131	126	13.17	867	
	施設利用権	-	-	-	105	7	7	7.27	97	
	計	-	-	-	1,103	139	134	-	964	-
長期前払費用	22	-	16	5	3	6	62.72	2		
繰延資産	-	-	-	-	-	-	-	-	-	

- (注) 1. 機械及び装置の当期増加額のうち主なものは、ベンゼン回収装置の新設である。
2. 建設仮勘定の当期増加額及び減少額のうち主なものは、ベンゼン回収装置の新設である。
3. 無形固定資産については、資産総額の100分の1以下のため「期首残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略した。
4. 長期前払費用については、法人税法の規定する期間により每期均等額を償却している。

(ハ) 関係会社有価証券明細表

株 銘 柄	1株の額	期 首 残 高			当 期 増 加 額		当 期 減 少 額		期 末 残 高			摘 要
		株式数	取得価額	貸借対照表計上額	株式数	金額	株式数	金額	株式数	取得価額	貸借対照表計上額	
東燃化学株式会社(注1)	円	株	百万円	百万円	株	百万円	株	百万円	株	百万円	百万円	子会社
東燃タンカー株式会社	10,000	450,000	4,500	4,500	-	-	-	-	450,000	4,500	4,500	"
キグナス石油精製株式会社(注1)	500	2,000,000	13,300	13,300	-	-	-	-	2,000,000	13,300	13,300	"
東燃テクノロジー株式会社	10,000	5,000	50	50	-	-	-	-	5,000	50	50	"
トーン・エナジー・インターナショナル・コープ(注1)	(10,000US\$)	50	121	121	-	-	-	-	50	121	121	"
東燃総合サービス株式会社	50,000	1,000	50	50	-	-	-	-	1,000	50	50	"
サン・イースト(ダブリン)カンパニー・リミテッド	(1US\$)	794,999	106	106	-	-	-	-	794,999	106	106	"
キグナス石油株式会社(注2)	10,000	100,000	2,500	2,500	-	-	22,700	567	77,300	1,932	1,932	関連会社
清水エル・エヌ・ジー株式会社	50,000	21,000	1,050	1,050	-	-	-	-	21,000	1,050	1,050	"
計	-	3,417,049	22,128	22,128	-	-	22,700	567	3,394,349	21,560	21,560	-

(注1) 重要な関係会社である東燃化学株式会社、キグナス石油精製株式会社及びトーン・エナジー・インターナショナル・コープとの関係は「第6 企業集団等の状況」の「2. 企業集団等の状況」の「(4) 連結子会社の状況」を参照。

(注2) 当社は当期において、キグナス石油株式会社が第28回定時株主総会決議に基づき行った利益による自己株式消却(商法第212条ノ2)に伴う買入に応募することにより、保有している同社株式100,000株のうち22,700株を同社に売却した。

(ニ) 関係会社出資金明細表

該当事項なし。

(ホ) 関係会社貸付金明細表

区分	関係会社名	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要	
						返済期限	担保
短期貸付金	東燃化学株式会社	百万円 13,500	百万円 -	百万円 450	百万円 13,050	*	なし

(注) *印は関係会社間における資金管理の効率化を図るため貸付したもので、特に返済期限の定めはない。

(ハ) 社債明細表

該当事項なし。

(ト) 長期借入金明細表

借入先別増減額

借入先	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高(うち1年以内返済予定額)
	百万円	百万円	百万円	百万円
日本政策投資銀行	20,532	4,000	910	23,621 (1,827)
株式会社日本興業銀行	1,827	-	380	1,447 (380)
株式会社富士銀行	1,739	-	351	1,388 (351)
株式会社東京三菱銀行	1,070	-	216	853 (216)
株式会社第一勧業銀行	876	-	177	699 (177)
株式会社三和銀行	475	-	90	384 (90)
安田信託銀行株式会社	212	-	39	173 (39)
株式会社東海銀行	111	-	18	92 (18)
株式会社さくら銀行	86	-	13	73 (13)
住友信託銀行株式会社	14	-	3	10 (3)
計	26,946	4,000	2,200	28,745 (3,117)

借入先別借入条件等

借入先	条 件	担 保	使 途	最終返済期 限	返 済 予 定 額		
					平成12年	平成13年	平成14年
日本政策投資銀行	10カ月乃至3年据置後分割返済	土地 2	設備 資金	平成25年 3月10日	百万円 1,827	百万円 2,268	百万円 2,218
株式会社日本興業銀行 1	2年2カ月乃至3年据置後分割返済	なし	設備 資金	平成17年 3月10日	380	376	332
株式会社富士銀行 1	2年3カ月乃至3年据置後分割返済	〃	設備 資金	平成17年 3月10日	351	351	328
株式会社東京三菱銀行 1	2年3カ月乃至3年据置後分割返済	〃	設備 資金	平成17年 3月10日	216	216	196
株式会社第一勧業銀行 1	2年3カ月乃至3年据置後分割返済	〃	設備 資金	平成17年 3月10日	177	177	167
株式会社三和銀行	2年3カ月乃至3年据置後分割返済	〃	設備 資金	平成17年 3月10日	90	90	85
安田信託銀行株式会社	2年3カ月乃至3年据置後分割返済	〃	設備 資金	平成17年 3月10日	39	39	39
株式会社東海銀行	3年据置後分割返済	〃	設備 資金	平成17年 3月10日	18	18	18
株式会社さくら銀行	2年11カ月据置後分割返済	〃	設備 資金	平成17年 3月10日	13	13	13
住友信託銀行株式会社	2年7カ月乃至2年11カ月据置後分割返済	〃	設備 資金	平成15年 3月10日	3	3	2
計					3,117	3,554	3,402

(注) 1 印のある借入先からの借入金については、当該借入先からの要請によりその一部又は全部について借入金の譲渡を承諾している。

2 土地のほか、工場財団を組成し担保に提供する旨の抵当権設定予約契約を締結している。

(フ) 関係会社借入金明細表

区分	関係会社名	期首残高	当 増 加 額	当 減 少 額	期末残高	摘 要		
						返済期限	使 途	担 保
短期 借 入 金	キグナス石油精製株式会社	百万円 9,484	百万円 17,458	百万円 21,514	百万円 5,428	*	運転資金	なし
	東燃タンカー株式会社	4,337	2,644	3,269	3,713	*	〃	〃
	東燃テクノロジー株式会社	3,838	1,153	2,374	2,618	*	〃	〃
	東燃総合サービス株式会社	513	281	222	572	*	〃	〃
	キグナス石油株式会社	-	4,000	-	4,000	平成12年3月末	〃	有価証券
計		18,174	25,538	27,381	16,332	-	-	-

(注) *印は関係会社間における資金管理の効率化を図るため当社に集中したもので、特に返済期限の定めはない。

(リ) 資本金明細表

既発行株式	種類		発行数	資本組入額の総額	上場取引所名	摘要
	額面株式	普通株式	千株	百万円		
			561,489	32,327	東京(第一部)、大阪(第一部)、名古屋(第一部)、の各証券取引所	(1) 1株の券面額 50円 (2) 券面総額 28,074百万円 (3) 関係会社の当社株式所有数 280,762千株
		小計	561,489	32,327	-	
資本の額				32,327百万円		
準備金の資本組入額又は利益処分による資本組入額		資本組入額	摘要			
		675百万円	昭和27年3月15日 再評価積立金の資本組入			
		452	昭和28年6月1日 "			
		526	昭和30年7月1日 "			
		計 1,653				

(注) 既発行株式には株式配当による株式331,966千株16,598百万円を含む。

(ヌ) 資本剰余金明細表

当期増加額及び減少額がないため、財務諸表等規則第124条の規定により記載を省略した。

(ル) 利益準備金及び任意積立金明細表

区分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
利益準備金	百万円 8,081	百万円 -	百万円 -	百万円 8,081	
任意積立金					
特別償却準備金	55	2	9	48	前期の利益処分による増加及び減少。
固定資産圧縮積立金	892	522	78	1,336	"
固定資産圧縮特別勘定積立金	280	3,441	280	3,441	"
合計	9,310	3,966	368	12,907	-

(リ) 引当金明細表

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
貸倒引当金	百万円 1,586	百万円 27	百万円 -	百万円 -	百万円 1,613	
賞与引当金	796	521	796	-	521	
退職給与引当金	29,637	2,033	3,910	-	27,760	
修繕引当金	7,542	2,915	3,109	-	7,348	
海外投資等損失引当金	2,136	-	-	-	2,136	
廃鋳引当金	1,184	-	-	-	1,184	

(2) 主な資産及び負債の内容

資産の部

1) 流動資産

a. 現金及び預金

(単位：百万円)

区		分	金	額
現金				0
預金の種類	当座預金			882
	その他預金			58
	小計			
計				941

b. 売掛金

(イ) 相手先別内訳

(単位：百万円)

相	手	先	金	額
エッソ石油(有)				138,363
モービル石油(有)				116,826
南西石油(株)				22,134
昭和シエル石油(株)				14,871
九州石油(株)				6,474
その他				56,976
計				355,647

(ロ) 売掛金の滞留及び回収状況

(単位：百万円)

前期繰越高	当期発生高	当期回収高	当期末残高	回収率	滞留期間
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(D)}{(B) / 366}$
133,355	1,473,765	1,251,474	355,647	78%	88日

(注) 当期発生高には売上に計上されない元売業者に対する交換(バーター)取引高等が含まれているため、当期発生高と売上高とは一致しない。

c. 製品及び商品

(単位：百万円、千KL、千TON)

油種別	数量	金額
揮発油	188	5,574
灯油	405	8,784
軽油	135	3,083
重油	306	5,832
潤滑油	15	1,802
液化石油ガス	429	6,531
その他	34	752
計	1,514	32,361

d. 半製品

(単位：百万円、千KL)

油種別	数量	金額
揮発油	530	13,735
灯油	43	1,101
軽油	157	3,501
重油	336	3,206
その他	83	2,749
計	1,151	24,294

e. 原油

(単位：百万円、千KL)

数量	金額
1,852	35,161

f. 未着商品及び未着原油

(単位：百万円、千KL、千TON)

内訳	数量	金額
原油	2,413	44,495
揮発油	204	4,357
計	2,617	48,853

g. 貯蔵品

(単位：百万円)

内訳	金額
資材・消耗器具類	1,269
その他	865
計	2,135

h. 原材料油

(単位：百万円)

内訳	金額
薬品	611
添加剤	512
その他	35
計	1,159

i. 未収入金

(単位:百万円)

相手先	金額	摘要
キグナス石油精製(株)	32,857	立替金
東燃タンカー(株)	14,677	立替金
芝税務署他	3,110	法人税還付金
スタンダード・バンカーズ・バハマ・リミテッド	2,673	立替金
東京海上火災保険(株)	883	解約保険料返金
その他	7,758	
計	61,960	

負債の部

1) 流動負債

a. 買掛金

(単位:百万円)

買掛先	金額
エクソンモービル・セールス・アンド・サプライ	39,056
エッソ石油(有)	29,212
昭和シエル石油(株)	14,485
東燃タンカー(株)	14,314
モービル石油(有)	10,784
その他	67,619
計	175,472

b. 揮発油税等未払税金

(単位:百万円)

区分	金額
揮発油税	183,909
石油税	25,402
輸入消費税	13,996
関税	2,715
軽油引取税	178
計	226,201

c. 短期借入金

(単位:百万円)

相手先	金額
エッソ・キャピタルB V	48,627
石油公団	17,342
(株)富士銀行	2,967
(株)第一勧業銀行	1,750
(株)日本興業銀行	1,450
小計	72,136
1年以内に返済する長期借入金	4,900
計	77,037

(3) その他

独占禁止法にかかる刑事告発について

平成11年11月9日、当社は東京高等検察庁から、平成7年11月21日から平成10年11月20日に至る期間の防衛庁発注に係る石油製品の入札に関し、他の石油元売会社等10社と共に、独占禁止法違反の疑いで東京高等裁判所に起訴された。これに対し、平成12年11月27日、公正取引委員会より課徴金納付命令（課徴金額522百万円）を受けたが、独占禁止法の規定に基づき、平成12年12月20日、同委員会に対して審判手続の開始を請求している。

また、同入札に関し当社は、平成11年11月17日付で公正取引委員会から、他の石油元売10社と共に独占禁止法に基づく排除勧告を受け、応諾した。

第6 提出会社の株式事務の概要

決 算 期	12月31日	定 時 株 主 総 会	3 月 中
株 主 名 簿 の 閉 鎖	な し	基 準 日	12月31日
株 券 の 種 類	100,000株券 10,000株券 1,000株券 500株券	100株券 50株券 1株券	中 間 配 当 基 準 日
	100,000株超または100株未満の 株数表示株券		1 単 位 の 株 式 数
株 式 の 名 義 書 換 え	取 扱 場 所	東京都千代田区丸の内一丁目6番2号 本店証券代行部 みずほ信託銀行株式会社	
	代 理 人	東京都千代田区丸の内一丁目6番2号 みずほ信託銀行株式会社	
	取 次 所	みずほ信託銀行株式会社 全国各支店 安田信託銀行株式会社本店 本店および全国各支店	
	名義書換手数料	無 料	新券交付手数料 1枚につき50円に印紙税 相当額を加算した額
単 位 未 満 株 式 の 買 取 り	取 扱 場 所	東京都千代田区丸の内一丁目6番2号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部	
	代 理 人	東京都千代田区丸の内一丁目6番2号 みずほ信託銀行株式会社	
	取 次 所	みずほ信託銀行株式会社 全国各支店 安田信託銀行株式会社本店 本店および全国各支店	
	買 取 手 数 料	1株当たりの買取価格に、1単位の株式数を乗じて合計金額 を算出し、これに下記の比率を乗じて、買取った単位未満株 式の数で按分した金額とする。 但し、約定代金の1.150%が2,500円に満たない場合には、 2,500円とする。 100万円以下の金額につき 1.150% 100万円を超える金額につき 0.900%	
公 告 掲 載 新 聞 名	東京都内で発行される日本経済新聞		
株 主 に 対 す る 特 典	な し		

第7 提出会社の参考情報

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出している。

- | | | |
|---------------------|--------------------------------------------------|--------------------------|
| (1) 臨時報告書 | 企業内容等の開示に関する省令第19条第2項第12号(早期退職者の募集)に基づく臨時報告書 | 平成12年1月31日
関東財務局長に提出。 |
| (2) 臨時報告書 | 企業内容等の開示に関する省令第19条第2項第7号(合併に係わる契約の締結)に基づく臨時報告書 | 平成12年2月22日
関東財務局長に提出。 |
| (3) 臨時報告書 | 企業内容等の開示に関する省令第19条第2項第2号(合併に係わる新株発行)に基づく臨時報告書 | 平成12年3月30日
関東財務局長に提出。 |
| (4) 有価証券報告書及びその添付書類 | 〔事業年度自平成11年1月1日
(第80期)至平成11年12月31日〕 | 平成12年3月30日
関東財務局長に提出。 |
| (5) 臨時報告書の訂正報告書 | 証券取引法第24条の5第5項(臨時報告書の添付書類の欠落)に基づく訂正報告書 | 平成12年4月14日
関東財務局長に提出。 |
| (6) 臨時報告書 | 企業内容等の開示に関する省令第19条第2項第3号(親会社の異動)に基づく臨時報告書 | 平成12年5月16日
関東財務局長に提出。 |
| (7) 臨時報告書 | 企業内容等の開示に関する省令第19条第2項第3号(特定子会社の異動)に基づく臨時報告書 | 平成12年6月30日
関東財務局長に提出。 |
| (8) 臨時報告書 | 企業内容等の開示に関する省令第19条第2項第9号(代表取締役の異動)に基づく臨時報告書 | 平成12年7月3日
関東財務局長に提出。 |
| (9) 半期報告書 | 〔(第81期中)自平成12年1月1日
至平成12年6月30日〕 | 平成12年9月27日
関東財務局長に提出。 |
| (10) 臨時報告書 | 企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第7号(合併に係わる契約の締結)に基づく臨時報告書 | 平成13年3月1日
関東財務局長に提出。 |

第二部 提出会社の保証会社等の情報

該当事項なし